

令和 6 年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果を説明する書類

令和 7 年 9 月

周南市

目

次

I	決算の概要		III	特別会計	
1	令和6年度の取組	1	1	国民健康保険特別会計	143
2	会計別決算状況	5	2	国民健康保険鹿野診療所特別会計	146
3	年度別財政状況（普通会計決算）	6	3	後期高齢者医療特別会計	148
			4	介護保険特別会計	149
II	一般会計		5	地方卸売市場事業特別会計	152
1	歳入		6	駐車場事業特別会計	155
	一般会計歳入決算状況	7			
	市税の状況	8	IV	債権放棄の状況	156
	その他の歳入の状況	13			
2	歳出				
	一般会計歳出決算状況（目的別）	20			
	主要な施策の成果	21			
	負担金・補助金・交付金一覧表	70			
	主要工事一覧表	118			
3	資料				
	市債の償還状況	136			
	市債の現在高の推移	137			
	基金残高の推移	138			
	予備費の充用状況	139			
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる				
	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	140			
	新型コロナウイルス感染症緊急対策・物価高騰対策に係る事業一覧	141			

※ 千円単位で表示している金額は、四捨五入等の端数処理をしています。

※ 各表は、端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

I 決 算 の 概 要

1 令和6年度の取組

令和6年度は、「第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画」の実施期間における最終年度であり、本計画の目指す「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」の実現のため、3つのまちづくりの基本的な視点「市民に寄り添う」「シビックプライドを育む」「周南の強みを活かす」に基づき、10の重点推進プロジェクトを着実に進めました。

「みんなで子育て応援プロジェクト」では、子どもの成長と子育て家庭に寄り添った「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組として、経済的理由から受診を躊躇することがないように、高校生年代までの医療費を完全無料化しました。また、1歳6か月児・3歳児の歯科健康診査では、保護者も無料で同時に受診できるようにしました。さらに、保育の安全体制強化のため、特に見守りや児童の所在確認が必要な時間帯に保育支援者をスポット的に配置しました。

「輝く子ども育成プロジェクト」では、子どもたちが安心安全に通学できるよう、交差点防護柵の設置や舗装改修など、通学路の安全対策を重点的に行いました。また、公共交通の利用促進および高校生の通学に要する経済的負担の軽減を図るため、バスや船舶の通学定期券の購入補助を開始しました。

「市民を守る防災・減災プロジェクト」では、市の防災対応力の充実・強化を図るため、防災に関する専門的な知識や災害対応などの豊富な経験を有する地域防災マネージャーを配置しました。さらに、災害対策本部体制の指揮下にドローンの活動班を編成することで、迅速な災害対応につなげました。

「安心安全実感プロジェクト」では、野犬対策として、野犬の譲渡活動や不妊去勢手術に関する補助金を創設・拡充しました。また、高齢者や障害者、子ども、生活困窮者など、分野や属性を問わず複雑化・複合化する支援のニーズに

対応するため、関係機関の協働による包括的な支援体制の構築を進めました。

「住みたい・訪れたいまち創造プロジェクト」では、鹿野地区における観光交流拠点整備のための基本設計・実施設計などを実施しました。また、学び・交流プラザでは、利用者の安全性と利便性の向上を図るため、交流アリーナの空調設備整備工事を実施しました。

「暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト」では、徳山駅前地区市街地再開発事業に併せて進めてきた周辺市道のリニューアルとして一番街の道路の実施設計を行うなど、徳山駅周辺のにぎわいと活力の創出に取り組みました。また、現在架け替え中である古川跨線橋においては、新しい跨線橋として架設される予定のトラス橋の組立を実施し、令和10年度の完成に向けて大きく前進しました。

「持続可能な中山間地域づくりプロジェクト」では、(仮称)徳山北部拠点施設の令和8年度の供用開始に向け、実施設計や用地造成工事などを実施しました。また、鹿野地区の渋川地域に地域おこし協力隊を新たに配置し、地域の自主的・主体的な地域づくり活動を支援しました。

「地域経済を支える産業力強化プロジェクト」では、大島干潟を拠点に市内全域でブルーカーボン生態系の創出・拡大を目的とした候補地調査を行いました。また、カーボンニュートラルコンビナートの実現に向け、市内コンビナート企業や関係機関と継続的に協議会を開催し、取組への支援を実施しました。

「地域製品のブランド力強化プロジェクト」では、「道の駅ソレーネ周南」が、誰もが楽しく、快適で健康的に過ごせる道の駅パークとなることを目指し、リニューアル基本計画を策定しました。漁業分野では、種苗放流や産卵用タコツボ沈設の継続により、水産資源の安定確保を図るとともに、新規漁業就業者への補助制度を引き続き実施し、資源・人材の両面から水産業の振興に取り組みました。

「安定した行財政運営プロジェクト」では、市民課などの窓口に「書かない窓口システム」を導入し、市民負担の軽減と行政手続の簡素化を図りました。また、地理情報システムを構築し、公共施設や避難所などの情報を、誰もが目的に応じて、閲覧・取得できる環境を整備しました。

以上のように、令和6年度も主要プロジェクトを中心とした取組を推進してまいりました。

今後の本市の中長期的な財政の見通しは、歳入においては、物価高騰や人件費高騰を背景に、住民税などの基幹税収の伸び悩みが懸念されること、国の財政赤字が過去最大水準にあり、地方交付税の大きな伸びは期待できないことなどを鑑みると、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

一方、歳出においては、老朽化が進む公共施設・インフラ施設の修繕費の増加や市債償還額の増嵩、さらには物価高騰による物件費や人件費の増加により、予算規模はますます拡大すると見込まれ、より高い緊張感を持って財政運営に臨む必要があります。

このような状況においても、令和7年度から開始した「第3次周南市まちづくり総合計画」に掲げるまちの将来像「未来を歩む生命力満ちるまち」の実現を目指し、施策を束として戦略的に展開していくとともに、さらなる財政基盤の強化に取り組み、安定した行政サービスの提供を持続的に行うことのできる自立したまちづくりに努めてまいります。

2 会 計 別 決 算 状 況

(単位:円)

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計		82,708,318,832	79,986,412,622	2,721,906,210	453,295,989	2,268,610,221
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,319,378,892	14,098,154,813	221,224,079	0	221,224,079
	国民健康保険鹿野診療所特別会計	73,722,020	73,722,020	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,191,918,795	3,100,135,678	91,783,117	0	91,783,117
	介 護 保 険 特 別 会 計	13,186,280,450	12,766,015,126	420,265,324	0	420,265,324
	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	176,359,372	176,359,372	0	0	0
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	72,929,237	46,063,832	26,865,405	0	26,865,405
合 計		113,728,907,598	110,246,863,463	3,482,044,135	453,295,989	3,028,748,146

3 年 度 別 財 政 状 況 （普通会計決算）

（単位：千円、％）

項 目	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
歳 入 総 額	82,921,803	26.0	77,407,144	△ 6.7	78,461,344	1.4	81,048,889	3.3	82,707,683	2.0
歳 出 総 額	80,975,609	27.4	73,341,819	△ 9.4	74,670,369	1.8	76,885,574	3.0	79,985,777	4.0
実 質 収 支	1,796,697	△ 11.1	3,925,470	118.5	3,409,108	△ 13.2	3,739,155	9.7	2,268,610	△ 39.3
単 年 度 収 支	△ 224,784	△ 160.9	2,128,773	1,047.0	△ 516,362	△ 124.3	330,047	163.9	△ 1,470,545	△ 545.6
実 質 単 年 度 収 支	△ 263,993	△ 9.0	4,096,248	1,651.7	945,945	△ 76.9	△ 117,424	△ 112.4	△ 1,074,157	△ 814.8
基 準 財 政 需 要 額	28,382,766	2.5	28,873,325	1.7	29,920,549	3.6	31,004,060	3.6	32,043,832	3.4
基 準 財 政 収 入 額	22,547,654	1.4	21,290,660	△ 5.6	22,889,129	7.5	24,568,610	7.3	24,505,938	△ 0.3
普 通 交 付 税 額	5,820,612	7.5	7,623,956	31.0	7,031,420	△ 7.8	6,426,373	△ 8.6	7,537,893	17.3
標 準 財 政 規 模	36,938,822	2.1	38,096,116	3.1	37,201,203	△ 2.3	38,230,537	2.8	39,110,469	2.3
標 準 税 収 入 額 等	28,949,391	0.9	27,191,310	△ 6.1	29,344,804	7.9	31,491,036	7.3	31,401,270	△ 0.3
財 政 力 指 数 （ 3 ヲ 年 平 均 ）	0.799		0.778		0.765		0.765		0.774	
〃 （ 単 年 度 ）	0.794		0.737		0.765		0.792		0.780	
実 質 収 支 比 率	4.9		10.3		9.2		9.8		5.8	
実 質 公 債 費 比 率 （ 3 ヲ 年 平 均 ）	8.9		9.0		9.0		9.2		9.4	
〃 （ 単 年 度 ）	9.0		8.7		9.2		9.7		9.5	
積 立 金 現 在 高	8,476,824	2.0	15,633,418	84.4	19,822,623	26.8	19,190,531	△ 3.2	21,024,983	9.6
地 方 債 残 高	86,255,747	△ 1.0	82,787,658	△ 4.0	79,287,530	△ 4.2	76,471,784	△ 3.6	73,428,356	△ 4.0
将 来 負 担 比 率	87.9		66.0		66.3		66.0		65.1	
収 益 事 業 収 入 額	1,300,000		3,000,000		3,800,000		3,800,000		4,000,000	
経 常 収 支 比 率	103.7		92.1		94.3		95.5		94.7	
〃 （ 減 収 ・ 臨 財 債 等 加 算 ）	97.4		86.7		92.3		94.7		94.3	
自 主 財 源 比 率	42.9		53.6		55.6		58.2		56.3	

（注）本表は地方財政状況調査の数値による。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	R6予算現額(a)	R6決算額(b)			収入率 (b)/(a)	R5決算額		
		構成比	自主財源	依存財源		構成比		
1 市 税	27,454,667	27,372,268	33.1	27,372,268	99.7	27,736,947	34.2	
2 地 方 譲 与 税	724,215	699,233	0.8		699,233	96.6	674,479	0.8
3 利 子 割 交 付 金	25,000	16,205	0.0		16,205	64.8	13,455	0.0
4 配 当 割 交 付 金	157,000	177,611	0.2		177,611	113.1	124,422	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000	244,702	0.3		244,702	222.5	138,841	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	371,000	420,370	0.5		420,370	113.3	358,447	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000	3,727,833	4.5		3,727,833	106.5	3,414,610	4.2
8 ゴルフ場利用税交付金	51,000	48,215	0.1		48,215	94.5	50,074	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000	65,918	0.1		65,918	85.6	63,361	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	752,605	750,986	0.9		750,986	99.8	154,298	0.2
11 地 方 交 付 税	8,487,893	8,274,192	10.0		8,274,192	97.5	7,104,485	8.8
12 交通安全対策特別交付金	20,000	12,768	0.0		12,768	63.8	14,318	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	234,820	228,366	0.3	228,366		97.3	258,684	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	972,406	930,817	1.1	930,817		95.7	969,119	1.2
15 国 庫 支 出 金	13,689,052	12,209,224	14.8		12,209,224	89.2	12,099,050	14.9
16 県 支 出 金	5,129,269	4,666,558	5.6		4,666,558	91.0	4,478,951	5.5
17 財 産 収 入	293,450	200,106	0.2	200,106		68.2	390,270	0.5
18 寄 附 金	213,480	144,913	0.2	144,913		67.9	171,485	0.2
19 繰 入 金	7,124,379	6,742,604	8.2	6,742,604		94.6	7,169,187	8.8
20 繰 越 金	4,163,314	4,163,315	5.0	4,163,315		100.0	3,790,975	4.7
21 諸 収 入	6,996,163	6,770,415	8.2	6,770,415		96.8	6,693,001	8.3
22 市 債	6,564,406	4,841,700	5.9		4,841,700	73.8	5,175,900	6.4
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0.0			0.0	5,038	0.0
合 計	87,111,119	82,708,319	100.0	46,552,804	36,155,515	94.9	81,049,397	100.0
構 成 比				56.3	43.7			

一般会計歳入決算状況

市税の状況

令和6年度の市税収入は273億7,226万8千円で、前年度に比べて3億6,467万9千円の減収であり、税目別収入状況は第1表のとおりとなった。

第1表 市税収入状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
		金 額	構成比	金 額	構成比		(R6-R5)/R5	(R5-R4)/R4
市民税	個 人	7,582,136	27.7%	8,083,339	29.1%	△ 501,203	△ 6.20%	2.56%
	法 人	2,985,980	10.9%	2,612,359	9.4%	373,621	14.30%	△ 35.41%
	計	10,568,116	38.6%	10,695,698	38.6%	△ 127,582	△ 1.19%	△ 10.32%
固定資産税	土 地	3,267,707	11.9%	3,276,573	11.8%	△ 8,866	△ 0.27%	0.82%
	家 屋	4,362,049	15.9%	4,336,609	15.6%	25,440	0.59%	2.80%
	償却資産	6,480,101	23.7%	6,752,596	24.3%	△ 272,495	△ 4.04%	26.98%
	交 付 金	97,834	0.4%	98,813	0.4%	△ 979	△ 0.99%	△ 2.04%
	計	14,207,691	51.9%	14,464,591	52.1%	△ 256,900	△ 1.78%	12.24%
軽 自 動 車 税		473,179	1.7%	455,116	1.6%	18,063	3.97%	1.97%
市 町 村 た ば こ 税		1,010,508	3.7%	1,012,258	3.6%	△ 1,750	△ 0.17%	△ 2.84%
入 湯 税		5,812	0.0%	5,300	0.0%	512	9.66%	43.36%
都 市 計 画 税		1,106,962	4.0%	1,103,984	4.0%	2,978	0.27%	1.85%
計		27,372,268	100.0%	27,736,947	100.0%	△ 364,679	△ 1.31%	1.27%

1. 個人市民税

本年度の収入額は75億8,213万6千円で、定額減税の影響により、対前年6.20%の減収となった。

2. 法人市民税

本年度の収入額は29億8,598万円で、企業の所得増により、対前年14.30%の増収となった。

3. 固定資産税

(1) 土地

本年度の収入額は32億6,770万7千円で、地価の据置きなどにより、対前年0.27%の減収となった。

(2) 家屋

本年度の収入額は43億6,204万9千円で、新增築家屋の増により、対前年0.59%の増収となった。

(3) 償却

本年度の収入額は64億8,010万1千円で、企業の設備投資の減により、対前年4.04%の減収となった。

4. 国有資産等所在市町村交付金

本年度の収入額は9,783万4千円で、国有財産等の減により、対前年0.99%の減収となった。

5. 軽自動車税

本年度の収入額は4億7,317万9千円で、税制改正の影響により、対前年3.97%の増収となった。

6. 市町村たばこ税

本年度の収入額は10億1,050万8千円で、対前年0.17%の減収となった。

7. 入湯税

本年度の収入額は581万2千円で、対前年9.66%の増収となった。

8. 都市計画税

本年度の収入額は11億696万2千円で、新增築家屋の増により、対前年0.27%の増収となった。

第2表 令和6年度 市税決算総括表

(単位：円)

区 分			最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算比較		収納率
			(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)=(b)-(c)-(d)+(e)	(g)=(c)-(a)	(c)/(a)	{(c)-(e)}/(b)
市民税	個人	現年課税分	7,400,747,000	7,576,203,827	7,533,922,623	26,681	1,071,385	43,325,908	133,175,623	101.80%	99.43%
		滞納繰越分	56,112,000	209,443,708	48,213,526	30,415,644	0	130,814,538	△ 7,898,474	85.92%	23.02%
		小計	7,456,859,000	7,785,647,535	7,582,136,149	30,442,325	1,071,385	174,140,446	125,277,149	101.68%	97.37%
	法人	現年課税分	2,883,274,000	2,987,007,300	2,983,696,100	0	1,368,100	4,679,300	100,422,100	103.48%	99.84%
		滞納繰越分	867,000	7,550,270	2,284,352	2,414,194	0	2,851,724	1,417,352	263.48%	30.26%
		小計	2,884,141,000	2,994,557,570	2,985,980,452	2,414,194	1,368,100	7,531,024	101,839,452	103.53%	99.67%
	市民税 総計	現年課税分	10,284,021,000	10,563,211,127	10,517,618,723	26,681	2,439,485	48,005,208	233,597,723	102.27%	99.55%
		滞納繰越分	56,979,000	216,993,978	50,497,878	32,829,838	0	133,666,262	△ 6,481,122	88.63%	23.27%
		計	10,341,000,000	10,780,205,105	10,568,116,601	32,856,519	2,439,485	181,671,470	227,116,601	102.20%	98.01%
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	14,399,825,000	14,115,225,500	14,077,033,383	9,180	582,096	38,765,033	△ 322,791,617	97.76%
滞納繰越分			26,331,000	182,565,653	32,822,774	88,844,240	77,974	60,976,613	6,491,774	124.65%	17.94%
小計			14,426,156,000	14,297,791,153	14,109,856,157	88,853,420	660,070	99,741,646	△ 316,299,843	97.81%	98.68%
交付金		現年課税分	99,612,000	97,834,400	97,834,400	0	0	0	△ 1,777,600	98.22%	100.00%
		固定資産税 総計	現年課税分	14,499,437,000	14,213,059,900	14,174,867,783	9,180	582,096	38,765,033	△ 324,569,217	97.76%
滞納繰越分			26,331,000	182,565,653	32,822,774	88,844,240	77,974	60,976,613	6,491,774	124.65%	17.94%
計			14,525,768,000	14,395,625,553	14,207,690,557	88,853,420	660,070	99,741,646	△ 318,077,443	97.81%	98.69%
軽自動車税		現年課税分	464,082,000	474,214,600	470,529,168	27,800	44,400	3,702,032	6,447,168	101.39%	99.21%
	滞納繰越分	3,070,000	12,033,250	2,649,753	1,873,200	0	7,510,297	△ 420,247	86.31%	22.02%	
	計	467,152,000	486,247,850	473,178,921	1,901,000	44,400	11,212,329	6,026,921	101.29%	97.30%	
市町村たばこ税	現年課税分	1,023,049,000	1,010,508,169	1,010,508,169	0	0	0	△ 12,540,831	98.77%	100.00%	
入湯税	現年課税分	4,908,000	5,812,200	5,812,200	0	0	0	904,200	118.42%	100.00%	
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	0	
	計	4,909,000	5,812,200	5,812,200	0	0	0	903,200	118.40%	100.00%	
都市計画税	現年課税分	1,090,920,000	1,107,547,600	1,104,551,381	720	45,674	3,041,173	13,631,381	101.25%	99.73%	
	滞納繰越分	1,869,000	13,406,654	2,410,332	7,642,266	5,726	3,359,782	541,332	128.96%	17.94%	
	計	1,092,789,000	1,120,954,254	1,106,961,713	7,642,986	51,400	6,400,955	14,172,713	101.30%	98.75%	
市税総計	現年課税分	27,366,417,000	27,374,353,596	27,283,887,424	64,381	3,111,655	93,513,446	△ 82,529,576	99.70%	99.66%	
	滞納繰越分	88,250,000	424,999,535	88,380,737	131,189,544	83,700	205,512,954	130,737	100.15%	20.78%	
	計	27,454,667,000	27,799,353,131	27,372,268,161	131,253,925	3,195,355	299,026,400	△ 82,398,839	99.70%	98.45%	

市税の状況

第3表 市税に係る徴収実績(令和4年度～令和6年度)

(単位：千円)

区 分			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			調定額 (a)	収入済額 (b)	(b)/(a)	調定額 (a)	収入済額 (b)	(b)/(a)	調定額 (a)	収入済額 (b)	(b)/(a)
市民税	個人	現年課税分	7,894,212	7,822,690	99.09%	8,079,916	8,026,697	99.34%	7,576,204	7,533,923	99.44%
		滞納繰越分	258,334	58,879	22.79%	231,701	56,642	24.45%	209,444	48,214	23.02%
		小計	8,152,546	7,881,569	96.68%	8,311,617	8,083,339	97.25%	7,785,648	7,582,137	97.39%
	法人	現年課税分	4,045,153	4,043,455	99.96%	2,608,457	2,609,321	100.03%	2,987,007	2,983,696	99.89%
		滞納繰越分	8,377	931	11.11%	8,268	3,038	36.74%	7,550	2,284	30.25%
		小計	4,053,530	4,044,386	99.77%	2,616,725	2,612,359	99.83%	2,994,557	2,985,980	99.71%
	市民税総計	現年課税分	11,939,365	11,866,145	99.39%	10,688,373	10,636,018	99.51%	10,563,211	10,517,619	99.57%
		滞納繰越分	266,711	59,810	22.43%	239,969	59,680	24.87%	216,994	50,498	23.27%
		計	12,206,076	11,925,955	97.71%	10,928,342	10,695,698	97.87%	10,780,205	10,568,117	98.03%
固定資産税	固定資産税	現年課税分	12,807,426	12,753,146	99.58%	14,373,808	14,327,713	99.68%	14,115,225	14,077,033	99.73%
		滞納繰越分	266,152	33,156	12.46%	203,846	38,065	18.67%	182,566	32,823	17.98%
		小計	13,073,578	12,786,302	97.80%	14,577,654	14,365,778	98.55%	14,297,791	14,109,856	98.69%
	交付金	現年課税分	100,870	100,870	100.00%	98,813	98,813	100.00%	97,834	97,834	100.00%
		現年課税分	12,908,296	12,854,016	99.58%	14,472,621	14,426,526	99.68%	14,213,059	14,174,867	99.73%
	固定資産税 総計	滞納繰越分	266,152	33,156	12.46%	203,846	38,065	18.67%	182,566	32,823	17.98%
		計	13,174,448	12,887,172	97.82%	14,676,467	14,464,591	98.56%	14,395,625	14,207,690	98.69%
		軽自動車税	現年課税分	448,487	443,355	98.86%	455,098	451,161	99.13%	474,215	470,529
滞納繰越分	15,474		2,953	19.08%	14,205	3,955	27.84%	12,033	2,650	22.02%	
計	463,961		446,308	96.20%	469,303	455,116	96.98%	486,248	473,179	97.31%	
市町村たばこ税		現年課税分	1,041,834	1,041,834	100.00%	1,012,258	1,012,258	100.00%	1,010,508	1,010,508	100.00%
入湯税	現年課税分	3,697	3,697	100.00%	5,300	5,300	100.00%	5,812	5,812	100.00%	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,697	3,697	100.00%	5,300	5,300	100.00%	5,812	5,812	100.00%	
都市計画税	現年課税分	1,085,836	1,081,240	99.58%	1,104,664	1,101,125	99.68%	1,107,548	1,104,552	99.73%	
	滞納繰越分	21,304	2,654	12.46%	15,309	2,859	18.68%	13,407	2,410	17.98%	
	計	1,107,140	1,083,894	97.90%	1,119,973	1,103,984	98.57%	1,120,955	1,106,962	98.75%	
市税総計	現年課税分	27,427,515	27,290,287	99.50%	27,738,314	27,632,388	99.62%	27,374,353	27,283,887	99.67%	
	滞納繰越分	569,641	98,573	17.30%	473,329	104,559	22.09%	425,000	88,381	20.80%	
	計	27,997,156	27,388,860	97.83%	28,211,643	27,736,947	98.32%	27,799,353	27,372,268	98.46%	

市税の状況

第4表 市税の不納欠損処分状況

本年度の市税不納欠損額は、対前年143.64%増の1億3,125万4千円となった。

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(R4-R3)/R3	(R5-R4)/R4	(R6-R5)/R5
市 民 税	41,932,912	30.8%	20,111,541	37.3%	32,856,519	25.0%	46.07%	△ 52.04%	63.37%
固定資産税・都市計画税	91,246,901	66.9%	31,840,282	59.1%	96,496,406	73.5%	413.60%	△ 65.11%	203.06%
軽自動車税	3,150,200	2.3%	1,920,600	3.6%	1,901,000	1.4%	40.85%	△ 39.03%	△ 1.02%
計	136,330,013	100.0%	53,872,423	100.0%	131,253,925	100.0%	179.88%	△ 60.48%	143.64%

第5表 市税滞納繰越額の推移

本年度の市税未収額は、対前年29.82%減の2億9,902万6千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(R4-R3)/R3	(R5-R4)/R4	(R6-R5)/R5
市 民 税	240,361	50.7%	217,481	51.0%	181,671	60.8%	△ 10.29%	△ 9.52%	△ 16.47%
固 定 資 産 税	204,222	43.0%	182,825	42.9%	99,742	33.4%	△ 23.36%	△ 10.48%	△ 45.44%
軽自動車税	14,523	3.1%	12,326	2.9%	11,212	3.8%	△ 7.06%	△ 15.13%	△ 9.04%
入 湯 税	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0
都 市 計 画 税	15,341	3.2%	13,431	3.2%	6,401	2.1%	△ 28.08%	△ 12.45%	△ 52.34%
計	474,447	100.0%	426,063	100.0%	299,026	100.0%	△ 16.96%	△ 10.20%	△ 29.82%

市税の状況

その他の歳入の状況

譲与税、交付金、地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減 率		説 明
					(R5-R4)/R4	(R6-R5)/R5	
地方譲与税	地方揮発油譲与税	109,925	110,406	108,763	0.4	△ 1.5	揮発油に対して課せられる税で、地方揮発油税の42%相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。譲与時期は6月、11月、3月。(平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改称)
	自動車重量譲与税	329,022	332,846	332,848	1.2	0.0	自動車重量税の407/1000相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。譲与時期は6月、11月、3月。
	特別とん譲与税	151,066	135,643	128,864	△ 10.2	△ 5.0	外国貿易船舶が入港したときに徴収される特別とん税が、開港市町村にそのまま譲与される。譲与時期は9月、3月。
	森林環境譲与税	95,584	95,584	128,758	0.0	34.7	森林環境税の収入額に相当する額の90%のうち、55/100を私有林人工林の面積、20/100を林業就業者数、25/100を各市町村の人口により按分して譲与される。譲与時期は9月、3月。 なお、森林環境税の課税は令和6年度からであり、令和2年度から令和6年度までは地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。
	地方道路譲与税	1	0	0	皆減	0.0	道路に関する経費に充てるため、揮発油に対して課せられる税で、地方道路税の42%相当額を市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改称され、現在は過年度分のみ。
利子割交付金		14,811	13,455	16,205	△ 9.2	20.4	利子に対して課される道府県民税(5%税率)で、その99%の3/5相当額に、当該市町村に係る個人道府県民税額の当該道府県計に対する割合の、当該年度前3年度平均値を乗じた額が交付される。交付時期は8月、12月、3月。
配当割交付金		107,100	124,422	177,611	16.2	42.7	一定の上場株式等の配当等に課される道府県民税(5%税率)で、その99%の3/5相当額に、当該市町村に係る個人道府県民税額の当該道府県計に対する割合の、当該年度前3年度平均値を乗じた額が交付される。交付時期は8月、12月、3月。
株式等譲渡所得割交付金		79,304	138,841	244,702	75.1	76.2	上場株式等の譲渡益に課される道府県民税(5%税率)で、その99%の3/5相当額に、当該市町村に係る個人道府県民税額の当該道府県計に対する割合の、当該年度前3年度平均値を乗じた額が交付される。交付時期は3月。
法人事業税交付金		504,480	358,447	420,370	△ 28.9	17.3	市民税法人税割の税制改正による減収分の補てん措置として、令和2年度から開始された。道府県が徴収する法人事業税に7.7%を乗じて得た額を、従業者数で按分して道府県から市町村に交付される。交付時期は8月、12月、3月。
地方消費税交付金		3,428,389	3,414,610	3,727,833	△ 0.4	9.2	消費税を課税標準として22/78に相当する額について都道府県間で清算を行った額の1/2を、人口・従業者数で按分して市町村に交付される。交付時期は6月、9月、12月、3月。
ゴルフ場利用税交付金		48,065	50,074	48,215	4.2	△ 3.7	ゴルフ場の利用者に対して課せられる税で、道府県が収納したゴルフ場利用税の額の7/10に相当する額が、当該ゴルフ場の所在市町村に交付される。交付時期は8月、12月、3月。
環境性能割交付金		52,905	63,361	65,918	19.8	4.0	道府県が徴収する自動車税環境性能割額の95%の43/100相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付される。交付時期は8月、12月、3月。
地方特例交付金等	地方特例交付金	156,219	142,990	741,605	△ 8.5	418.6	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される。交付時期は4月、9月。なお、令和6年度は定額減税の実施を含む。
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,423	11,308	9,381	76.1	△ 17.0	「生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充」に伴う減収額を補てんするため交付される。交付時期は3月。
地方交付税	普通交付税	7,031,420	6,426,373	7,537,893	△ 8.6	17.3	地方公共団体が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費(基準財政需要額)のうち、地方税等の収入見込額(基準財政収入額)で賄えない財源不足額を国税の一定割合の額で各地方公共団体に対し交付される。交付時期は4月、6月、9月、11月。
	特別交付税	938,892	678,112	736,299	△ 27.8	8.6	普通交付税の基準財政需要額または基準財政収入額の算定方法では捕捉できなかった、特別の事情等を考慮して交付される。交付時期は12月、3月。
交通安全対策特別交付金		16,807	14,318	12,768	△ 14.8	△ 10.8	交通安全施設整備のため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分して交付される。交付時期は9月、3月。
自動車取得税交付金		0	5,038	0	皆増	皆減	道府県が徴収する自動車取得税の95%の7/10相当額を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。なお、自動車取得税は令和元年9月30日をもって廃止され、令和5年度の交付金は過年度分に対するものである。

その他の歳入の状況

市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和6年度歳入)						備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
1. 公共事業等債	1, 190, 700	1, 190, 700						
砂防・急傾斜対策事業【災害関連】	8, 100	8, 100						
道路ストック点検整備事業【道路】	14, 500	14, 500						
市道改良事業【道路】	4, 900	4, 900						
中開作線整備事業【道路】	900	900						
野村一丁目7号線整備事業【道路】	3, 400	3, 400						
歩道バリアフリー推進事業【道路】	1, 800	1, 800						
通学路安全対策事業【道路】	8, 500	8, 500						
橋りょう長寿命化推進事業【道路】	47, 600	47, 600						
古川跨線橋整備事業【道路】	146, 500	146, 500						
農業競争力強化基盤整備事業【農業農村】	26, 600	26, 600						
林道整備事業【農業農村】	8, 700	8, 700						
動物園リニューアル事業【都市計画】	188, 500	188, 500						
街路整備事業（県事業負担金）【都市計画】	7, 800	7, 800						
港湾整備事業（県事業負担金）（現年分）【港湾】	40, 500	40, 500						
沿岸漁場整備開発事業【水産基盤】	2, 100	2, 100						
海岸保全施設長寿命化事業【水産基盤】	4, 000	4, 000						
水産物供給基盤機能保全事業【水産基盤】	5, 400	5, 400						
中溝線整備事業【都市計画】	20, 500	20, 500						
公園施設長寿命化対策事業【都市計画】	22, 300	22, 300						
周南緑地体育施設等整備事業【都市計画】	198, 200	198, 200						
中心市街地環境整備事業【都市計画】	3, 000	3, 000						
周南緑地整備事業【都市計画】	5, 300	5, 300						
砂防・急傾斜対策事業【災害関連】＜繰越＞	9, 500	9, 500						
市道改良事業【道路】＜繰越＞	10, 300	10, 300						
中開作線整備事業【道路】＜繰越＞	4, 000	4, 000						
野村一丁目7号線整備事業【道路】＜繰越＞	21, 000	21, 000						

その他の歳入の状況

市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和6年度歳入)						備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
1. 公共事業等債（前ページの続き）								
通学路安全対策事業【道路】＜繰越＞	18,200	18,200						
橋りょう長寿命化推進事業【道路】＜繰越＞	27,600	27,600						
古川跨線橋整備事業【道路】＜繰越＞	170,600	170,600						
林道整備事業【農業農村】＜繰越＞	16,100	16,100						
水産物供給基盤機能保全事業【水産基盤】＜繰越＞	16,800	16,800						
動物園リニューアル事業【都市計画】＜繰越＞	106,200	106,200						
河川改良補助事業（黒木川）【治水】＜繰越＞	16,200	16,200						
河川改良補助事業（隅田川）【治水】＜繰越＞	3,600	3,600						
公園施設長寿命化対策事業【都市計画】＜繰越＞	1,500	1,500						
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	403,800			403,800				
砂防・急傾斜対策事業	3,300			3,300				西京銀行
港湾整備事業（県事業負担金）（現年分）	10,400			10,400				西京銀行
水産物供給基盤機能保全事業＜繰越＞	8,200			8,200				東山口信用金庫
動物園リニューアル事業＜繰越＞	195,700			195,700				東山口信用金庫
小学校改修事業＜繰越＞	144,300			144,300				広島銀行
中学校改修事業＜繰越＞	41,900			41,900				広島銀行
3. 一般単独事業債	1,150,700	9,500		901,100		239,500	600	
市民センター整備事業【一般事業】	500			500				西京銀行
新南陽総合支所整備事業【一般事業】	122,400					122,400		
鹿野総合支所整備事業【一般事業】	117,100					117,100		
排水路改良事業【一般事業】	900			900				西京銀行
街路維持管理費【一般事業】	1,800			1,800				西京銀行
消防水利施設管理事業【一般事業】	16,200			16,200				西京銀行
消防機械器具強化充実事業【一般事業】	600						600	
普通財産管理事業【防災対策】	9,500	9,500						
新南陽ふれあいセンター整備事業【防災対策】	3,900			3,900				西京銀行

その他の歳入の状況

市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和6年度歳入)						備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
3. 一般単独事業債（前ページの続き）								
小規模治山事業【緊急自然災害防止対策事業債】	400			400				西京銀行
砂防・急傾斜対策事業【緊急自然災害防止対策事業債】	13,000			13,000				西京銀行
河川改良単独事業【緊急自然災害防止対策事業債】	30,300			30,300				西京銀行
河川改良補助事業（黒木川）【緊急自然災害防止対策事業債】	28,400			28,400				西京銀行
河川改良補助事業（隅田川）【緊急自然災害防止対策事業債】	7,800			7,800				西京銀行
農業用施設浚渫事業【緊急浚渫推進事業債】	9,800			9,800				西京銀行
河川維持管理費【緊急浚渫推進事業債】	20,700			20,700				西京銀行
排水路維持管理費【緊急浚渫推進事業債】	2,900			2,900				西京銀行
道路整備事業（県事業負担金）【地方道路等整備事業債】	25,200			25,200				西京銀行
街路整備事業（県事業負担金）【地方道路等整備事業債】	3,000			3,000				西京銀行
道の駅整備事業【地域活性化事業債】	33,600			33,600				西京銀行
（仮称）徳山北部拠点施設整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（集約化）】	49,400			49,400				西京銀行
保育所再編整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（集約化）】	26,300			26,300				西京銀行
熊毛総合支所整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	24,600			24,600				広島銀行
隣保館整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	15,000			15,000				西京銀行
児童クラブ整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	7,700			7,700				西京銀行
市民センター整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	44,100			44,100				広島銀行
市道維持管理費【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	33,300			33,300				西京銀行
道路ストック点検整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	5,200			5,200				西京銀行
通学路安全対策事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	35,300			35,300				西京銀行
郷土美術資料館整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	145,200			145,200				広島銀行
美術博物館整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	1,300			1,300				広島銀行
周南緑地体育施設等整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	18,700			18,700				広島銀行
体育施設整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	17,800			17,800				広島銀行
中央図書館整備事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	198,000			198,000				広島銀行
土地改良施設維持管理適正化事業【公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）】	38,000			38,000				広島銀行

その他の歳入の状況

市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和6年度歳入)						備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
3. 一般単独事業債（前ページの続き）								
排水路改良事業【一般事業】＜繰越＞	29,700			29,700				西京銀行
富田西部第一土地区画整理事業【一般事業】＜繰越＞	7,200			7,200				西京銀行
小規模治山事業【緊急自然災害防止対策事業債】＜繰越＞	2,800			2,800				西京銀行
河川改良単独事業【緊急自然災害防止対策事業債】＜繰越＞	3,100			3,100				西京銀行
4. 脱炭素化推進事業債	123,300		27,900	95,400				
新南陽総合支所整備事業	55,500			55,500				西京銀行
鹿野総合支所整備事業	39,900			39,900				西京銀行
児童クラブ整備事業	21,000		21,000					
街路灯管理事業	5,800		5,800					
通学路安全対策事業	1,100		1,100					
5. こども・子育て支援事業債	4,800			4,800				
保育所整備事業	4,800			4,800				西京銀行
6. 辺地対策事業債	85,400	85,400						
過疎地域自立促進特別事業（基金管理事業）	3,100	3,100						
コアプラザかの整備事業	8,800	8,800						
老人福祉施設整備事業	4,900	4,900						
鹿野観光交流拠点施設整備事業	19,600	19,600						
過疎対策道路整備事業	29,300	29,300						
通学路安全対策事業	19,700	19,700						
7. 過疎対策事業債	149,800	110,100		39,700				
過疎地域自立促進特別事業（基金管理事業）	39,700			39,700				西京銀行
コアプラザかの管理運営事業	34,400	34,400						
老人福祉施設維持管理事業	6,300	6,300						
鹿野観光交流拠点施設整備事業	14,300	14,300						
過疎対策道路整備事業	17,800	17,800						
通学路安全対策事業	9,300	9,300						

その他の歳入の状況

市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和6年度歳入)						備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
7. 過疎対策事業債（前ページの続き）								
橋りょう長寿命化推進事業	3,400	3,400						
消防水利施設管理事業	1,200	1,200						
体育施設整備事業	4,100	4,100						
鹿野天神山公園整備事業＜繰越＞	19,300	19,300						
8. 学校教育施設等整備事業債	324,000			324,000				
小学校改修事業	172,900			172,900				広島銀行
小学校改修事業＜繰越＞	55,100			55,100				広島銀行
中学校改修事業＜繰越＞	96,000			96,000				広島銀行
9. 社会福祉施設整備事業債	2,100			2,100				
保育所再編整備事業	2,100			2,100				西京銀行
10. 一般補助施設整備等事業債	5,600			5,600				
保育所再編整備事業	5,600			5,600				西京銀行
11. 公営住宅建設事業債	31,500		31,500					
公営住宅整備事業	31,500		31,500					
12. 上水道出資債	53,900		53,900					
上水道安全対策事業	53,900		53,900					
13. 緊急防災・減災事業債	967,100			852,200	31,700	54,200	29,000	
市民センター整備事業	11,100			11,100				広島銀行
新南陽総合支所整備事業	32,000			32,000				広島銀行
鹿野総合支所整備事業	54,200					54,200		
隣保館整備事業	8,500			8,500				広島銀行
児童クラブ整備事業	4,200			4,200				広島銀行
消防機械器具強化充実事業	155,700			155,700				広島銀行
消防団機械器具強化充実事業	31,700				31,700			
消防施設整備事業	8,500			7,400			1,100	広島銀行
通信指令強化充実事業	541,600			528,000			13,600	広島銀行

その他の歳入の状況

市債

(単位：千円)

事業名	借入額	(令和6年度歳入)						備考
		財政融資	金融機構	銀行等	全国市有物件 災害共済会	山口県市町村 振興協会	山口県市町 総合事務組合	
13. 緊急防災・減災事業債（前ページの続き）								
防災施設等整備事業	14,300						14,300	
避難所非常用電源設備整備事業	5,900			5,900				広島銀行
学び・交流プラザ整備事業	99,400			99,400				広島銀行
14. 災害復旧事業債	178,000	178,000						
農業施設災害復旧事業（現年補助）	100	100						
農業施設災害復旧事業（単独）	25,400	25,400						
林道施設災害復旧事業（過年補助）	1,000	1,000						
林道施設災害復旧事業（単独）	7,100	7,100						
公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	39,600	39,600						
公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	12,900	12,900						
公共土木施設災害復旧事業（過年補助）	21,800	21,800						
公園施設災害復旧事業	1,400	1,400						
農業施設災害復旧事業（単独）＜繰越＞	1,600	1,600						
林道施設災害復旧事業（補助）＜繰越＞	4,200	4,200						
周南公立大学災害復旧事業＜繰越＞	2,700	2,700						
公共土木施設災害復旧事業（現年補助）＜繰越＞	60,200	60,200						
15. 臨時財政対策債	171,000	171,000						
一般会計合計	4,841,700	1,744,700	113,300	2,628,700	31,700	293,700	29,600	

2 歳 出

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	R6予算現額(a)	R6決算額(b)		執行率 (b)/(a)	R5決算額	
			構成比			構成比
1 議 会 費	389,386	374,492	0.5	96.2	372,308	0.5
2 総 務 費	17,228,523	16,432,820	20.5	95.4	13,248,313	17.2
3 民 生 費	27,214,687	25,494,645	31.9	93.7	23,091,370	30.0
4 衛 生 費	8,443,431	8,011,358	10.0	94.9	7,910,927	10.3
5 労 働 費	65,602	58,944	0.1	89.9	61,622	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,927,472	1,465,459	1.8	76.0	1,345,123	1.7
7 商 工 費	3,678,921	3,154,293	3.9	85.7	2,941,020	3.8
8 土 木 費	6,099,081	4,621,052	5.8	75.8	6,667,945	8.7
9 消 防 費	3,376,937	3,247,971	4.1	96.2	2,678,113	3.5
10 教 育 費	9,166,230	8,190,420	10.2	89.4	9,639,836	12.5
11 災 害 復 旧 費	1,317,989	802,279	1.0	60.9	702,518	0.9
12 公 債 費	8,133,365	8,132,681	10.2	100.0	8,226,988	10.7
13 予 備 費	69,496		-	-		-
合 計	87,111,119	79,986,413	100.0	91.8	76,886,082	100.0

-21-

主 要 な 施 策 の 成 果

総務部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
総務課	115	環境配慮型公用車導入推進事業	決算額 2,210 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 412</td><td>一財 1,798</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,221</td><td></td><td>11</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 412	一財 1,798	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,221		11	● 公用車において電気自動車2台導入	二酸化炭素排出量を削減することで脱炭素社会の実現に寄与するとともに、災害時の避難所等での非常用電源を確保することができた。
財源	国県	地方債														
	その他 412	一財 1,798														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
2,221		11														
施設マネジメント課	113	普通財産管理事業	決算額 165,003 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 9,500</td></tr><tr><td>その他 107,210</td><td>一財 48,293</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>276,331</td><td>25,500</td><td>85,828</td></tr></table>	財源	国県	地方債 9,500	その他 107,210	一財 48,293	予算現額	翌年度繰越額	不用額	276,331	25,500	85,828	● 普通財産の維持管理 ● 公共施設マネジメント基金を活用して、用途廃止後、そのままとなっている建物について解体を実施 (解体施設:旧杵島小学校、旧遠石公民館、旧須金公民館、旧鹿野母子健康センター、旧福川保育園)	老朽化した建物を解体することにより、財産の有効活用を図っていくとともに、建物が立地するエリアの環境改善につながった。
財源	国県	地方債 9,500														
	その他 107,210	一財 48,293														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
276,331	25,500	85,828														
人事課	107	職員研修事業	決算額 13,867 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,172</td><td>一財 12,695</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>17,703</td><td></td><td>3,836</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 1,172	一財 12,695	予算現額	翌年度繰越額	不用額	17,703		3,836	● 階層別研修の実施 (1) 庁内研修(延109名) 新規採用職員、育児休業代替任期付職員等 (2) 山口県自治研修所等派遣研修(延272名) 課長級、係長級、中堅職員等 ● 専門研修の実施 派遣研修(延113名) 山口県自治研修所、市町村職員中央研修所等 ● 特別研修の実施 庁内・庁外研修(延2,278名) 人事評価、ハラスメント等 ● 自己啓発支援制度(24名) 資格取得 10名(食品衛生責任者等) 自己研修 14名(情報処理安全確保支援士講習等)	対面研修とオンライン研修を併用し、計画的に体系的・専門的な研修に参加することで、職員の能力向上、人的ネットワークの形成につながり、より充実した市民サービスを提供することができた。
財源	国県	地方債														
	その他 1,172	一財 12,695														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
17,703		3,836														

主要な施策の成果

総務部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
人事課	109	職員福利厚生事業	決算額 22,711 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 4,987</td><td>一財 17,724</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>23,051</td><td></td><td>340</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 4,987	一財 17,724	予算現額	翌年度繰越額	不用額	23,051		340	●職員定期健康診断、予防接種、健康相談の実施 (1) 健康診断・人間ドック受診率 99.56％ (2) 予防接種 延115名 破傷風、B型肝炎(抗原抗体検査も含む) ●職員共済会への交付金	職員の健康意識を高め、疾患の早期発見・早期治療を促すことにより、職員の健康維持につながり、安定した市民サービスを提供することができた。
	財源	国県	地方債													
その他 4,987		一財 17,724														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
23,051		340														
	109	職員メンタルヘルス事業	決算額 714 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 50</td><td>一財 664</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>794</td><td></td><td>80</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 50	一財 664	予算現額	翌年度繰越額	不用額	794		80	●職員を対象としたメンタルヘルス研修の実施 管理監督者、中堅職員、新規採用職員(計121名) ●臨床心理士によるカウンセリングルームの開設 月2回実施、相談人数 延77人	メンタルヘルスに関する知識の普及によりメンタル疾患該当者の早期発見・早期受診を促した結果、病気休職に至る人の増加を防ぐことができ、安定した市民サービスを提供することができた。
財源	国県	地方債														
	その他 50	一財 664														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
794		80														
防災危機 管理課	347	避難行動支援事業	決算額 8 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 8</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>192</td><td></td><td>184</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 8	予算現額	翌年度繰越額	不用額	192		184	●避難行動要支援者を対象とした、家具転倒防止器具設置の支援や個別避難計画の作成を地域や関係機関と協働で推進 ●関係機関と連携した率先避難促進事業を実施	地域における避難行動要支援者の支援、率先避難の促進に取り組むことにより、災害時の避難体制づくりを進めることができた。 R6率先避難実績:2組織(長穂・遠石)
	財源	国県	地方債													
その他		一財 8														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
192		184														
	347	避難所非常用電源設備整備事業	決算額 5,942 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 5,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 42</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>7,185</td><td></td><td>1,243</td></tr></table>	財源	国県	地方債 5,900	その他	一財 42	予算現額	翌年度繰越額	不用額	7,185		1,243	●活用頻度の高い避難所施設(市民センター等)における、V2H方式による給電設備(電源取込口等)の整備	非常用電源設備の整備により、避難所施設における災害時の停電に備え、非常用電源を確保することができた。 (R6実績:5施設)
財源	国県	地方債 5,900														
	その他	一財 42														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
7,185		1,243														

総務部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)					
防災危機 管理課	347	防災DX化推進事業	決算額 1,637	●災害対応用ドローンの購入(2基) ●ドローン操縦士の育成(24名)	災害時にドローンを活用することにより、市民の安全安心につなげることができる体制づくりができた。					
			<table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 1,637</td></tr></table>			財 源	国県	地方債	その他	一財 1,637
			財 源				国県	地方債		
						その他	一財 1,637			
			<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,738</td><td></td><td>101</td></tr></table>			予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,738	
予算現額	翌年度繰越額	不用額								
1,738		101								

企画部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
企画課	117	まちづくり総合計画策定事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>1,361</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>1,361</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">5,655</td><td></td><td>4,294</td></tr></table>	決算額			1,361	財源	国県	地方債		その他	一財	1,361	予算現額		翌年度繰越額	不用額	5,655			4,294	●第3次まちづくり総合計画(計画期間:2025～2034)及び、前期基本計画(計画期間:2025～2029)の策定 ●計画案を各種団体の代表・公募委員・学識経験者等で構成する総合計画審議会に諮るとともに市民へのパブリックコメントを実施	総合的かつ計画的な市政の運営を図り、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するため、議会の議決を経て、市の最上位計画である総合計画を策定した。
	決算額			1,361																				
財源	国県	地方債																						
	その他	一財	1,361																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
5,655			4,294																					
	119	市民館跡地利活用検討事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>5,433</td></tr><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>5,433</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">6,953</td><td></td><td>1,520</td></tr></table>	決算額			5,433	財源	国県	地方債		その他	一財	5,433	予算現額		翌年度繰越額	不用額	6,953			1,520	●周南市市民館跡地利活用構想の策定及び(仮称)周南市文化小ホール基本構想・基本計画中間報告の取りまとめ ●計画策定に向けた有識者検討会議及び市民ワークショップの実施	旧周南市市民館の跡地の将来的な利活用についてまとめた周南市市民館跡地利活用構想を策定した。また、整備の検討を進めている文化小ホールについて、現時点での考え方を、(仮称)周南市文化小ホール基本構想・基本計画の中間報告として取りまとめた。
決算額			5,433																					
財源	国県	地方債																						
	その他	一財	5,433																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
6,953			1,520																					

企画部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
公立大学 連携課	119	大学を生かしたまちづくり 推進事業	決算額 382 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>382</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>663</td><td></td><td>281</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	382	予算現額	翌年度繰越額	不用額	663		281	●周南公立大学と連携した公開講座等の開講 ●周南公立大学が実施する履修証明プログラム・科目等履修生制度等の受講料等に対する補助	大学が実施する「履修証明プログラム」等の受講者へ補助し、また市民講座を市内2か所で4回開催したことにより、市民の学び直しを支援し、地域人材の育成を図った。 (R6実績:補助金申請件数 10件)		
	財 源	国県	地方債																	
		その他	一財	382																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
663		281																		
251	未来人材奨学金返還支援 事業	決算額 258 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>258</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,614</td><td></td><td>1,356</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	258	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,614		1,356	●本市に居住し、中小企業等に正規雇用され、奨学金を返還している若者に対し、企業とともに奨学金の返還支援を実施	本市に居住し働く若者を支援することで、企業人材の確保と若者の定住促進を図った。 (R6実績:登録企業件数 3件、累計登録企業件数 18件)			
財 源	国県	地方債																		
	その他	一財	258																	
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
1,614		1,356																		
405	周南公立大学運営事業	決算額 694,797 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>694,797</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>694,986</td><td></td><td>189</td></tr></table>	財 源	国県	地方債		その他	一財	694,797	予算現額	翌年度繰越額	不用額	694,986		189	●公立大学法人評価委員会の開催 ●公立大学法人周南公立大学への運営費交付金の交付 ●全国公立大学設置団体協議会への参加	学生に質の高い教育を提供するとともに、周南公立大学が有する教育研究資源を活用し、地域政策課題の解決につながる取組を行った。 (R6実績:市との連携取組数 27件)			
財 源	国県	地方債																		
	その他	一財	694,797																	
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
694,986		189																		
スマートシ ティ推進課	131	電子計算組織管理費	決算額 469,463 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>4,920</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>47,282</td><td>一財</td><td>417,261</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>487,595</td><td>8,472</td><td>9,660</td></tr></table>	財 源	国県	4,920	地方債		その他	47,282	一財	417,261	予算現額	翌年度繰越額	不用額	487,595	8,472	9,660	●情報システムの運用・管理 (1) 基幹業務システム(4市1町自治体クラウド) (2) 内部事務システム(財務会計・文書管理・グループウェアなど)	情報システムの適切な運用・管理により、システムの安定稼働・情報セキュリティの強化・市民サービス向上・コスト削減に努めた。
財 源	国県	4,920	地方債																	
	その他	47,282	一財	417,261																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
487,595	8,472	9,660																		

主要な施策の成果

企画部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
スマートシ ティ推進課	133	スマートシティ推進事業	決算額 30,315	●スマートシティの実現に向けた先端技術等の利活用 (1) スマートシティの推進 (2) 自治体DXの推進	データや先端技術等を活用したまち づくりを進めることで、市民の利便性 等の向上に努めた。		
			財源			国県 546	地方債
			その他 431			一財 29,338	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			39,067		8,752		

財政部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
契約 監理課	111	契約管理事務費	決算額 753	●入札及び契約監理事務を実施 ●契約手続における事務効率化や経費削減を図るため、クラウド型電子契約システムを導入、工事・測量コンサルタント業務について運用を開始	透明性・競争性・公平性を踏まえた入札及び契約監理事務を実施するとともに、電子契約導入による事務の効率化を推進することができた。		
			財源			国県	地方債
			その他			一財	753
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			1,458		705		

地域振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)					
地域づくり 推進課	121	市民センター整備事業	決算額 65,162	●菊川支所・市民センター境界確定及び用地測量業務委託 ●周陽市民センター空調設備・トイレ改修工事 ●中央地区市民センター空調設備・トイレ改修工事 ●大河内市民センター空調設備・内部改修・トイレ改修工事 ●須金支所・市民センター空調設備改修工事 ●今宿市民センター西松原分館乗入口改修工事	改修工事を行うことで、市民センターの利便性が向上し、地域づくりおよび生涯学習活動が促進された。					
			<table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 55,700</td></tr><tr><td>その他 7,300</td><td>一財 2,162</td></tr></table>			財 源	国県	地方債 55,700	その他 7,300	一財 2,162
			財 源				国県	地方債 55,700		
						その他 7,300	一財 2,162			
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>72,021</td><td></td><td>6,859</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	72,021		6,859				
予算現額	翌年度繰越額	不用額								
72,021		6,859								

地域振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
地域づくり 推進課	123	中山間地域戦略プロジェクト事業	決算額 8,654 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 8,654</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>10,638</td><td></td><td>1,984</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 8,654	予算現額	翌年度繰越額	不用額	10,638		1,984	●鹿野地区の大潮地域と渋川地域に地域おこし協力隊を配置し、地域の自主的・主体的な地域づくり活動の支援や、地域で行っている加工事業の活性化の取組を推進	地域おこし協力隊と連携した新しい取組が開始されるなど、活力のある地域づくり活動が進められた。
	財源	国県	地方債													
		その他	一財 8,654													
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
10,638		1,984														
125	(仮称)徳山北部拠点施設整備事業	決算額 86,647 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 49,400</td></tr><tr><td>その他 28,100</td><td>一財 9,147</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>203,678</td><td>48,639</td><td>68,392</td></tr></table>	財源	国県	地方債 49,400	その他 28,100	一財 9,147	予算現額	翌年度繰越額	不用額	203,678	48,639	68,392	●(仮称)徳山北部拠点施設の整備に向けた実施設計業務及び用地造成工事を実施。建築主体工事等に着手 (1) 建物基本実施設計 (2) 用地造成工事 (3) フェンス等設置工事 (4) 建築主体工事・電気設備工事・空調設備工事・機械設備工事	(仮称)徳山北部拠点施設の供用開始に向けた取組を進めることができた。	
財源	国県	地方債 49,400														
	その他 28,100	一財 9,147														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
203,678	48,639	68,392														
141	地域づくり支援事業	決算額 2,293 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,000</td><td>一財 1,293</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>2,425</td><td></td><td>132</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 1,000	一財 1,293	予算現額	翌年度繰越額	不用額	2,425		132	●地域の夢プランの策定や実現に向けた取組の支援 ●住民主体の地域づくりに向けた機運醸成 ●地域づくりを支援する職員の育成 ●地域づくりを行う団体同士のネットワーク強化 ●地域づくり活動等の情報発信	住民自治の推進に向けて、地域の多様な主体同士が連携し、自らの発意により行動して地域づくりを進めていくことができた。 (R6実績:地域の夢プラン実現支援地区数4地区(菊川、岐山、徳山小学校区、大河内))	
財源	国県	地方債														
	その他 1,000	一財 1,293														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
2,425		132														
移住交流 推進課	127	移住交流推進事業	決算額 14,459 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 765</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 10,000</td><td>一財 3,694</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>26,176</td><td></td><td>11,717</td></tr></table>	財源	国県 765	地方債	その他 10,000	一財 3,694	予算現額	翌年度繰越額	不用額	26,176		11,717	●関係人口の創出・拡大に向けたイベントへの出展やファンミーティングの実施 ●市民ライターや市ゆかりの人と連携した市内外への情報発信 ●東京・大阪で開催される移住相談会への出展 ●移住を促進する各種支援制度の運用や移住相談対応 ●周南市版ふるさとワーキングホリデーの実施	市民等と連携した市内外への情報発信や、各種イベントでのPRを通じて関係人口の創出・拡大につながった。また、移住希望者のニーズに寄り添った相談対応や各種支援制度の運用を通じて、移住者の受入が進んだ。 (R6実績:市制度を活用した市外からの移住世帯数 11世帯)
財源	国県 765	地方債														
	その他 10,000	一財 3,694														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
26,176		11,717														

文化スポーツ観光部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
文化 振興課	377	文化振興一般事務費	決算額 33,942	●中学校部活動の地域移行に向けた団体の調査・調整等を文化振興財団に委託 ●文化芸術振興プランの策定等	中学校部活動の地域移行に伴う新たな文化芸術活動の環境整備を進めることができた。また、文化振興財団、文化協会等の関係団体と協議を行い、文化芸術振興プランを新規策定することができた。		
			財源			国県	地方債
			その他 32,111			一財 1,831	
			予算現額 翌年度繰越額 不用額				
			34,380 438				
379	美術博物館特別展覧会等 開催事業	決算額 13,849	財源	国県	地方債		
			その他 10,661	一財 3,188			
			予算現額 翌年度繰越額 不用額				
			13,850 1				
383	鶴保護対策事業	決算額 16,908	財源	国県 6,212	地方債		
			その他 2,123	一財 8,573			
			予算現額 翌年度繰越額 不用額				
			18,755 1,847				
スポーツ 振興課	403	スポーツ活動支援事業	決算額 57,447	●中学校部活動の地域移行に向けた団体の調査・調整等をスポーツ協会に委託 ●スポーツ協会への運営費の補助	スポーツ協会等の関係団体と連携し、市民等のスポーツ振興を図ることができた。また、中学校部活動の地域移行に向けて環境整備を進めることができた。		
			財源			国県 1,972	地方債
			その他 29,129			一財 26,346	
			予算現額 翌年度繰越額 不用額				
			57,602 155				

文化スポーツ観光部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
スポーツ 振興課	405	周南緑地体育施設等整備 管理運営事業	決算額 660,287 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>249,050</td><td>地方債</td><td>216,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,804</td><td>一財</td><td>191,533</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>660,290</td><td></td><td>3</td></tr></table>	財 源	国県	249,050	地方債	216,900	その他	2,804	一財	191,533	予算現額	翌年度繰越額	不用額	660,290		3	●PFI事業(事業期間 R5.4～R24.3末) (1) 周南緑地(東・中央)の体育施設等の維持管理・運営の実施 (2) 施設整備(駐車場、サッカー場、陸上競技場管理棟解体、庭球場、トイレ改修)の実施 ●総合スポーツセンター空調設備改修工事(救護室、図書室、清掃員控室他)の実施	周南緑地内の施設整備や管理運営をPFI方式等により実施することで、快適なスポーツ環境の提供や利用者満足度の向上等に寄与できた。
財 源	国県	249,050	地方債		216,900															
	その他	2,804	一財	191,533																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
660,290		3																		
観光 振興課	289	日常をときほぐす観光事業	決算額 4,702 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,381</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>3,000</td><td>一財</td><td>321</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>4,924</td><td></td><td>222</td></tr></table>	財 源	国県	1,381	地方債		その他	3,000	一財	321	予算現額	翌年度繰越額	不用額	4,924		222	●特設ホームページを活用した情報発信 ●特設ホームページにリンクする二次元コードを表示した看板の設置 ●大津島ふれあいセンターへのワーケーション環境整備及びPR	特設ホームページ等での情報発信や大津島でのワーケーション環境整備等を通じて、地域資源の魅力を発信し、中山間地域を中心とした観光振興に一定の成果が得られた。 (R6実績:鹿野地域の主な観光地の利用者数66,895人)
	財 源	国県	1,381		地方債															
その他		3,000	一財	321																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
4,924		222																		
	289	鹿野観光交流拠点施設整備事業	決算額 23,016 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>14,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,250</td><td>一財</td><td>3,466</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>24,247</td><td></td><td>1,231</td></tr></table>	財 源	国県		地方債	14,300	その他	5,250	一財	3,466	予算現額	翌年度繰越額	不用額	24,247		1,231	●鹿野観光交流拠点施設整備に向けた事業を実施 (1) 旧鹿野総合支所アスベスト含有等調査・分析 (2) 旧鹿野総合支所解体設計 (3) 用地造成測量 (4) 地質調査 (5) 工損調査 (6) 鹿野観光交流拠点施設基本設計	地域経済の循環及び活性化、地域への愛着や誇りの醸成、交流人口及び関係人口の拡大を図るため、鹿野地域の周遊促進の起点となる施設の整備を進めた。
財 源	国県		地方債		14,300															
	その他	5,250	一財	3,466																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
24,247		1,231																		
動物園	291	動物園管理運営事業	決算額 101,534 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>15,160</td><td>一財</td><td>86,374</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>107,770</td><td></td><td>6,236</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他	15,160	一財	86,374	予算現額	翌年度繰越額	不用額	107,770		6,236	●入園者の受付・駐車場整理等の運營業務 ●施設の維持や保守点検等の管理業務 ●事業告知のための広告宣伝業務	市の交流拠点施設及び観光施設として、動物園は重要な施設であり、動物を通じた「命の学習」、「環境学習」の拠点施設として、役割を果たしているほか、地元自治会や幼稚園等と連携を図ることで、地域の賑わいづくりにも寄与することができた。 (R6実績:入園者数 209,461人)
財 源	国県		地方債																	
	その他	15,160	一財	86,374																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
107,770		6,236																		

主要な施策の成果

文化スポーツ観光部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)														
動物園	293	動物園魅力向上推進事業	<div>決算額24,938</div> <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>6,388</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>18,550</td><td>一財</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>27,130</td><td></td><td>2,192</td></tr></table></div>	財源	国県	6,388	地方債	その他	18,550	一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	27,130		2,192	<ul style="list-style-type: none">●えさやり体験や夜間開園などの体験イベントの実施●夏休み期間中は、生き物への興味関心を楽しみながら高めることができる体験的な企画展を開催●動物園ボランティアと協働した環境プログラムやおもてなしサービスの提供●ホームページやSNSなどによる積極的な情報発信	動物とのふれあいや工作体験など屋内で楽しめる体験を重視したことにより、多数の参加者があった。 花壇の整備や環境学習などのボランティア活動は多くの市民の活躍の場となった。 動物たちの様子やイベントをSNS等を活用し情報発信したことにより、本市への交流人口増加に貢献し、市民にもリアルタイムな情報が提供できた。	
	財源	国県	6,388		地方債														
		その他	18,550	一財															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
27,130		2,192																	
295	動物園リニューアル事業	<div>決算額422,029</div> <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>207,890</td><td>地方債</td><td>188,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,998</td><td>一財</td><td>23,641</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>779,829</td><td>357,356</td><td>444</td></tr></table></div>	財源	国県	207,890	地方債	188,500	その他	1,998	一財	23,641	予算現額	翌年度繰越額	不用額	779,829	357,356	444	<ul style="list-style-type: none">●管理ゾーンの管理事務所等の整備●南エントランスゾーンの蒸気機関車改修及び横断歩道橋撤去	管理事務所の建築工事を完了し、南エントランスゾーンにおいて展示蒸気機関車の改修を進め、来園者の暑さ対策として、園内各所に休憩施設の整備を進めることで動物園の新たな魅力増進に寄与した。
財源	国県	207,890		地方債	188,500														
	その他	1,998	一財	23,641															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
779,829	357,356	444																	
295	動物園リニューアル事業 (繰越明許費)	<div>決算額614,782</div> <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>284,794</td><td>地方債</td><td>301,900</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>28,088</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>614,785</td><td></td><td>3</td></tr></table></div>	財源	国県	284,794	地方債	301,900	その他		一財	28,088	予算現額	翌年度繰越額	不用額	614,785		3	<ul style="list-style-type: none">●管理ゾーンの管理事務所等の整備●オオカミ・オオワシ・トラ舎の整備●オーバブリッジ架け替え設計 <p>※一般財源28,088千円のうち15,098千円は、前年度までに基金を一般財源に振り替えて繰り越したもの</p>	管理ゾーンや北園の一部オープンに向けた準備を進めたことで、動物園の新たな魅力増進に寄与した。
財源	国県	284,794		地方債	301,900														
	その他		一財	28,088															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
614,785		3																	

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
環境 政策課	233	野犬等対策事業	決算額 8,791 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>4</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>7,846</td><td>一財</td><td>941</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>10,297</td><td></td><td>1,506</td></tr></table>	財 源	国県	4	地方債		その他	7,846	一財	941	予算現額	翌年度繰越額	不用額	10,297		1,506	●野犬へのエサやりや遺棄禁止のパトロール、野犬の棲みにくい環境づくりのための草刈り、周南環境保健所の捕獲への協力・情報連携を継続して実施 ●野犬対策・動物愛護啓発に係るキャンペーンを実施 ●保護された犬の譲渡活動や飼い主のいない犬・猫の不妊去勢手術への補助	野犬の被害を減らすための事業を実施し、市民の安全安心な生活に寄与した。 (R6実績:むやみなエサやり禁止パトロール回数224回)
	財 源	国県	4		地方債															
		その他	7,846	一財	941															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
10,297		1,506																		
233	一部事務組合負担金(斎場分)	決算額 87,441 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>87,441</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>88,176</td><td></td><td>735</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他		一財	87,441	予算現額	翌年度繰越額	不用額	88,176		735	●下松市、光市、周南市で構成される一部事務組合が運営する御屋敷山斎場において、火葬業務を実施 ●御屋敷山斎場の老朽化に伴う新斎場「想い出の杜ホール」整備の推進(令和7年4月1日供用開始)	斎場の適正な運営を実施することができた。また、新斎場の整備により、引き続き市民の宗教的感情に配慮した祭祀の場を提供することができる。 (R6実績:御屋敷山斎場利用件数1,404件)	
財 源	国県			地方債																
	その他		一財	87,441																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
88,176		735																		
237	合併処理浄化槽整備推進事業	決算額 14,072 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>180</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>13,892</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>17,710</td><td></td><td>3,638</td></tr></table>	財 源	国県	180	地方債		その他		一財	13,892	予算現額	翌年度繰越額	不用額	17,710		3,638	●単独処理浄化槽や汲み取り便槽から転換するため、合併処理浄化槽を設置する者に対して設置費を補助 ●合併処理浄化槽の適正管理を推進するため、浄化槽適正管理者へ助成を実施	公共用水域の水質保全及び公衆衛生が向上した。 (R6実績:設置補助浄化槽3基、補助した浄化槽管理者数1,288人)	
財 源	国県	180		地方債																
	その他		一財	13,892																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
17,710		3,638																		
237	環境基本計画推進事業	決算額 4,003 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,003</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>4,172</td><td></td><td>169</td></tr></table>	財 源	国県		地方債		その他		一財	4,003	予算現額	翌年度繰越額	不用額	4,172		169	●第3次周南市環境基本計画の策定 ●第2次周南市環境基本計画(後期)の進捗状況の把握 ●周南市役所エコ・オフィス実践プラン(第5期)の進捗状況の把握 ●省エネ法の定期報告書及び中長期計画書の提出 ●特定外来生物の防除	環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することで、現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活の確保に寄与した。	
財 源	国県			地方債																
	その他		一財	4,003																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
4,172		169																		

主要な施策の成果

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)						
環境 政策課	239	脱炭素社会推進事業	決算額 3,880	●地球温暖化対策の推進に関する法律第40条に基づく「周南市温暖化対策地域協議会」の運営支援(環境活動推進部会及び環境学習推進部会での事業実施) ●公共施設のLED照明導入及び省エネ診断 ●市内一斉ノーマイカーデー、温暖化対策啓発用小冊子作成 ●再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入費補助(戸建住宅ZEH普及促進補助金、EV・PHV普及促進補助金)	補助制度や環境教育等の実施により、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、市民意識を醸成した。 (R6実績:ZEH4件、EV・PHV35台)						
			<table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 3,140</td><td>一財 740</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>7,103</td><td></td><td>3,223</td></tr></table>			財 源	国県	地方債	その他 3,140	一財 740	予算現額
財 源	国県	地方債									
	その他 3,140	一財 740									
予算現額	翌年度繰越額	不用額									
7,103		3,223									
リサイクル 推進課	247	ごみ対策推進事業	決算額 191,757	●第3次周南市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定 ●ごみの減量化・再資源化を推進するため、ごみカレンダーの作成や、市広報・ホームページ・ごみアプリ等を活用した普及啓発活動を実施 ●クリーンリーダー活動に対する報償金の交付や、生ごみ処理機器の購入に対し補助を行い、市民と協働した取組を展開 ●CO2削減に向けた取組として燃やせるごみ袋にバイオマスプラスチックを採用	ごみの減量化の啓発等により、ごみ排出量が削減された。 (R6実績) (1)家庭ごみの1人1日当たり排出量 R6目標:658.5g/人/日 R6実績:614.3g/人/日 (2)出前トーク:実施回数7回、参加者数268人 (3)クリーンリーダー設置自治会数:916自治会(設置率:95.3%) (4)ごみ収集場所整備費補助金交付:114箇所、138設備(ボックス83、ネット34、その他21) (5)家庭ごみコンポスト化事業費補助金交付:39基(電気式20、屋外19)						
			<table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 846</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 103,132</td><td>一財 87,779</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>204,733</td><td></td><td>12,976</td></tr></table>			財 源	国県 846	地方債	その他 103,132	一財 87,779	予算現額
財 源	国県 846	地方債									
	その他 103,132	一財 87,779									
予算現額	翌年度繰越額	不用額									
204,733		12,976									
	249	環境館運営事業	決算額 10,382	●循環型社会の形成に向けた3Rに関する啓発を推進するため、リユース品譲渡会・3R講座・不用品リメイク体験教室等の開催及び市ホームページ・環境館だより等による情報発信を実施	環境館の主要イベントであるエコフェスタのほか、リユース品抽選会を年3回開催したこと等により、イベント・講座への参加者が増加し、ごみ問題に対する理解が深まり、3Rなどのごみ減量化への意識が向上した。 (R6実績:環境館来館者数 5,487人)						

主要な施策の成果

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
市民課	155	戸籍総合システム管理事業	決算額 21,933	●戸籍クラウドシステム及びコンビニ交付クラウドシステムの適正な運用とデータの保護管理 ●国の戸籍情報連携システムとの円滑なネットワーク連携 ●戸籍記載事項に氏名の振り仮名を追記する機能の整備 ●国のスケジュールに沿った標準準拠システムへの移行	手続時の戸籍証明書の添付省略や本籍地以外で証明書の請求・交付が可能となったことにより利便性が向上した。 また今後、氏名の振り仮名が公証されることで、本人確認事項として利用することが可能となり、さらなる利便性向上が見込まれる。		
			財源			国県 3,685	地方債
			その他			一財 18,248	
			予算現額 22,395			翌年度繰越額	不用額 462
155	戸籍総合システム管理事業 (繰越明許費)	決算額 5,412	●戸籍クラウドシステム及びコンビニ交付クラウドシステムの適正な運用とデータの保護管理 ●国の戸籍情報連携システムとのネットワーク連携の運用開始	コンビニエンスストア等での戸籍証明書や戸籍の附票の写しの交付サービスを運用するとともに、R6.3月から戸籍証明書の広域交付を開始し、市民の利便性が向上した。			
		財源			国県 5,412	地方債	
		その他			一財		
		予算現額 6,765			翌年度繰越額	不用額 1,353	
157	住民基本台帳ネットワーク運用管理費 (繰越明許費)	決算額 10,379	●住民基本台帳と連携した住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理 ●住民票等に氏名等の振り仮名の記載及びマイナンバーカードへの氏名等の振り仮名、ローマ字表記等の実現のために、直接的に必要な機能の整備	今後マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記が可能となることで、国外での活用場面が増加することから利便性向上が見込まれる。			
		財源			国県 10,378	地方債	
		その他			一財 1		
		予算現額 14,779			翌年度繰越額	不用額 4,400	
157	窓口DX化推進事業	決算額 41,882	●窓口支援システム(書かない窓口)導入による来庁者の利便性向上 (1) 7課51帳票について聞取りによる入力や、マイナンバーカード・運転免許証等の読取りによる申請書等の作成支援 (2) 受け付けた申請内容の他業務での共有 (3) 市民課おくやみコーナーでの各課への案内シート作成	申請書等の作成支援や窓口間の情報連携により、来庁者の利便性が向上した。			
		財源			国県 17,650	地方債	
		その他			一財 24,232		
		予算現額 66,941			翌年度繰越額	不用額 25,059	

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)													
市民課	159	住居表示情報デジタル化 推進事業	決算額 25,333 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>12,667</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 12,666</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>25,333</td><td></td><td></td></tr></table>	財 源	国県	12,667	地方債	その他		一財 12,666	予算現額	翌年度繰越額	不用額	25,333			●住居表示台帳をデジタル化し、電子地図データとして統合型・市民公開型GISシステムに搭載 ●住居表示地区の建物等に設定した住所情報を電子地図上で管理、随時更新	住居表示地区の最新の住所情報を自宅や事務所等で閲覧ができることで、ニーズ、目的に応じた利活用が可能になり、市民の利便性が向上した。
財 源	国県	12,667	地方債															
	その他		一財 12,666															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
25,333																		
生活 安全課	-	犯罪被害者等支援事業	決算額 0 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,425</td><td></td><td>1,425</td></tr></table>	財 源	国県		地方債	その他		一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,425		1,425	●犯罪被害者等からの相談対応を行う「総合的相談窓口」の円滑な運営 ●犯罪被害者等に対する見舞金・助成金の交付(R6年度は申請実績無し)	-
	財 源	国県			地方債													
		その他		一財														
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
1,425		1,425																
133	交通安全推進事業	決算額 5,446 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,000</td><td>一財 4,446</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>5,801</td><td></td><td>355</td></tr></table>	財 源	国県		地方債	その他	1,000	一財 4,446	予算現額	翌年度繰越額	不用額	5,801		355	●「周南市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知 ●交通安全関係団体との連携及び活動の支援 ●交通安全に関する広報啓発活動の実施	交通安全に関する各種啓発・広報活動により、交通事故防止を推進した。 (R6実績:市内人身事故件数 228件)	
財 源	国県			地方債														
	その他	1,000	一財 4,446															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
5,801		355																
139	消費生活事業	決算額 11,580 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 11,580</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>12,392</td><td></td><td>812</td></tr></table>	財 源	国県		地方債	その他		一財 11,580	予算現額	翌年度繰越額	不用額	12,392		812	●複雑・巧妙化する消費者被害等の相談への助言・あっせん ●消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発 ●多面的な消費者活動に取り組む消費者団体の活動を支援	消費者被害の未然防止や早期発見・被害軽減につながった。 (R6実績:消費者啓発活動回数 43回)	
財 源	国県			地方債														
	その他		一財 11,580															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
12,392		812																

環境生活部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
人権 推進課	129	男女共同参画推進事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 4,707</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>1,916</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 2,791</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">5,256</td><td></td><td>549</td></tr></table>	決算額 4,707				財 源	国県	1,916	地方債	その他		一財 2,791	予算現額		翌年度繰越額	不用額	5,256			549	<ul style="list-style-type: none">●第2次周南市男女共同参画基本計画「すまいるプラン周南」に基づく男女共同参画の普及・啓発●市民センター等での地域講座、啓発セミナーの開催●男女共同参画推進員の活動支援●男女共同参画情報誌「じょいんと」の発行●DV相談、DV防止の広報・啓発	男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野へ参画し、個性と能力を存分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、意識啓発が推進された。 (R6実績:講座等への参加者数1,359人)
	決算額 4,707																							
財 源	国県	1,916	地方債																					
	その他		一財 2,791																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
5,256			549																					
179	人権啓発事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 1,215</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>70</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財 1,145</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">1,592</td><td></td><td>377</td></tr></table>	決算額 1,215				財 源	国県	70	地方債	その他		一財 1,145	予算現額		翌年度繰越額	不用額	1,592			377	<ul style="list-style-type: none">●人権講演会やイベントを各地区で開催●広報、ホームページ等による啓発活動●人権擁護委員等と連携した啓発活動の推進	市民に身近なところで講演会やイベントなどを開催することにより、市民一人ひとりの人権意識が高まった。 (R6実績:人権啓発活動の実施回数27回)	
決算額 1,215																								
財 源	国県	70	地方債																					
	その他		一財 1,145																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
1,592			377																					

福祉部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																							
地域 福祉課	171	重層的支援体制整備事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 239,875</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>134,861</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>58,005</td><td>一財 47,009</td></tr><tr><td colspan="4"> </td></tr><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td colspan="2">不用額</td></tr><tr><td>248,053</td><td></td><td colspan="2">8,178</td></tr></table>	決算額 239,875				財 源	国県	134,861	地方債	その他	58,005	一財 47,009					予算現額	翌年度繰越額	不用額		248,053		8,178		●複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応するため、次の事業の一体的実施により、包括的な支援体制を整備 (1) 包括的相談支援事業 (2) 多機関協働事業 (3) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 (4) 参加支援事業 (5) 地域づくり事業	複雑化・複合化した課題や狭間のニーズに対応し、適切な支援や地域づくりにつなげた。 (R6実績:重層的支援会議(支援会議)の開催数 18回)
決算額 239,875																												
財 源	国県	134,861	地方債																									
	その他	58,005	一財 47,009																									
予算現額	翌年度繰越額	不用額																										
248,053		8,178																										

福祉部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)						
地域 福祉課	173	ひきこもり支援推進事業	決算額 9,900	●ひきこもり状態にある人やその家族に対して、より相談しやすい窓口や安心できる居場所を設置し、寄り添いながら継続的な支援を実施 (1) 相談窓口及び居場所の設置 (2) 継続的な伴走支援 (3) 関係機関とのネットワークづくり	ひきこもり状態にある本人やその家族への相談支援を通じ、本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進につなげた。 (R6実績:新規登録者 30人、延べ相談件数 481件)						
			<table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>4,979</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,921</td></tr></table>			財 源	国県	4,979	地方債		その他
財 源	国県	4,979	地方債								
	その他		一財	4,921							
			<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>9,959</td><td></td><td>59</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	9,959		59		
			予算現額	翌年度繰越額	不用額						
9,959		59									
高齢者 支援課	193	高齢者バス・タクシー運賃助成事業	決算額 63,767	●75歳以上の高齢者、及び65歳以上74歳以下の自動車運転免許を有しない高齢者を対象とし、新規申請者及び前年度交付者に対し運賃助成券を交付	高齢者の外出機会が増え、閉じこもりを防止できた。						
			<table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>7,000</td><td>一財</td><td>56,767</td></tr></table>			財 源	国県		地方債		その他
財 源	国県		地方債								
	その他	7,000	一財	56,767							
			<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>78,185</td><td></td><td>14,418</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	78,185		14,418		
			予算現額	翌年度繰越額	不用額						
78,185		14,418									
	193	敬老の日記念事業	決算額 32,111	●高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、老人福祉思想の啓発や長寿を祝う記念行事の実施又は記念品の配布 ●百歳を迎えた方への市長の表敬訪問	市民の間に広く老人の福祉に関する関心と理解を深めることができ、老人に対し生活向上に努めるよう促すことができた。						
			<table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>32,111</td></tr></table>			財 源	国県		地方債		その他
財 源	国県		地方債								
	その他		一財	32,111							
			<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>33,493</td><td></td><td>1,382</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	33,493		1,382		
			予算現額	翌年度繰越額	不用額						
33,493		1,382									

福祉部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
生活 支援課	219	生活保護扶助費	決算額 1,993,994	●「漏給防止」、「濫給防止」、「被保護者への自立支援」、「ジェネリック医薬品の使用促進等」を目標に掲げ、生活保護業務の適正化を図りながら、被保護世帯への扶助及び自立助長のための支援を実施	生活保護を適正に実施し、自立を促進できた。 (1) 被保護世帯 980世帯 (2) 被保護人員 1,129人 (3) 保護率 0.850％ (令和7年3月分)		
			財源			国県 1,672,420	地方債
			その他 14,300			一財 307,274	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
2,160,588		166,594					
障害者 支援課	183	障害者自立支援給付事業	決算額 2,738,062	●個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費等を支給 ●失われた身体機能を補完・代替する用具の取得・修理に係る補装具費を支給	居宅、通所、入所等の障害福祉サービスや補装具の給付により、利用者の自立した日常生活・社会生活に寄与することができた。 (R6実績 給付件数:介護・訓練等18,121件、補装具230件)		
			財源			国県 2,010,740	地方債
			その他			一財 727,322	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
2,853,920		115,858					
	187	自立支援医療・療養介護医療給付事業	決算額 173,748	●身体障害児・障害者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成(育成医療・更生医療) ●医療と常時介護を必要とする療養介護支給決定者に対する医療費を支給	障害児の健全な育成、障害者の身体能力の回復を促進した。 必要な医療と介護が医療機関において同時に給付された。 (R6実績 給付件数:育成医療66件、更生医療7,523件、療養介護445件)		
			財源			国県 123,796	地方債
			その他			一財 49,952	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
174,183		435					
	187	重度心身障害者医療費助成事業	決算額 492,914	●重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成 (1) 対象者 ア 身体障害者手帳・・・1級～3級 イ 療育手帳・・・A ウ 精神障害者保健福祉手帳・・・1級 エ 障害年金・・・1級 オ 特別児童扶養手当・・・1級	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が、自己負担なしで安心して医療が受けられることで、障害者の保健の向上に寄与した。 (R6実績 給付件数:101,980件)		
			財源			国県 169,033	地方債
			その他 118,327			一財 205,554	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
519,087		26,173					

主要な施策の成果

福祉部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
障害者 支援課	189	障害児通所給付等事業	<div>決算額 483,226</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>361,487</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>121,739</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>506,277</td><td></td><td>23,051</td></tr></table></div>	財 源	国県	361,487	地方債		その他		一財	121,739	予算現額	翌年度繰越額	不用額	506,277		23,051	●支援専門施設に通所する身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は精神に障害のある児童等を対象に、通所給付費や相談支援給付費等を支給	障害児への療育、適応訓練等の給付により、障害児の健やかな発達に寄与するとともに、保護者等のレスパイト(休息)の向上につながった。 (R6実績 給付件数:6,598件)
財 源	国県	361,487	地方債																	
	その他		一財	121,739																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
506,277		23,051																		
指導 監査課	169	社会福祉法人等指導監査事業	<div>決算額 3,803</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,803</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,211</td><td></td><td>2,408</td></tr></table></div>	財 源	国県		地方債		その他		一財	3,803	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,211		2,408	●市が所轄する社会福祉法人の指導監査等を実施(19法人中6法人実施) ●指定介護保険サービス事業所に対する指導監査等を実施(94事業所中31事業所実施) ●指定特定相談支援事業所等に対する指導監査を実施(8事業所中2事業所実施)	社会福祉法人や指定介護保険サービス事業所、指定特定相談支援事業所等に対して、その利用者がより安心して質のよいサービスを受けられるよう、また、適正で健全な運営を確保できるよう、指導監査を実施した。 (R6は正改善件数) ・社会福祉法人:10件 ・指定介護保険サービス事業所:30件 ・指定特定相談支援事業所等:0件
財 源	国県		地方債																	
	その他		一財	3,803																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
6,211		2,408																		

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
子育て 給付課	209	出産・子育て応援事業	決算額 78,634	●市内に居住する妊婦及び主に0歳から2歳までの乳幼児の子育て家庭を対象に、伴走型の相談支援を強化し、令和5年4月以降に出生した児童の保護者及び、令和5年4月以降に妊娠届出を行った妊婦への経済的支援を一体的に実施 ●妊娠届出時の面談実施後に出産応援ギフトとして現金給付(5万円)、出生届出から乳児家庭全戸訪問までの面談実施後に子育て応援ギフトとして現金給付(5万円)を実施	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近な相談先が確保され、様々なニーズに即した必要な支援を得ることにより、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるようになった。 (R6実績:支給対象者数) (1)出産応援ギフト 788人 (2)子育て応援ギフト 779人		
			財源			国県 68,653	地方債
			その他 9,000			一財 981	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			90,295		11,661		

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
子育て 給付課	213	母子父子自立支援事業	決算額 15,102 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>7,925</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>7,177</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>18,936</td><td></td><td>3,834</td></tr></table>	財源	国県	7,925	地方債		その他		一財	7,177	予算現額	翌年度繰越額	不用額	18,936		3,834	●ひとり親家庭の母または父に対し、生活の安定に資する資格の取得や、能力開発の取組を支援し、自立を図る (1) 高等職業訓練促進給付金など、自立に向けた給付金の支給 (2) 就学や就業に向けた資金の貸付 (3) オンライン相談の実施や、就業支援専門員による自立支援プログラムの策定	ひとり親家庭の子育て・生活や、就業等に関する支援を行うことで、生活の自立と安定が確保された。
	財源	国県	7,925		地方債															
		その他		一財	7,177															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
18,936		3,834																		
215	乳幼児医療費助成事業	決算額 109,943 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>44,625</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>24,158</td><td>一財</td><td>41,160</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>143,970</td><td></td><td>34,027</td></tr></table>	財源	国県	44,625	地方債		その他	24,158	一財	41,160	予算現額	翌年度繰越額	不用額	143,970		34,027	●県制度の所得制限内(市民税所得割額136,700円以下)世帯の就学前児童における医療費自己負担相当額を助成	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の保健が向上した。 (R6実績:対象児童数 2,670人)	
財源	国県	44,625		地方債																
	その他	24,158	一財	41,160																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
143,970		34,027																		
215	こども医療費助成事業	決算額 565,949 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>475,819</td><td>一財</td><td>90,130</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>612,252</td><td></td><td>46,303</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	475,819	一財	90,130	予算現額	翌年度繰越額	不用額	612,252		46,303	●次の子どもの医療費自己負担相当額を助成 (1) 乳幼児医療費助成事業において、所得制限を超える(市民税所得割額136,700円超)ため、非該当となる世帯の就学前児童 (2) 小学生 (3) 中学生 (4) 高校生年代	子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、乳幼児及び子どもの保健が向上した。 (R6実績:対象児童数) (1)就学前児童 2,905人 (2)小学生 5,845人 (3)中学生 3,291人 (4)高校生年代 3,396人	
財源	国県			地方債																
	その他	475,819	一財	90,130																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
612,252		46,303																		
こども 保育課	199	保育所等運営事業	決算額 467,426 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>9,710</td><td>地方債</td><td>4,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>233,016</td><td>一財</td><td>219,900</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>539,785</td><td></td><td>72,359</td></tr></table>	財源	国県	9,710	地方債	4,800	その他	233,016	一財	219,900	予算現額	翌年度繰越額	不用額	539,785		72,359	●公立の保育所・認定こども園の運営及び保育環境の充実 (1) 業務のICT化を行うためのシステムの運用 (2) 保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置 (3) 繁忙時間帯等の短時間スポット支援員の配置 (4) 看護師等の専門職の配置 (5) インクルーシブ遊具の整備	公立保育所等の適切な運営と保育環境の充実により、子どもたちが健やかに成長できる環境を確保した。
財源	国県	9,710	地方債		4,800															
	その他	233,016	一財	219,900																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
539,785		72,359																		

主要な施策の成果

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
こども 保育課	201	障害児保育事業	決算額 133,741 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 34,000</td><td>一財 99,741</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>135,226</td><td></td><td>1,485</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 34,000	一財 99,741	予算現額	翌年度繰越額	不用額	135,226		1,485	●支援の必要な児童の受入体制を確保 (1) 公立保育所等において障害児等の支援の必要な児童の保育を担う保育士等を配置 (2) 私立保育所等において障害児等の支援の必要な児童の保育を担う保育士等の雇用に必要な経費を補助	障害児等の支援の必要な児童への保育体制の充実により、安心して過ごせる保育環境を確保した。
	財 源	国県	地方債													
		その他 34,000	一財 99,741													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
135,226		1,485														
203	保育所再編整備事業	決算額 143,105 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 72,229</td><td>地方債 34,000</td></tr><tr><td>その他 19,000</td><td>一財 17,876</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>184,061</td><td></td><td>40,956</td></tr></table>	財 源	国県 72,229	地方債 34,000	その他 19,000	一財 17,876	予算現額	翌年度繰越額	不用額	184,061		40,956	●(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園整備 (1) 実施設計 (2) 施設建設工事 ●第二・尚白保育園再編整備 (1) 既存施設の解体設計 (2) 新施設の基本実施設計 ●私立保育所による施設整備・改修の補助	公立保育所等の再編整備、私立保育所の施設整備・改修を進めることで、安心・安全な保育環境が確保された。	
財 源	国県 72,229	地方債 34,000														
	その他 19,000	一財 17,876														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
184,061		40,956														
203	保育対策総合支援事業	決算額 38,511 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 22,493</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 4,000</td><td>一財 12,018</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>88,815</td><td></td><td>50,304</td></tr></table>	財 源	国県 22,493	地方債	その他 4,000	一財 12,018	予算現額	翌年度繰越額	不用額	88,815		50,304	●潜在保育士等を対象とした復職支援講座の開催 ●私立の保育所・認定こども園において保育の充実を図るための経費を補助 (1) インクルーシブ遊具の整備 (2) 保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置 (3) 繁忙時間帯等の短時間スポット支援員の配置 (4) 看護師等の専門職の配置 (5) 保育士用の宿舍借上げ (6) 保育士独自加配事業(配置基準以上の保育士の加配)	保育業務の負担軽減等により、子どもたちが健やかに成長できる保育環境を確保した。	
財 源	国県 22,493	地方債														
	その他 4,000	一財 12,018														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
88,815		50,304														
205	地域子育て支援拠点事業	決算額 120,582 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 71,302</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 5,000</td><td>一財 44,280</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>124,742</td><td></td><td>4,160</td></tr></table>	財 源	国県 71,302	地方債	その他 5,000	一財 44,280	予算現額	翌年度繰越額	不用額	124,742		4,160	●未就学児のいる家庭を対象として、親子の遊び場や交流の場を提供 ●公立センターの一部を集約し民間委託施設1箇所を新設(公立6か所、私立6か所) ●土曜日開所を含めた開所日数を拡充 ●子育て支援センターを常設していない地域で出張子育てひろばを開設(市内5か所)	子育て中の親子の相互交流の場や子育ての悩みを相談できる場としてきめ細かな対応に努めることにより、子育て家庭における不安感や孤立感の解消に寄与した。	
財 源	国県 71,302	地方債														
	その他 5,000	一財 44,280														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
124,742		4,160														

主要な施策の成果

こども未来部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
こども 保育課	207	ファミリーサポートセンター 運営事業	決算額 6,915	●0歳から小学校6年生までの児童を持つ子育て家庭を対象に、子育て支援が可能な人が、児童の預かりや送迎等のサポート活動を提供 ●利用料金の見直しや活動助成金を新設など、会員双方の費用負担を軽減 ●新規の受入家庭については、未就学児の預かり場所を受入会員の自宅だけでなく、子育て支援センターでも可能とし受入れの不安を解消	子育て家庭にとって利用しやすい体制づくりや提供会員・依頼会員双方の負担を軽減することにより、支援体制の充実及び、安心して子育てができる環境を確保した。		
			財源			国県 3,666	地方債
			その他 300			一財 2,949	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
8,170		1,255					
あんしん 子育て 推進課	205	子どもの明るい未来サポート事業	決算額 13,014	●学習習慣の定着と学力の向上を図り、高校進学を支援するための学習会等を実施 ●地域住民とこどもが交流できる食堂の開設や、学習・遊びの支援をすることができる居場所を運営する団体の活動支援 ●離婚等に関する諸問題について、弁護士による専門相談、養育費に関する公正証書作成に係る費用の補助等を実施	●地域がつながる子どもの居場所づくり支援補助金の活用により、こども食堂の開催が推進された。 (R6実績) ・補助金交付団体数:16団体 ●希望する高校への進学につながった。 (R6実績)・参加者数103人 ・開催回数:年間32回(週1回) ●離婚・養育費等の専門相談等によりこどもの養育環境が確保された。 (R6実績)・専門相談:9件 ・補助金交付件数:5件		
			財源			国県 8,582	地方債
			その他			一財 4,432	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
	14,587		1,573				
	211	こども家庭センター事業	決算額 49,945	●児童福祉法に基づく「こども家庭センター」として、妊産婦、乳幼児から18歳までのこどもや子育て家庭への伴走型相談支援の実施 ●特に全ての産婦や低年齢の乳幼児の子育ての不安や負担を軽減できるよう、乳児家庭全戸訪問や産後ケア事業等による支援を行い、養育に課題を抱える家庭へは、専門職による養育支援訪問や家事育児の援助を行う子育て世帯訪問支援事業等、必要な家庭が必要な支援施策につながる体制を構築 ●児童虐待防止対策として、要保護児童対策地域協議会の運営、通告・相談受理から早期対応、ネットワークを活かした関係機関との連携	妊産婦から18歳までのこどもと子育て家庭への切れ目のない相談支援体制が強化された。 要保護児童対策地域協議会の調整機関として情報の集約・支援の進捗を一元管理することでこどもを守るネットワークが強化された。 (R6実績) 【妊婦～乳幼児家庭】 〈相談延人数〉 9,215人 〈訪問延人数〉 1,681人 【養護・虐待等相談】 〈相談実人数〉 645人(内、児童虐待相談84人) 【要保護児童対策地域協議会】 〈継続進捗管理ケース数〉 191人		
			財源			国県 36,554	地方債
			その他 3,000			一財 10,391	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			55,324				5,379

主要な施策の成果

健康医療部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
健康づくり 推進課	221	予防接種事業	<div>決算額 658,925</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>51,189</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>74,476</td><td>一財</td><td>533,260</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>746,168</td><td></td><td>87,243</td></tr></table>	財 源	国県	51,189	地方債		その他	74,476	一財	533,260	予算現額	翌年度繰越額	不用額	746,168		87,243	●感染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種を実施 ●妊娠を希望する女性及びその配偶者等並びに妊娠中の女性の配偶者等の風しん等予防接種費用の一部を助成 ●65歳以上の市民の帯状疱疹予防接種費用の一部を助成	感染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防した。 (R6実績:定期接種人数) 【A類疾病】 (1) 4種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ) 936人 (2) 5種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・Hib感染症) 2,169人 (3) 2種混合(ジフテリア・破傷風) 794人 (4) 麻しん風しん混合 1,677人 (5) 日本脳炎 3,488人 (6) BCG 730人 (7) HPV(子宮頸がん) 4,216人 (8) Hib感染症 719人 (9) 小児肺炎球菌 3,007人 (10) 水痘 1,503人 (11) B型肝炎 2,201人 (12) ロタウイルス 1,674人 (13) 風しん(第5期) 74人 【B類疾病】 (1) 高齢者肺炎球菌 478人 (2) インフルエンザ(高齢者) 23,743人 (3) 新型コロナウイルス感染症 8,979人 風しん等予防接種費用の助成により、妊婦の風しん感染を予防した。 (R6実績:風しん等予防接種費助成人数 70人) 帯状疱疹予防接種費用の助成により、高齢者の帯状疱疹の発症及び重症化を予防した。 (R6実績:帯状疱疹予防接種費助成人数 1,873人)
財 源	国県	51,189	地方債																	
	その他	74,476	一財	533,260																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
746,168		87,243																		

健康医療部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																															
健康づくり 推進課	225	成人保健指導事業	決算額 3,137 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>963</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,174</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>3,878</td><td></td><td>741</td></tr></table>	財源	国県	963	地方債		その他		一財	2,174	予算現額	翌年度繰越額	不用額	3,878		741	●生活習慣病予防及び健康寿命を延ばすことを目的に、より多くの市民が健康づくりの意識を高め、健康の維持・増進に取り組むことができるよう「しゅうなんスマートライフチャレンジ」を実施 ●健康相談や訪問による保健指導を実施	健康づくりへの意識の向上及び地域・企業・関係団体等との連携による健康づくり支援の強化に努めた。 (R6実績:集団健康教育実施回数 142回)																
	財源	国県	963		地方債																															
		その他		一財	2,174																															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																																		
3,878		741																																		
225	生活習慣病健康診査事業	決算額 8,400 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,295</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>700</td><td>一財</td><td>3,405</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>15,201</td><td></td><td>6,801</td></tr></table>	財源	国県	4,295	地方債		その他	700	一財	3,405	予算現額	翌年度繰越額	不用額	15,201		6,801	●周南公立大学と連携し、歯科検診受診率向上に向けた啓発活動を実施 ●1歳6か月児及び3歳児の保護者の歯科検診を実施 ●全身の健康に影響を及ぼすおそれのある歯周疾患や生活習慣病の予防、肝疾患予防のために検診(健診)を実施	疾病の早期発見・早期治療により、健康の維持増進に努めた。 (R6実績:いい歯スマイル検診受診者数 1,498人)																	
財源	国県	4,295		地方債																																
	その他	700	一財	3,405																																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																																		
15,201		6,801																																		
	225	がん検診事業	決算額 136,299 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,669</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>134,630</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>143,659</td><td></td><td>7,360</td></tr></table>	財源	国県	1,669	地方債		その他		一財	134,630	予算現額	翌年度繰越額	不用額	143,659		7,360	●集団及び個別検診による、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん及び前立腺がん検診を実施 ●がん検診対象者に受診券を送付	市民が受診しやすいがん検診の機会を提供し、がんの早期発見・早期治療につなげた。 (R6実績:がん検診受診者数) (1) 胃がん 2,139人 (2) 子宮がん 3,948人 (3) 乳がん 3,207人 (4) 肺がん 7,102人 (5) 大腸がん 6,557人 (6) 前立腺がん 2,931人																
財源	国県	1,669	地方債																																	
	その他		一財	134,630																																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																																		
143,659		7,360																																		
地域 医療課	227	休日夜間急病診療所運営事業	決算額 77,195 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>33,966</td><td>一財</td><td>43,229</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>84,614</td><td></td><td>7,419</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	33,966	一財	43,229	予算現額	翌年度繰越額	不用額	84,614		7,419	●応急的な初期救急医療を担う休日夜間急病診療所の診療業務及び施設・設備の維持管理業務を実施 診療日数:休日72日、夜間364日	休日及び夜間における急病に際し、応急的な初期救急医療が受けられる体制の確保ができた。 (R6受診者数) <table><tr><td></td><td>(休日)</td><td>(夜間)</td><td>(計)</td></tr><tr><td>内科</td><td>1,648人</td><td>671人</td><td>2,319人</td></tr><tr><td>外科</td><td>440人</td><td>81人</td><td>521人</td></tr><tr><td>計</td><td>2,088人</td><td>752人</td><td>2,840人</td></tr></table>		(休日)	(夜間)	(計)	内科	1,648人	671人	2,319人	外科	440人	81人	521人	計	2,088人	752人	2,840人
財源	国県		地方債																																	
	その他	33,966	一財	43,229																																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																																		
84,614		7,419																																		
	(休日)	(夜間)	(計)																																	
内科	1,648人	671人	2,319人																																	
外科	440人	81人	521人																																	
計	2,088人	752人	2,840人																																	

主要な施策の成果

健康医療部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)													
地域 医療課	229	救急医療対策事業	<div>決算額 49,258</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他 16,736</td><td>一財</td><td>32,522</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>51,056</td><td></td><td>1,798</td></tr></table></div>	財 源	国県	地方債		その他 16,736	一財	32,522	予算現額	翌年度繰越額	不用額	51,056		1,798	●産婦人科休日在宅当番医及び熊毛地域休日在宅当番医の運営を委託 ●休日歯科在宅当番医の運営委託 ●休日及び夜間における二次救急医療を行う医療機関に対して、近隣3市が負担金を支出し、運営費の一部を補助	休日に安心して初期救急医療を受け、休日及び夜間に重症患者が二次救急医療を受けられる体制の維持ができた。 (R6実績) (1)在宅当番・救急医療情報提供実施事業 ア 委託先 (一社)徳山医師会 イ 診療科目 産婦人科 ウ 診療日数 44日 エ 受診者数 252人 (2)熊毛地域休日在宅当番医事業 ア 委託先 (一社)徳山医師会 イ 診療科目 内科等 ウ 診療日数 47日 エ 受診者数 767人 (3)休日歯科在宅当番医事業 ア 委託先 (一社)徳山歯科医師会 イ 診療日数 71日 ウ 受診者数 396人 (4)病院群輪番制病院運営事業 休日 72日 1,065人(受入患者数) 夜間 365日 5,523人(受入患者数)
	財 源	国県	地方債															
その他 16,736		一財	32,522															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
51,056		1,798																
	229	診療所管理運営事業	<div>決算額 24,960</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他 2,393</td><td>一財</td><td>22,567</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>30,128</td><td></td><td>5,168</td></tr></table></div>	財 源	国県	地方債		その他 2,393	一財	22,567	予算現額	翌年度繰越額	不用額	30,128		5,168	●中山間地域において、高齢化が進む地域の医療を確保するため、市が設置している診療所の管理運営を実施	中山間地域において、地域住民が医療サービスを受けることができた。 (R6実績) (診療所名) (診療日) (受診者数) 大津島 99日 280人 須金歯科 48日 197人 須金 48日 47人 中須 6日 6人 大道理 0日 0人 大向 12日 59人 熊北 50日 282人 和田 33日 32人
財 源	国県	地方債																
	その他 2,393	一財	22,567															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
30,128		5,168																

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
商工 振興課	281	中小企業金融対策事業	決算額 1,008,987 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 979,000</td><td>一財 29,987</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,014,857</td><td></td><td>5,870</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 979,000	一財 29,987	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,014,857		5,870	●市内小規模企業者及び中小企業者を対象とした、市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助	市内の小規模企業者及び中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展につながった。 (R6実績:市制度融資利用件数181件)
	財 源	国県	地方債													
		その他 979,000	一財 29,987													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
1,014,857		5,870														
283	企業立地促進事業	決算額 165,386 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 6</td><td>一財 165,380</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>165,938</td><td></td><td>552</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 6	一財 165,380	予算現額	翌年度繰越額	不用額	165,938		552	●製造業等に係る事業所等の新設、増設、更新への支援 ●中心市街地でのオフィス開設への支援 ●県及び19市町で構成する企業誘致推進連絡協議会へ参加	固定資産税の不均一課税に係る条例を改正し、本社機能の移転等に対する支援を拡充した。また、企業の進出や事業規模の拡大により、新たな雇用の創出、税収の増加、地域経済の活性化につながった。 (R6実績:事業所等設置奨励金の指定件数12件、市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数53人)	
財 源	国県	地方債														
	その他 6	一財 165,380														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
165,938		552														
283	水素利活用推進事業	決算額 4,821 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,544</td><td>一財 3,277</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>10,272</td><td></td><td>5,451</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 1,544	一財 3,277	予算現額	翌年度繰越額	不用額	10,272		5,451	●イベント、社会見学受入れ、水素普及啓発パンフレット等による水素利活用の普及啓発 ●燃料電池自動車(FCV)の燃料費に対する補助 ●閉庁日における市民等へのFCVカーシェア事業を実施	地域資源である水素への理解が進み、水素需要の拡大につながった。 (R6実績:水素関連施設等の視察者数153人、燃料費補助に伴う充填量前年度比約108%)	
財 源	国県	地方債														
	その他 1,544	一財 3,277														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
10,272		5,451														
285	周南コンビナート脱炭素推進事業	決算額 4,999 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 4,999</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,834</td><td></td><td>1,835</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 4,999	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,834		1,835	●市内コンビナート企業及び(公社)化学工学会等と周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会を開催	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、産学官との連携による協議会を開催した。	
財 源	国県	地方債														
	その他	一財 4,999														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
6,834		1,835														

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
中心市街地活性化 推進課	331	中心市街地活性化事業	決算額 95,228 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,337</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,390</td><td>一財</td><td>92,501</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>104,648</td><td>1,650</td><td>7,770</td></tr></table>	財源	国県	1,337	地方債		その他	1,390	一財	92,501	予算現額	翌年度繰越額	不用額	104,648	1,650	7,770	●中心市街地活性化協議会や(株)まちあい徳山(第三セクターのまちづくり会社)とともに、タウンマネジメント人材や民間事業を支援 ●徳山駅前賑わい交流施設指定管理 ●徳山駅前広場等指定管理 ●中心市街地における空き店舗対策を推進するための補助 ●中心市街地活性化基本計画の検証及び次期計画策定に向けた検討	官民が連携した取組等により、公共施設の利活用等が促進され、中心市街地の活性化につながった。
	財源	国県	1,337		地方債															
その他		1,390	一財	92,501																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
104,648	1,650	7,770																		
	331	中心市街地環境整備事業	決算額 6,811 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>3,406</td><td>地方債</td><td>3,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>405</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>27,100</td><td>15,000</td><td>5,289</td></tr></table>	財源	国県	3,406	地方債	3,000	その他		一財	405	予算現額	翌年度繰越額	不用額	27,100	15,000	5,289	●老朽化したアーケード等の撤去に対する支援及び撤去後の市道整備	一番街のアーケード撤去に関する地元の合意が得られ、撤去後の市道リニューアルに向けた道路の実施設計が完了した。
財源	国県	3,406	地方債		3,000															
	その他		一財	405																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
27,100	15,000	5,289																		
農業 振興課	259	わさび産地化推進事業	決算額 4,697 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,600</td><td>一財</td><td>3,097</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>4,744</td><td></td><td>47</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	1,600	一財	3,097	予算現額	翌年度繰越額	不用額	4,744		47	●優良なわさび苗の確保・供給 ●ICTを活用したわさび生産環境の調査・分析 ●わさびの生産者の育成 ●わさび苗の生産者の育成	わさびの生産量が、前年度より3割増加し、産地化が進んだ。 (R6実績:わさび生産量 3.1t)
	財源	国県			地方債															
その他		1,600	一財	3,097																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
4,744		47																		
	259	新規就農者確保・定着支援事業	決算額 40,610 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>23,070</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>17,540</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>41,446</td><td></td><td>836</td></tr></table>	財源	国県	23,070	地方債		その他		一財	17,540	予算現額	翌年度繰越額	不用額	41,446		836	●新規就農者の経営安定・育成のための支援 ●生産規模拡大等に必要施設整備への支援 ●就農フェア等への参加	就農希望者の確保や就農後の早期経営の安定化、法人の生産規模の拡大により、地域農業の担い手の確保や定着につながった。 (R6実績:新規就農・就業者数 7人)
財源	国県	23,070	地方債																	
	その他		一財	17,540																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
41,446		836																		

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
農業 振興課	261	道の駅リニューアル事業	決算額 64,441	●道の駅リニューアル基本計画の策定 ●駐車場拡張・再編のための用地取得	道の駅リニューアル基本計画が完成し、事業の具体化が図れた。 リニューアルの第一段階となる駐車場拡張・再編のための準備が進捗した。		
			財源			国県 13,189	地方債 33,600
			その他			一財 17,652	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			70,874		6,433		
農林 整備課	265	農業競争力強化基盤整備事業(県営事業)	決算額 36,566	●ほ場整備を実施(県営事業) (1) 長穂地区(暗渠排水) (2) 中郷地区(実施設計) (3) 鹿野地区(計画構想図作成)	営農の省力化が進み、将来の農業生産を担う法人・新規就農者の確保・育成が図れた。 (R6実績:長穂地区 暗渠排水26ha、中郷地区 実施設計、鹿野地区 計画構想図作成)		
			財源			国県 1,750	地方債 26,600
			その他			一財 8,216	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			36,566				
	265	農村地域防災減災事業	決算額 9,866	●農業用ため池の防災減災対策 (1) ため池廃止実施設計 (2) ため池廃止工事 (3) ハザードマップ作成	農村地域の防災力の向上が図れた。 (R6実績:ため池廃止実施設計1箇所、ため池廃止工事1箇所、ハザードマップ作成5箇所)		
			財源			国県 8,840	地方債
			その他			一財 1,026	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			27,350	17,000	484		
	269	緑山バイオマス材生産モデル事業	決算額 59,563	●市有林を皆伐し、木質バイオマス材生産用の早生樹種を植林	早生樹種を使用し、植林から伐採までのサイクルを早めて、市内事業者に供給することで、木質バイオマス材の地産地消と林業の振興の事業進捗が図れた。 (R6実績:早生樹種植林 8.5ha)		
			財源			国県 13,170	地方債
			その他 3,600			一財 42,793	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			119,985		60,422		

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
農林 整備課	269	民有林施業促進事業	決算額 30,044 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 30,044</td><td>一財</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>110,264</td><td>39,308</td><td>40,912</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 30,044	一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	110,264	39,308	40,912	●適切な経営管理が行われていない人工林の間伐 ●民有林の施業を集約化するための林業専用道等の整備	人工林において効率性の高い施業を進めることで、森林の有する公益的機能の発揮と林業の収益性の向上が図れた。 (R6実績:森林経営管理集積計画に基づく保育間伐 1.6ha)
	財 源	国県	地方債													
その他 30,044		一財														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
110,264	39,308	40,912														
	269	民有林施業促進事業 (繰越明許費)	決算額 23,370 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 23,370</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>23,370</td><td></td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 23,370	予算現額	翌年度繰越額	不用額	23,370			●民有林の施業を集約化するための林業専用道等の整備 ※一般財源23,370千円は、前年度までに基金を一般財源に振り替えて繰り越したもの	人工林において効率性の高い施業を進めることで、森林の有する公益的機能の発揮と林業の収益性の向上が図れた。 (R6実績:林業専用道の測量設計 3路線計 2,090m)
財 源	国県	地方債														
	その他	一財 23,370														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
23,370																
水産 振興課	275	漁業生産基盤整備事業	決算額 3,429 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 390</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 3,039</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>3,430</td><td></td><td>1</td></tr></table>	財 源	国県 390	地方債	その他	一財 3,039	予算現額	翌年度繰越額	不用額	3,430		1	●水産物の資源確保と生産拡大を図ることを目的とし、特に周南ブランドであるタコの産卵用タコツボを沈設	タコの水産資源確保と漁獲量の安定を図り、漁業者の経営の安定を支援した。 (R6実績:タコツボ設置数 4,000個、タコ取扱高24,805kg)
	財 源	国県 390	地方債													
その他		一財 3,039														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
3,430		1														
	275	新規漁業就業者定着促進事業	決算額 2,925 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 1,462</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 1,463</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>4,661</td><td></td><td>1,736</td></tr></table>	財 源	国県 1,462	地方債	その他	一財 1,463	予算現額	翌年度繰越額	不用額	4,661		1,736	●新規漁業就業希望者に対して長期漁業技術研修中の経済的な支援を実施 ●長期漁業技術研修を受ける者で研修先近隣に住居を確保することが必要と認められる者に対し家賃補助を実施 ●新規漁業就業者に対して長期技術研修後の経営開始にあたっての経済的な支援(3年間)を実施 ●新規漁業就業者に対して漁船等リース事業による支援を実施	本市水産業をPRし、多様な人材・確かな人材を確保するとともに、新規漁業就業者の定着が図られた。 ○R6実績:新規漁業就業者 1名 ○経営自立化支援(継続) ・R3.11～R6.10 1名 ・R5.4～R8.3 1名 ○新規漁業就業者定着支援(継続) ・R5.11～R7.10 1名
財 源	国県 1,462	地方債														
	その他	一財 1,463														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
4,661		1,736														

主要な施策の成果

産業振興部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
水産 振興課	277	ブルーカーボン推進事業	決算額 6,606 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 1,100</td><td>一財 5,506</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,615</td><td></td><td>9</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 1,100	一財 5,506	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,615		9	●保全活動を通じて豊かな海を守るとともに最大限のコベネフィット効果を引き出し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、地域活性化につなげ、水産振興を構築 (1) 大島干潟を拠点に、市内他地域へのブルーカーボン創出・拡大として、調査、目標設定を実施 (2) JBEが認証・発行するJブルークレジットへの申請支援	干潟・藻場の保全活動により、Jブルークレジットが認証され、市内でブルーカーボンが推進された。 (R6実績:Jブルークレジット申請箇所数2地区)
	財源	国県	地方債													
		その他 1,100	一財 5,506													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
6,615		9														
279	海岸保全施設長寿命化事業	決算額 9,111 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 4,550</td><td>地方債 4,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 561</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>26,020</td><td>16,909</td><td></td></tr></table>	財源	国県 4,550	地方債 4,000	その他	一財 561	予算現額	翌年度繰越額	不用額	26,020	16,909		●海岸保全施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施 (1) 福川漁港福川南地区海岸保全施設防潮堤長寿命化対策工事	計画的な維持管理を行うことで海岸保全施設の防護水準を確保し、かつ、コストの縮減及び平準化に努めた。	
財源	国県 4,550	地方債 4,000														
	その他	一財 561														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
26,020	16,909															
279	水産物供給基盤機能保全事業	決算額 15,296 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 9,000</td><td>地方債 5,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 896</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>186,211</td><td>152,911</td><td>18,004</td></tr></table>	財源	国県 9,000	地方債 5,400	その他	一財 896	予算現額	翌年度繰越額	不用額	186,211	152,911	18,004	●漁港施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施 (1) 大津島(刈尾)漁港浮桟橋機能保全工事 (2) 大津島漁港馬島地区浮桟橋機能保全工事 (3) 大津島漁港馬島地区防波堤機能保全工事	計画的な維持管理を行うことで漁港施設の機能を確保し、かつ、コストの縮減及び平準化に努めた。	
財源	国県 9,000	地方債 5,400														
	その他	一財 896														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
186,211	152,911	18,004														
279	水産物供給基盤機能保全事業 (繰越明許費)	決算額 126,014 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 98,245</td><td>地方債 25,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 2,769</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>128,707</td><td></td><td>2,693</td></tr></table>	財源	国県 98,245	地方債 25,000	その他	一財 2,769	予算現額	翌年度繰越額	不用額	128,707		2,693	●漁港施設の適正な管理と整備を行うため、現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的に策定する長寿命化計画に基づき、保全工事を実施 (1) 大津島(馬島)漁港防波堤機能保全工事 L=16m (2) 杓大島(杓島)漁港物揚場機能保全工事 L=75m	計画的な維持管理を行うことで漁港施設の機能を確保し、かつ、コストの縮減及び平準化を行うことができた。	
財源	国県 98,245	地方債 25,000														
	その他	一財 2,769														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
128,707		2,693														

主要な施策の成果

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
道路課	303	道路ストック点検整備事業	決算額 91,304 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>16,194</td><td>地方債</td><td>19,700</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>55,410</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>99,423</td><td>6,695</td><td>1,424</td></tr></table>	財源	国県	16,194	地方債	19,700	その他		一財	55,410	予算現額	翌年度繰越額	不用額	99,423	6,695	1,424	●道路ストックの点検・更新を実施 (1) 道路照明施設点検:95基 (2) 道路照明灯建替工事:3基 (3) 道路照明灯撤去工事:110基 (4) 舗装工事:2路線	計画的な点検・更新により、安心・安全・快適な道路環境が確保された。
	財源	国県	16,194		地方債	19,700														
		その他		一財	55,410															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
99,423	6,695	1,424																		
303	道路ストック点検整備事業 (繰越明許費)	決算額 33,684 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>33,684</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>37,180</td><td></td><td>3,496</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	33,684	予算現額	翌年度繰越額	不用額	37,180		3,496	●道路ストックの点検・更新を実施 (1) 道路照明施設点検 224基 (2) 道路照明等撤去工事 40基	計画的な点検・更新により、安心・安全・快適な道路環境が確保された。	
財源	国県			地方債																
	その他		一財	33,684																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
37,180		3,496																		
305	市道改良事業	決算額 23,077 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>5,459</td><td>地方債</td><td>13,700</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,918</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>64,440</td><td>41,362</td><td>1</td></tr></table>	財源	国県	5,459	地方債	13,700	その他		一財	3,918	予算現額	翌年度繰越額	不用額	64,440	41,362	1	●地域の市道改良工事を実施 (1) 長穂向道線 道路改良:L=58m (2) 黒木線 道路改良:L=44m (3) 相地線 道路改良:L=54m	各地域の主要な道路の改良により、交通の円滑化や安心安全が確保された。	
財源	国県	5,459		地方債	13,700															
	その他		一財	3,918																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
64,440	41,362	1																		
305	市道改良事業 (繰越明許費)	決算額 23,791 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>11,520</td><td>地方債</td><td>10,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,971</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>23,791</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	11,520	地方債	10,300	その他		一財	1,971	予算現額	翌年度繰越額	不用額	23,791			●地域の市道改良工事を実施 (1) 長穂向道線 L=26m (2) 周陽孝田線 L=48m	各地域の主要な道路の改良により、交通の円滑化や安心安全が確保された。	
財源	国県	11,520		地方債	10,300															
	その他		一財	1,971																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
23,791																				

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
道路課	305	中開作線整備事業	決算額 5,724 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,004</td><td>地方債</td><td>900</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,820</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>27,745</td><td>22,005</td><td>16</td></tr></table>	財源	国県	1,004	地方債	900	その他		一財	3,820	予算現額	翌年度繰越額	不用額	27,745	22,005	16	●中開作線の整備を実施 (室尾一丁目地内:総延長L=570m、W=12m) (1) 分筆登記:3件 (2) 土地購入:19筆 (3) 移転補償:2件	福川南地区の通学路等の安全確保が図られるとともに、地域の浸水対策に寄与できた。
	財源	国県	1,004		地方債	900														
		その他		一財	3,820															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
27,745	22,005	16																		
305	中開作線整備事業 (繰越明許費)	決算額 13,348 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,424</td><td>地方債</td><td>4,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,924</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>13,348</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	4,424	地方債	4,000	その他		一財	4,924	予算現額	翌年度繰越額	不用額	13,348			●中開作線の整備を実施 (室尾一丁目地内:総延長L=570m、W=12m) (1) 土地購入:1件 (2) 移転補償:1件 (3) 整備工事	福川南地区の通学路等の安全確保が図られるとともに、地域の浸水対策に寄与できた。	
財源	国県	4,424		地方債	4,000															
	その他		一財	4,924																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
13,348																				
305	野村一丁目7号線整備事業	決算額 11,116 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,708</td><td>地方債</td><td>3,400</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,008</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>228,598</td><td>217,480</td><td>2</td></tr></table>	財源	国県	4,708	地方債	3,400	その他		一財	3,008	予算現額	翌年度繰越額	不用額	228,598	217,480	2	●野村一丁目7号線の整備を実施 (野村1・2丁目地内:総延長L=700m、W=20m) (1) 分筆登記:1件 (2) 土地購入:1件 (3) 移転補償:1件	地域幹線道路として、物流の活性化や交通の円滑化がなされた。	
財源	国県	4,708		地方債	3,400															
	その他		一財	3,008																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
228,598	217,480	2																		
305	野村一丁目7号線整備事業 (繰越明許費)	決算額 48,528 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>23,328</td><td>地方債</td><td>21,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,200</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>48,626</td><td></td><td>98</td></tr></table>	財源	国県	23,328	地方債	21,000	その他		一財	4,200	予算現額	翌年度繰越額	不用額	48,626		98	●野村一丁目7号線の整備を実施 (野村1・2丁目地内:総延長L=700m、W=20m) (1) 整備工事	地域幹線道路として、物流の活性化や交通の円滑化がなされた。	
財源	国県	23,328		地方債	21,000															
	その他		一財	4,200																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
48,626		98																		

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
道路課	307	通学路安全対策事業	決算額 114,522 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>23,550</td><td>地方債</td><td>54,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>20,000</td><td>一財</td><td>16,772</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>130,787</td><td>5,369</td><td>10,896</td></tr></table>	財源	国県	23,550	地方債	54,200	その他	20,000	一財	16,772	予算現額	翌年度繰越額	不用額	130,787	5,369	10,896	●児童が安心して通える通学路の整備 ●周南市通学路総合安全プログラムに基づき通学路の安全対策を実施 (1) 道路舗装工事:7件 (2) 通学路安全対策工事:13件 (3) 交差点防護柵設置工事:201箇所 (4) 富田一丁目15号線道路整備工事:2件	小学校における通学路の交通安全が確保された。
	財源	国県	23,550		地方債	54,200														
		その他	20,000	一財	16,772															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
130,787	5,369	10,896																		
307	通学路安全対策事業 (繰越明許費)	決算額 46,935 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>24,701</td><td>地方債</td><td>18,200</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>4,034</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>46,997</td><td></td><td>62</td></tr></table>	財源	国県	24,701	地方債	18,200	その他		一財	4,034	予算現額	翌年度繰越額	不用額	46,997		62	●周南市通学路交通安全プログラムに基づき通学路の安全対策を実施 (1) 富田一丁目15号線道路整備工事 L=127m (2) 富田一丁目15号線交差点改良工事 L=86.3m	小中学校における通学路の交通安全が確保された。	
財源	国県	24,701		地方債	18,200															
	その他		一財	4,034																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
46,997		62																		
307	橋りょう長寿命化推進事業	決算額 163,863 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>88,650</td><td>地方債</td><td>51,000</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>24,213</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>269,679</td><td>105,814</td><td>2</td></tr></table>	財源	国県	88,650	地方債	51,000	その他		一財	24,213	予算現額	翌年度繰越額	不用額	269,679	105,814	2	●橋りょう長寿命化修繕計画に基づき点検・補修を実施 (1) 橋りょう点検:91橋 (2) 補修設計:2橋 (3) 補修工事:4橋	計画的な点検・補修により、安心・安全が確保された。	
財源	国県	88,650		地方債	51,000															
	その他		一財	24,213																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
269,679	105,814	2																		
309	橋りょう長寿命化推進事業 (繰越明許費)	決算額 68,715 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>37,475</td><td>地方債</td><td>27,600</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>3,640</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>74,725</td><td></td><td>6,010</td></tr></table>	財源	国県	37,475	地方債	27,600	その他		一財	3,640	予算現額	翌年度繰越額	不用額	74,725		6,010	●橋りょう長寿命化修繕計画に基づき点検・補修を実施 (1) 補修工事:2橋	計画的な点検・補修により、安心・安全が確保された。	
財源	国県	37,475		地方債	27,600															
	その他		一財	3,640																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
74,725		6,010																		

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
道路課	309	古川跨線橋整備事業	決算額 365,308 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>199,033</td><td>地方債</td><td>146,500</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>19,775</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>1,039,032</td><td>673,716</td><td>8</td></tr></table>	財源	国県	199,033	地方債	146,500	その他		一財	19,775	予算現額	翌年度繰越額	不用額	1,039,032	673,716	8	●新しい橋の部材製作や運搬を実施 ●JR敷地内の工事委託(新橋の架設工事)を実施	老朽した既存の橋梁の架け替えにより、安心・安全な道路環境が確保された。
	財源	国県	199,033		地方債	146,500														
その他			一財	19,775																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
1,039,032	673,716	8																		
	309	古川跨線橋整備事業 (繰越明許費)	決算額 434,968 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>231,645</td><td>地方債</td><td>170,600</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>32,723</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>436,507</td><td></td><td>1,539</td></tr></table>	財源	国県	231,645	地方債	170,600	その他		一財	32,723	予算現額	翌年度繰越額	不用額	436,507		1,539	●既存橋梁の撤去を実施 ●新しい橋の部材製作や運搬を実施	老朽した既存の橋梁の架け替えにより、安心・安全な道路環境が確保された。
財源	国県	231,645	地方債		170,600															
	その他		一財	32,723																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
436,507		1,539																		
河川 港湾課	313	河川改良補助事業(黒木川)	決算額 28,789 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>28,400</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>389</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>94,095</td><td>65,223</td><td>83</td></tr></table>	財源	国県		地方債	28,400	その他		一財	389	予算現額	翌年度繰越額	不用額	94,095	65,223	83	●準用河川黒木川の河川改修を実施 改良工事:護岸改修	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減された。
	財源	国県			地方債	28,400														
その他			一財	389																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
94,095	65,223	83																		
	313	河川改良補助事業(黒木川) (繰越明許費)	決算額 27,775 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>8,999</td><td>地方債</td><td>16,200</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,576</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>27,775</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	8,999	地方債	16,200	その他		一財	2,576	予算現額	翌年度繰越額	不用額	27,775			●準用河川黒木川の河川改修を実施 改良工事:上部工・橋梁迂回路撤去	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減された。
財源	国県	8,999	地方債		16,200															
	その他		一財	2,576																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
27,775																				

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)													
河川 港湾課	313	河川改良補助事業(隅田川)	決算額 8,472 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>7,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>672</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>9,463</td><td>981</td><td>10</td></tr></table>	財源	国県	地方債	7,800	その他	一財	672	予算現額	翌年度繰越額	不用額	9,463	981	10	●準用河川隅田川の河川改修を実施 改良工事:護岸改修	二級河川西光寺川(県河川)の河川改修事業と連携することで、流域における浸水等の被害が軽減された。
	財源	国県	地方債		7,800													
		その他	一財	672														
	予算現額	翌年度繰越額	不用額															
9,463	981	10																
313	河川改良補助事業(隅田川) (繰越明許費)	決算額 7,000 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>3,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>1,400</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>7,000</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債	3,600	その他	一財	1,400	予算現額	翌年度繰越額	不用額	7,000			●準用河川坂本川の改修を実施 改良工事:護岸工事	二級河川西光寺川(県河川)の河川改修事業と連携することで、流域における浸水等の被害が軽減された。	
財源	国県	地方債		3,600														
	その他	一財	1,400															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
7,000																		
313	河川改良単独事業	決算額 30,329 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>30,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>29</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>43,800</td><td>13,471</td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債	30,300	その他	一財	29	予算現額	翌年度繰越額	不用額	43,800	13,471		●準用河川新引川・伊賀河川の河川改修を実施 (1) 改良工事:護岸工事(伊賀川) (2) 設計委託:測量詳細設計(新引川)	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減された。	
財源	国県	地方債		30,300														
	その他	一財	29															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
43,800	13,471																	
313	河川改良単独事業 (繰越明許費)	決算額 3,134 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td>3,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>34</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>3,134</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債	3,100	その他	一財	34	予算現額	翌年度繰越額	不用額	3,134			●準用河川坂本川の改修を実施 改良工事:護岸工事	河川改修事業の実施により、流下能力が向上し、流域における浸水等被害が軽減された。	
財源	国県	地方債		3,100														
	その他	一財	34															
予算現額	翌年度繰越額	不用額																
3,134																		

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
河川 港湾課	315	排水路改良事業 (繰越明許費)	決算額 43,765 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 29,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 14,065</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>49,200</td><td></td><td>5,435</td></tr></table>	財源	国県	地方債 29,700	その他	一財 14,065	予算現額	翌年度繰越額	不用額	49,200		5,435	●大神地区の排水路改修を実施 改良工事:排水路設置	大神地区の雨水排水路整備を計画し、浸水等の被害が軽減された。
	財源	国県	地方債 29,700													
		その他	一財 14,065													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
49,200		5,435														
315	砂防・急傾斜対策事業 (繰越明許費)	決算額 40,116 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 30,087</td><td>地方債 9,500</td></tr><tr><td>その他 501</td><td>一財 28</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>40,170</td><td></td><td>54</td></tr></table>	財源	国県 30,087	地方債 9,500	その他 501	一財 28	予算現額	翌年度繰越額	不用額	40,170		54	●県事業の対象とならない急傾斜地崩壊対策を実施 (1) 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業:下上(一)・徳山(一)	対象地区の市民の安心・安全が確保された。	
財源	国県 30,087	地方債 9,500														
	その他 501	一財 28														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
40,170		54														
317	港湾整備県事業負担金(現年分)	決算額 70,364 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債 50,900</td></tr><tr><td>その他 19,464</td><td>一財</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>70,434</td><td></td><td>70</td></tr></table>	財源	国県	地方債 50,900	その他 19,464	一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	70,434		70	●県が実施する徳山下松港(徳山港区・新南陽港区)の港湾建設(修築)事業費の一部を負担 (1) 港湾施設改良:岸壁補修 (2) 海岸高潮対策:護岸改良 (3) 海岸メンテナンス(老朽化対策):排水機場施設改修 (4) 単独港湾:駐車場整備	港湾施設改良により利用者及び海上輸送の安全性・効率性向上、海岸高潮対策により高潮被害を防止することができた。また、港湾整備促進により、周南コンビナートの国際競争力が強化された。	
財源	国県	地方債 50,900														
	その他 19,464	一財														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
70,434		70														
409	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	決算額 93,062 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 58,906</td><td>地方債 30,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 3,456</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>362,337</td><td>269,205</td><td>70</td></tr></table>	財源	国県 58,906	地方債 30,700	その他	一財 3,456	予算現額	翌年度繰越額	不用額	362,337	269,205	70	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 23件	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大を防止できた。	
財源	国県 58,906	地方債 30,700														
	その他	一財 3,456														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
362,337	269,205	70														

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
河川 港湾課	409	公共土木施設災害復旧事業(現年補助) (繰越明許費)	決算額 218,136 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>120,623</td><td>地方債</td><td>60,200</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>37,313</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>237,471</td><td></td><td>19,335</td></tr></table>	財源	国県	120,623	地方債	60,200	その他		一財	37,313	予算現額	翌年度繰越額	不用額	237,471		19,335	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 14件	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大を防止できた。
	財源	国県	120,623		地方債	60,200														
		その他		一財	37,313															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
237,471		19,335																		
409	公共土木施設災害復旧事業(現年単独)	決算額 228,004 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>5,768</td><td>地方債</td><td>12,900</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>209,336</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>235,188</td><td>5,900</td><td>1,284</td></tr></table>	財源	国県	5,768	地方債	12,900	その他		一財	209,336	予算現額	翌年度繰越額	不用額	235,188	5,900	1,284	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 229件 (2) 測量設計	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大を防止できた。	
財源	国県	5,768		地方債	12,900															
	その他		一財	209,336																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
235,188	5,900	1,284																		
409	公共土木施設災害復旧事業(現年単独) (繰越明許費)	決算額 9,981 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>9,981</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>10,000</td><td></td><td>19</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他		一財	9,981	予算現額	翌年度繰越額	不用額	10,000		19	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 10件	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大を防止できた。	
財源	国県			地方債																
	その他		一財	9,981																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
10,000		19																		
409	公共土木施設災害復旧事業(過年補助)	決算額 28,375 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>18,908</td><td>地方債</td><td>9,400</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>67</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>57,500</td><td>4,133</td><td>24,992</td></tr></table>	財源	国県	18,908	地方債	9,400	その他		一財	67	予算現額	翌年度繰越額	不用額	57,500	4,133	24,992	●被災箇所の早期復旧を図るため、災害復旧工事を実施 (1) 工事件数 1件	災害復旧工事を実施することにより、被害の拡大を防止できた。	
財源	国県	18,908		地方債	9,400															
	その他		一財	67																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
57,500	4,133	24,992																		

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
住宅課	105	未来へつなぐ空き家対策事業	決算額 13,764 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,492</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>4</td><td>一財</td><td>11,268</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>15,485</td><td></td><td>1,721</td></tr></table>	財源	国県	2,492	地方債		その他	4	一財	11,268	予算現額	翌年度繰越額	不用額	15,485		1,721	●地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家の所有者等に対し、適切管理の働きかけ ●空き家総合相談窓口の開設による、空き家の所有等への支援 ●危険空き家の解体工事を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●空き家を購入し、リフォーム工事を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●関連団体と連携し、空き家のセミナーや無料相談会を開催 ●財産管理制度による空き家の活用	生活環境を保全し、地域住民の安心・安全を確保する一助となった。
	財源	国県	2,492		地方債															
		その他	4	一財	11,268															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
15,485		1,721																		
105	未来へつなぐ空き家対策事業 (繰越明許費)	決算額 5,546 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>150</td><td>一財</td><td>5,396</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>9,099</td><td></td><td>3,553</td></tr></table>	財源	国県		地方債		その他	150	一財	5,396	予算現額	翌年度繰越額	不用額	9,099		3,553	●地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしていた特定空家等に対し、行政代執行を実施	生活環境を保全し、地域住民の安心・安全を確保できた。 (R6実績:行政代執行件数1件)	
財源	国県			地方債																
	その他	150	一財	5,396																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
9,099		3,553																		
333	公営住宅ストック改善事業	決算額 67,622 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>14,002</td><td>地方債</td><td>31,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,822</td><td>一財</td><td>7,298</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>78,174</td><td></td><td>10,552</td></tr></table>	財源	国県	14,002	地方債	31,500	その他	14,822	一財	7,298	予算現額	翌年度繰越額	不用額	78,174		10,552	●公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修工事を実施 ●公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅等解体に向けたアスベスト調査及び解体設計業務を実施	該当住宅に対する計画的改修工事の実施により、施設の長寿命化が図られ、安心・安全のための住宅環境が維持できた。	
財源	国県	14,002		地方債	31,500															
	その他	14,822	一財	7,298																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
78,174		10,552																		
335	住宅等耐震化促進事業	決算額 8,498 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>6,281</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td><td>一財</td><td>2,216</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>10,602</td><td></td><td>2,104</td></tr></table>	財源	国県	6,281	地方債		その他	1	一財	2,216	予算現額	翌年度繰越額	不用額	10,602		2,104	●木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、無料で耐震診断員を派遣 ●木造住宅の耐震改修を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●多数利用建築物の耐震診断を実施する所有者に対し、補助金を交付 ●通学路等に面し、地震時に倒壊のおそれがある危険なブロック塀等の撤去・建替えを実施する所有者に対し補助金を交付	耐震診断、耐震改修及びブロック塀等の撤去を行う所有者を支援することで、住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の安心・安全な生活に寄与することができた。 (R6実績:無料耐震診断23件、耐震改修補助5件、ブロック塀等の撤去14件)	
財源	国県	6,281		地方債																
	その他	1	一財	2,216																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
10,602		2,104																		

主要な施策の成果

建設部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																			
住宅課	335	マンション適正管理事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>126</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td><td>126</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">207</td><td></td><td>81</td></tr></table>	決算額			126	財 源	国県	地方債		その他	一財	126	予算現額		翌年度繰越額	不用額	207			81	<ul style="list-style-type: none">●マンション管理認定制度を周知●相談窓口を設置●マンション管理セミナーや相談会を実施●管理不全の兆候があるマンションに対し、アドバイザーを派遣	マンション管理組合または区分所有者を支援することで、分譲マンションの適切な維持管理を促進し、市民の安心・安全な住生活環境の実現に向け寄与することができた。
決算額			126																					
財 源	国県	地方債																						
	その他	一財	126																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																					
207			81																					

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																				
都市 政策課	267	地籍調査事業 (繰越明許費)	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>42,297</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>31,350</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>10,947</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">42,305</td><td></td><td>8</td></tr></table>	決算額			42,297	財 源	国県	31,350	地方債	その他		一財	10,947	予算現額		翌年度繰越額	不用額	42,305			8	●国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を実施し、地籍図及び地籍簿を作成 (1) 現地調査、測量(大字湯野0.62km ² 、大字鹿野上0.41km ²) (2) 地積測定、地籍図作成(大字湯野地区0.69km ² 、大字鹿野上0.95km ²)	土地の所有者、所在、地目、地積、境界の明確化により、境界紛争の未然防止、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化につながった。
	決算額			42,297																					
財 源	国県	31,350	地方債																						
	その他		一財	10,947																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																						
42,305			8																						
	319	地理空間情報利用推進事業	<table><tr><td colspan="3">決算額</td><td>48,200</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>24,069</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>24,131</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">59,951</td><td>10,800</td><td>951</td></tr></table>	決算額			48,200	財 源	国県	24,069	地方債	その他		一財	24,131	予算現額		翌年度繰越額	不用額	59,951		10,800	951	●都市計画や公共施設などの多様な地理情報を重ね合わせた統合型・市民公開型GISの導入や、基盤となる地形図の更新、3次元地図データの作成を実施 (1) 統合型・市民公開型GIS構築 (2) 地形図(1:10000)更新 (3) 3D都市モデル作成	業務の効率化及びオープンデータ化の推進による市民サービスの向上につながった。
決算額			48,200																						
財 源	国県	24,069	地方債																						
	その他		一財	24,131																					
予算現額		翌年度繰越額	不用額																						
59,951		10,800	951																						

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
都市 政策課	321	地理空間情報利用推進事業 (繰越明許費)	決算額 6,490 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 6,490</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>6,490</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 6,490	予算現額	翌年度繰越額	不用額	6,490			●多様な地理情報を重ね合わせた統合型・市民公開型GISの構築に向けた基本計画を策定 (1) 統合型GIS等構築基本計画策定	統合型・市民公開型GISの構築・運用の効果的な指針となり、市民サービスの向上につながった。
	財源	国県	地方債													
その他		一財 6,490														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
6,490																
321	徳山駅周辺官民連携管理運営事業	決算額 3,509 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 3,509</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>3,509</td><td></td><td></td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他	一財 3,509	予算現額	翌年度繰越額	不用額	3,509			●徳山駅周辺の公共施設を対象とした民間事業者のノウハウや創意工夫を活用した一体的な管理運営を実施	良質な景観形成や憩いと賑わいのある空間の創出につながった。	
財源	国県	地方債														
	その他	一財 3,509														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
3,509																
公共交通 対策課	135	コミュニティ交通運行事業	決算額 64,017 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県 4,410</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 41,581</td><td>一財 18,026</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>77,134</td><td></td><td>13,117</td></tr></table>	財源	国県 4,410	地方債	その他 41,581	一財 18,026	予算現額	翌年度繰越額	不用額	77,134		13,117	●中山間地域においてコミュニティ交通の運行を実施(鹿野、大津島、大道理、八代、須金、中須、長穂) ●菊川地区においてコミュニティ交通の実証運行を実施	地域における生活交通を確保することができた。 (R6実績:延べ利用者数 16,754人)
	財源	国県 4,410	地方債													
その他 41,581		一財 18,026														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
77,134		13,117														
135	公共交通ネットワーク形成事業	決算額 23,894 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 12,576</td><td>一財 11,318</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>27,322</td><td></td><td>3,428</td></tr></table>	財源	国県	地方債	その他 12,576	一財 11,318	予算現額	翌年度繰越額	不用額	27,322		3,428	●地域公共交通会議を開催 ●高校生の通学定期券購入に対する補助を実施	持続可能な公共交通ネットワークの形成により、移動手段の確保や公共交通利用者の利便性向上に努めた。 また、高等学校等へ通学する者に対する支援により、公共交通の利用促進及び経済的負担の軽減に寄与することができた。	
財源	国県	地方債														
	その他 12,576	一財 11,318														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
27,322		3,428														

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
公共交通 対策課	-	交通結節点環境整備事業	決算額 0 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>67</td><td></td><td>67</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	67		67	●戸田駅前駐輪場の整備 (JR西日本が実施する駅舎改修工事が遅れたため、事業着手することができなかった。)	-
	財 源	国県	地方債													
その他		一財														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
67		67														
	137	交通結節点環境整備事業 (繰越明許費)	決算額 29,380 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 29,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 80</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>30,848</td><td></td><td>1,468</td></tr></table>	財 源	国県	地方債 29,300	その他	一財 80	予算現額	翌年度繰越額	不用額	30,848		1,468	●大津島～徳山航路、刈尾待合所の整備工事を実施	老朽化した刈尾待合所の建替えを実施することで、交通結節点の利便性向上に寄与することができた。
財 源	国県	地方債 29,300														
	その他	一財 80														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
30,848		1,468														
建築 指導課	321	宅地耐震化推進事業	決算額 3,999 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 3,999</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>4,000</td><td></td><td>1</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他	一財 3,999	予算現額	翌年度繰越額	不用額	4,000		1	●大規模盛土造成地において安全性の検証に向けた予備調査を実施	住宅地や周辺公共施設等の防災減災対策につながった。
財 源	国県	地方債														
	その他	一財 3,999														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
4,000		1														
公園花と みどり課	327	公園・街路樹維持管理事業	決算額 211,051 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 20,967</td><td>一財 190,084</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>216,938</td><td></td><td>5,887</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 20,967	一財 190,084	予算現額	翌年度繰越額	不用額	216,938		5,887	●都市公園及び街路樹の維持管理を実施 (1) 公園樹木や設備、便所、運動施設等の公園施設維持管理業務委託 (2) 街路樹の維持管理業務委託 (3) 公園施設等の維持修繕 (4) 公園施設や街路樹の維持補修工事	公園・街路樹の適切な維持管理により、安全・安心で快適な公園の利用環境が確保されるとともに、良好な景観が形成された。
財 源	国県	地方債														
	その他 20,967	一財 190,084														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
216,938		5,887														

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
公園花と みどり課	327	公園施設長寿命化対策事業	決算額 50,030 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>24,800</td><td>地方債</td><td>22,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>2,930</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>50,330</td><td></td><td>300</td></tr></table>	財源	国県	24,800	地方債	22,300	その他		一財	2,930	予算現額	翌年度繰越額	不用額	50,330		300	●公園施設長寿命化計画に基づき、施設の老朽化の進行状況や利用頻度の高さを踏まえ、都市公園の施設の改築・更新工事を実施 (1) 公園施設長寿命化対策工事:7件	老朽化した公園施設の改築・更新を行い、利用者の利便性や安全を確保した。
	財源	国県	24,800		地方債	22,300														
		その他		一財	2,930															
	予算現額	翌年度繰越額	不用額																	
50,330		300																		
327	公園施設長寿命化対策事業 (繰越明許費)	決算額 3,692 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,600</td><td>地方債</td><td>1,500</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>592</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>3,971</td><td></td><td>279</td></tr></table>	財源	国県	1,600	地方債	1,500	その他		一財	592	予算現額	翌年度繰越額	不用額	3,971		279	●公園施設長寿命化計画に基づき、施設の老朽化の進行状況や利用頻度の高さを踏まえ、都市公園の施設の改築・更新工事を実施 (1) 公園施設長寿命化対策工事:1件	老朽化した公園施設の改築・更新を行い、利用者の利便性や安全を確保した。	
財源	国県	1,600		地方債	1,500															
	その他		一財	592																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
3,971		279																		
329	周南緑地整備事業	決算額 10,890 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>4,900</td><td>地方債</td><td>5,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>690</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>10,965</td><td></td><td>75</td></tr></table>	財源	国県	4,900	地方債	5,300	その他		一財	690	予算現額	翌年度繰越額	不用額	10,965		75	●周南緑地基本計画に基づく計画的な整備 (1) 周南緑地メインエントランス周辺実施設計業務委託	市民のスポーツ・レクリエーションの拠点整備に向けて、事業の促進を図ることができた。	
財源	国県	4,900		地方債	5,300															
	その他		一財	690																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
10,965		75																		
329	鹿野天神山公園整備事業 (繰越明許費)	決算額 19,370 <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>19,300</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>70</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>20,384</td><td></td><td>1,014</td></tr></table>	財源	国県		地方債	19,300	その他		一財	70	予算現額	翌年度繰越額	不用額	20,384		1,014	●鹿野地域のコミュニティ・観光・レクリエーションの拠点施設として、老朽化した施設の改修を実施 (1) 水車小屋改修工事	老朽化した施設の改修を実施し、利用者の安全を確保した。	
財源	国県			地方債	19,300															
	その他		一財	70																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
20,384		1,014																		

都市整備部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
市街地 整備課	323	富田西部第一土地区画整 理事業	<div>決算額 50,670</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 50,670</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>54,674</td><td></td><td>4,004</td></tr></table></div>	財 源	国県	地方債	その他	一財 50,670	予算現額	翌年度繰越額	不用額	54,674		4,004	●富田西部第一土地区画整理事業を実施 (施工面積:23.5ha) (1) 駅北2号線鉄道構造物影響検討業務委託 (2) 登記等作成業務委託 (3) 清算金徴収交付調書作成業務委託 ●事業期間:H5～R6(清算期間を除く) ●事業進捗率:100%(事業完了)	健全で良質な市街地の形成や公共 施設の整備改善につなげることがで きた。
	財 源	国県	地方債													
		その他	一財 50,670													
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
54,674		4,004														
323	富田西部第一土地区画整 理事業 (繰越明許費)	<div>決算額 9,672</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 7,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 2,472</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>9,700</td><td></td><td>28</td></tr></table></div>	財 源	国県	地方債 7,200	その他	一財 2,472	予算現額	翌年度繰越額	不用額	9,700		28	●富田西部第一土地区画整理事業を実施 (施工面積:23.5ha) (1) 駅北2号線外整備工事 ●事業期間:H5～R6(清算期間を除く) ●事業進捗率:100%(事業完了)	健全で良質な市街地の形成や公共 施設の整備改善につなげることがで きた。	
財 源	国県	地方債 7,200														
	その他	一財 2,472														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
9,700		28														
325	中溝線整備事業	<div>決算額 53,748</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 22,835</td><td>地方債 20,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 10,413</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>61,905</td><td>7,000</td><td>1,157</td></tr></table></div>	財 源	国県 22,835	地方債 20,500	その他	一財 10,413	予算現額	翌年度繰越額	不用額	61,905	7,000	1,157	●中溝線(富田地内)の整備を実施 (施工延長等:L=320m、W=16m) (1) 土地購入 1筆 (2) 物件補償 1件 ●事業期間:H28～R7 ●事業進捗率:65.6%	南北のアクセス機能の向上や安心・ 安全な歩行空間を確保した道路環境 の整備改善に向けて事業が進捗し た。	
財 源	国県 22,835	地方債 20,500														
	その他	一財 10,413														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
61,905	7,000	1,157														

新南陽総合支所

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
地域 政策課	147	新南陽総合支所整備事業	決算額 616,991	●総合支所建替え (1) 臨時駐車場等整備工事 (2) 旧西消防署解体工事 (3) 庁舎建設工事	旧総合支所敷地内にコンパクトで機能的な行政事務所を整備することにより、市民の利便性が向上するとともに、市民の安心安全を確保することができた。		
			財源			国県	地方債 209,900
						その他 360,000	一財 47,091
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			621,908		4,917		

鹿野総合支所

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
地域 政策課	147	鹿野総合支所整備事業	決算額 598,448	●総合支所建替え工事の実施 (1) 庁舎建設工事 (2) 防災倉庫建設工事	老朽化した鹿野総合支所を新築整備 することで、安心・安全が確保され るとともに、総合的な市民サービ スの充実につながった。		
			財源			国県	地方債 211,200
			その他 350,000			一財 37,248	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			599,725		1,277		

消防本部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																	
消防 総務課	339	消防機械器具強化充実事業	<table><tr><td colspan="3">決算額 173,029</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 15,600</td><td>地方債 156,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 1,129</td></tr><tr><td colspan="3"><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>173,931</td><td></td><td>902</td></tr></table></td></tr></table>	決算額 173,029			財 源	国県 15,600	地方債 156,300	その他	一財 1,129	<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>173,931</td><td></td><td>902</td></tr></table>			予算現額	翌年度繰越額	不用額	173,931		902	●消防車両等の更新整備 (1) 消防ポンプ自動車(R5・R6) 1台(北消防署) (2) 水槽付消防ポンプ自動車(R5・R6) 1台(東消防署) (3) 査察・広報車 1台(消防本部) (4) 資機材搬送車 1台(東消防署) (5) 消防ポンプ自動車(R6・R7) 1台(西消防署)	複雑多様化・大規模化する災害への対応力の強化充実を推進することで、市民の安全安心を確保することができた。
決算額 173,029																						
財 源	国県 15,600	地方債 156,300																				
	その他	一財 1,129																				
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>173,931</td><td></td><td>902</td></tr></table>			予算現額	翌年度繰越額	不用額	173,931		902														
予算現額	翌年度繰越額	不用額																				
173,931		902																				

消防本部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
消防 総務課	339	救急救助業務高度化推進 事業	決算額 3,650	●救助工作車の更新整備及び消防用ドローン導入等による救助業務の高度化、気管挿管実習による救急業務の高度化 (1) 消防用ドローン 1機(消防本部) (2) 救助工作車(R6・R7) 1台(中央消防署) (3) 救急救命士の気管挿管実習	車両及び資機材を更新整備するとともに、各種研修等を実施し、救急救助業務の高度化を推進することで、市民の安全安心を確保することができた。		
			財源			国県 2,453	地方債
			その他			一財 1,197	
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
	4,490		840				
343	消防団機械器具強化充実 事業	決算額 60,786	●消防団車両及び消防団員用防火装備の更新整備 (1) 小型動力ポンプ付積載車 2台(勝間中、大道理) (2) 消防団員用防火装備 283組(各機庫)	地域防災の中核を担う消防団の災害対応力の強化充実を推進することで、市民の安全安心を確保することができた。			
		財源			国県 28,000	地方債 31,700	
		その他			一財 1,086		
		予算現額			翌年度繰越額	不用額	
	62,605		1,819				
343	消防施設整備事業	決算額 8,712	●消防団機庫の更新整備及び機能強化 (1) 馬島機庫建設工事(R6・R7) (2) 清光台機庫手洗設備設置工事	消防施設の更新整備及び機能強化を図り、消防体制の強化充実を推進することで、市民の安全安心を確保することができた。			
		財源			国県	地方債 8,500	
		その他			一財 212		
		予算現額			翌年度繰越額	不用額	
	20,416	11,100	604				
343	消防施設整備事業 (繰越明許費)	決算額 19,738	●消防団機庫の更新整備及び機能強化 (1) 馬島機庫用地造成工事	消防施設の更新整備及び機能強化を図り、消防体制の強化充実を推進することで、市民の安全安心を確保することができた。			
		財源			国県	地方債 19,700	
		その他			一財 38		
		予算現額			翌年度繰越額	不用額	
	25,065		5,327				

消防本部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																	
消防 総務課	343	通信指令強化充実事業	<table><tr><td colspan="3">決算額 542,483</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 541,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 883</td></tr><tr><td colspan="3"><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>571,081</td><td></td><td>28,598</td></tr></table></td></tr></table>	決算額 542,483			財 源	国県	地方債 541,600	その他	一財 883	<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>571,081</td><td></td><td>28,598</td></tr></table>			予算現額	翌年度繰越額	不用額	571,081		28,598	●消防通信指令体制の強化に向けた各種事業 (1) 指令庁舎建設工事(R5・R6) (2) 指令システム整備業務委託(R6・R7) (3) 指令システム整備監理業務委託(R6・R7)	多様化する緊急通報に即応できる体制を構築し、消防通信指令体制の強化充実を推進することで、市民の安全安心を確保することができた。
決算額 542,483																						
財 源	国県	地方債 541,600																				
	その他	一財 883																				
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>571,081</td><td></td><td>28,598</td></tr></table>			予算現額	翌年度繰越額	不用額	571,081		28,598														
予算現額	翌年度繰越額	不用額																				
571,081		28,598																				

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)															
教育 政策課	363	小学校改修事業	<div>決算額 269,698</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>50,559</td><td>地方債</td><td>172,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>31,400</td><td>一財</td><td>14,839</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>793,535</td><td>468,685</td><td>55,152</td></tr></table></div>	財 源	国県	50,559	地方債	172,900	その他	31,400	一財	14,839	予算現額	翌年度繰越額	不用額	793,535	468,685	55,152	●小学校施設の大規模改修を実施 (1) 外壁防水改修工事(福川南・福川小学校) (2) 遊具改修工事 (3) その他(福川小学校屋体屋根改修)	児童が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。
	財 源	国県	50,559		地方債	172,900														
その他		31,400	一財	14,839																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
793,535	468,685	55,152																		
	363	小学校改修事業 (繰越明許費)	<div>決算額 280,213</div> <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>79,448</td><td>地方債</td><td>199,400</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>1,365</td></tr></table> <div><table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>321,646</td><td></td><td>41,433</td></tr></table></div>	財 源	国県	79,448	地方債	199,400	その他		一財	1,365	予算現額	翌年度繰越額	不用額	321,646		41,433	●小学校施設の大規模改修を実施 (1) 外壁防水改修工事(三丘小学校) (2) トイレ改修工事(徳山・富田西・湯野小学校) (3) 照明改修工事(戸田小学校)	児童が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。
財 源	国県	79,448	地方債		199,400															
	その他		一財	1,365																
予算現額	翌年度繰越額	不用額																		
321,646		41,433																		

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
教育 政策課	363	小学校特別教室空調設備 等整備事業	決算額 9,905 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 9,905</td><td>一財</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>9,905</td><td></td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 9,905	一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	9,905			●小学校の特別教室空調設備設置や照明LED化に向けたPFI方式での導入可能性調査を実施	児童が安心して快適に学べる教育環境の確保に向けた取組を進めることができた。
	財 源	国県	地方債													
		その他 9,905	一財													
	予算現額	翌年度繰越額	不用額													
9,905																
367	中学校改修事業	決算額 6,535 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 5,900</td><td>一財 635</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>80,394</td><td>73,264</td><td>595</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 5,900	一財 635	予算現額	翌年度繰越額	不用額	80,394	73,264	595	●中学校施設の大規模改修を実施 (1) 防球ネット設置工事(桜田中学校)	生徒が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。	
財 源	国県	地方債														
	その他 5,900	一財 635														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
80,394	73,264	595														
367	中学校改修事業 (繰越明許費)	決算額 196,239 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 57,182</td><td>地方債 137,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 1,157</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>238,523</td><td></td><td>42,284</td></tr></table>	財 源	国県 57,182	地方債 137,900	その他	一財 1,157	予算現額	翌年度繰越額	不用額	238,523		42,284	●中学校施設の大規模改修を実施 (1) 外壁防水改修工事(周陽・福川中学校) (2) 照明改修工事(富田中学校)	生徒が安心して快適に学べる教育環境が確保できた。	
財 源	国県 57,182	地方債 137,900														
	その他	一財 1,157														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
238,523		42,284														
367	中学校特別教室空調設備 等整備事業	決算額 4,769 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 4,769</td><td>一財</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>4,770</td><td></td><td>1</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 4,769	一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	4,770		1	●中学校の特別教室空調設備設置や照明LED化に向けたPFI方式での導入可能性調査を実施	生徒が安心して快適に学べる教育環境の確保に向けた取組を進めることができた。	
財 源	国県	地方債														
	その他 4,769	一財														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
4,770		1														

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
生涯 学習課	375	学び・交流プラザ改修事業	決算額 99,400 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 99,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>99,400</td><td></td><td></td></tr></table>	財 源	国県	地方債 99,400	その他	一財	予算現額	翌年度繰越額	不用額	99,400			●学び・交流プラザの交流アリーナに空調設備を整備するための工事を実施	スポーツ利用時等に、熱中症のリスクを大きく下げることができるため、利用者の安心安全の確保につながった。
	財 源	国県	地方債 99,400													
		その他	一財													
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
99,400																
385	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	決算額 9,749 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 6,428</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 3,321</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>12,319</td><td></td><td>2,570</td></tr></table>	財 源	国県 6,428	地方債	その他	一財 3,321	予算現額	翌年度繰越額	不用額	12,319		2,570	●小学生を対象とした放課後子供教室を実施 ●保護者等を対象とした家庭教育講座と支援活動を実施 ●学校と地域をつなぐため中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員の活動を支援	地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組むことができた。	
財 源	国県 6,428	地方債														
	その他	一財 3,321														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
12,319		2,570														
387	(仮称)大田原自然の家移転整備事業	決算額 4,402 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 3,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 1,302</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>29,042</td><td>20,185</td><td>4,455</td></tr></table>	財 源	国県	地方債 3,100	その他	一財 1,302	予算現額	翌年度繰越額	不用額	29,042	20,185	4,455	●移転先となる中須中学校の改修設計及び測量設計業務委託を実施	大田原自然の家での取組の継承と充実を図り、青少年教育と人材育成に取り組むことができる。	
財 源	国県	地方債 3,100														
	その他	一財 1,302														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
29,042	20,185	4,455														
人権 教育課	389	人権教育講座運営事業	決算額 179 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 80</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 99</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>198</td><td></td><td>19</td></tr></table>	財 源	国県 80	地方債	その他	一財 99	予算現額	翌年度繰越額	不用額	198		19	●市民センター等での人権教育講座(ハートフル人権セミナー)の開催	継続的に市民センター等16カ所でハートフル人権セミナーを開催することで、地域住民の人権意識の向上が図られた。 (R6実績:参加人数511人、新規の参加率52.3%)
財 源	国県 80	地方債														
	その他	一財 99														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
198		19														

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)		
人権 教育課	389	地域人権教育推進事業	決算額 385	●周南市人権教育推進協議会の運営 ●地域人権教育連絡協議会の運営 ●ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ●地域等における人権教育講座等の活動支援	地域の特性に応じた主体的な取組により、地域住民の人権意識の向上が図られた。 (R6実績:参加人数3,616人、人権講演会の満足度97.3%)		
			財源			国県 80 地方債	その他 一財 305
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			724				339
学校 教育課	357	学校・家庭支援専門家配置事業	決算額 4,035	●問題を抱える児童生徒を取り巻く様々な環境に着目して働きかけ、関係機関等との連携をより一層強化し、問題を抱える児童生徒の早期の課題解決と学校・家庭支援を図る専門家として、また他のスクールソーシャルワーカーをスーパーバイズする役割を担うスクールソーシャルワーカーを1名配置 ●スクールカウンセラーを1名配置し、相互に連携して、児童生徒の生活指導上の課題等の解決に向け、専門家として学校を支援	児童生徒の心のケアや環境への働きかけを柔軟に対応し、諸課題の早期解決ができた。		
			財源			国県 地方債	その他 一財 4,035
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			4,035				
	357	民間施設活用実証研究事業	決算額 14,170	●市内3箇所の民間プールの活用をモデル的に取り組み、水泳の専門スタッフによる指導によって、児童生徒の泳力向上等を推進 ●老朽化に伴う大規模な修繕や改修が必要となる学校プールが年々増加傾向にあることから、①近隣の学校との共有、②周南緑地に計画中のプールの活用、③民間施設のプール活用について今後の方向性を検討	専門スタッフの指導による児童生徒の泳力向上や学校プール施設の修繕、維持管理費等の抑制が図れた。		
			財源			国県 地方債	その他 一財 14,170
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			14,170				
	357	部活動改革推進事業	決算額 1,254	●「周南市地域クラブ活動に係る方針」(R5.10月)を基本に、R8末に向けた学校部活動の一体的な移行を推進 ●関係機関・団体で構成する協議会や部会において、移行の諸課題の整理や施策の検討を行い、円滑な移行を推進 ●中学校1校において、他地域・多世代を受け入れた活動や、子どもたちが主体的に考えるプログラムづくり等の実証研究を実施 ※旧事業名称はやまぐち部活動改革推進事業(～R5)	R8末の移行に向けたしくみづくりや環境づくりを推進した。 また、中学校1校において他地域・多世代を受け入れた活動や、子どもたちが主体的に考えるプログラムづくり等の実証研究を行い、検証することができた。		
			財源			国県 地方債	その他 1,000 一財 254
			予算現額			翌年度繰越額	不用額
			1,507				253

主要な施策の成果

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)					
学校給食課	395～401	学校給食管理運営事業	決算額 657,178	●市内6か所の学校給食センターの管理運営 ●学校給食センター運営審議会及び学校給食センター給食協議会の開催	配送校の児童生徒に対し、安心安全で美味しい学校給食を安定供給できた。 (R6実績:年間提供食数1,973,064食)					
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 449</td><td>一財 656,729</td></tr></table>			財源	国県	地方債	その他 449	一財 656,729
			財源				国県	地方債		
						その他 449	一財 656,729			
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>668,997</td><td></td><td>11,819</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	668,997		11,819				
予算現額	翌年度繰越額	不用額								
668,997		11,819								
中央図書館	389	図書館管理運営費	決算額 224,158	●市内6館(中央・新南陽・福川・熊毛・鹿野・徳山駅前)の図書館の円滑な管理・運営	利用しやすい図書館の環境づくりに努めたことで、読書活動・生涯学習活動の推進・支援につなげることができた。 (R6実績:館外貸出延べ利用者数(個人)263,283人)					
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 17,777</td><td>一財 206,381</td></tr></table>			財源	国県	地方債	その他 17,777	一財 206,381
			財源				国県	地方債		
						その他 17,777	一財 206,381			
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>232,446</td><td></td><td>8,288</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	232,446		8,288				
予算現額	翌年度繰越額	不用額								
232,446		8,288								
	391	図書館資料購入費	決算額 30,254	●多様化するニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる資料を収集	レファレンス利用者への確な対応をし、多くのニーズに応えるため、資料の充実に努めた。 (R6実績:年度末資料総数735,824点)					
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 38</td><td>一財 30,216</td></tr></table>			財源	国県	地方債	その他 38	一財 30,216
			財源				国県	地方債		
						その他 38	一財 30,216			
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>30,300</td><td></td><td>46</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	30,300		46				
予算現額	翌年度繰越額	不用額								
30,300		46								
	391	移動図書館運営事業	決算額 4,794	●移動図書館車による地域への巡回	移動図書館車の運行により、図書館サービスの地域間格差解消に努めた。					
			<table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 4,794</td></tr></table>			財源	国県	地方債	その他	一財 4,794
			財源				国県	地方債		
						その他	一財 4,794			
<table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>5,131</td><td></td><td>337</td></tr></table>	予算現額	翌年度繰越額	不用額	5,131		337				
予算現額	翌年度繰越額	不用額								
5,131		337								

教育部

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)											
中央 図書館	391	図書館システム管理運営費	決算額 40,812 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 2,445</td><td>一財 38,367</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>41,856</td><td></td><td>1,044</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 2,445	一財 38,367	予算現額	翌年度繰越額	不用額	41,856		1,044	●正確かつ迅速な資料管理、利用者管理、貸出・返却処理及び利用者への情報提供 ●インターネットによる資料検索、予約等の受付	市内6館の図書館で共通のシステムを運用することで、利用者への対応、資料の適正な管理が全館で正確かつ迅速になった。 インターネットの活用により、資料検索・予約等が館内外を問わず24時間可能になった。
	財 源	国県	地方債													
		その他 2,445	一財 38,367													
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
41,856		1,044														
391	中央図書館整備事業	決算額 220,459 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債 198,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>一財 22,459</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>230,743</td><td></td><td>10,284</td></tr></table>	財 源	国県	地方債 198,000	その他	一財 22,459	予算現額	翌年度繰越額	不用額	230,743		10,284	●老朽化に伴う中央図書館の空調設備改修工事 ●改修工事に支障となる物品の廃棄処分	利用者が安心して快適に利用できる環境、安全を確保することができた。	
財 源	国県	地方債 198,000														
	その他	一財 22,459														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
230,743		10,284														
391	電子図書館運営費	決算額 9,711 <table><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他 5,562</td><td>一財 4,149</td></tr></table> <table><tr><td>予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td>9,714</td><td></td><td>3</td></tr></table>	財 源	国県	地方債	その他 5,562	一財 4,149	予算現額	翌年度繰越額	不用額	9,714		3	●電子図書館サービスの運用	24時間365日非来館型サービスを提供することで、図書館来館困難者への利便性が向上するとともに、電子化されたコンテンツの提供により、幅広い利用者層に対するサービスを拡充することができた。	
財 源	国県	地方債														
	その他 5,562	一財 4,149														
予算現額	翌年度繰越額	不用額														
9,714		3														

負担金・補助金・交付金一覧表

議会費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
議 会 費 〔 議 会 費 〕	全国市議会議長会負担金	588	全国市議会議長会	都市の興隆発展を図ることを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。 (均等割・人口割)
	中国市議会議長会負担金	56	中国市議会議長会	中国地方の市政に関する諸般の事項を調査審議し、都市の興隆発展を図ることを目的とした運営事業費のための負担金である。(均等割・人口割、会費)
	山口県市議会議長会負担金	147	山口県市議会議長会	山口県内における市政に関する事務を研究し、自治体の向上発展を図ることを目的とした運営事業費のための負担金である。(均等割・人口割)
	全国競艇主催地議会協議会負担金	108	全国競艇主催地議会協議会	競艇事業の興隆発展を図ることを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。(均等割・売上割)
	瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会負担金	131	瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会	瀬戸内海地区競艇の円滑な運営並びに振興を図ることを目的とした運営事業費のための負担金である。(均等割・売上割)
	石油基地防災対策都市議会協議会負担金	20	石油基地防災対策都市議会協議会	石油基地防災対策について調査研究し、共通の問題や課題に対する具体的施策の実現に期することを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。
	全国高速自動車道市議会協議会負担金	20	全国高速自動車道市議会協議会	通過市共通の問題を研究協議し、具体的方策の実現を促進していくことを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。
	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18	全国自治体病院経営都市議会協議会	地域住民の期待に応える自治体病院の社会的使命を達成することを目的とした全国組織の運営事業費のための負担金である。
	政務活動費補助金	1,615 939 899 478 444 419 373 115 43 35	志高会 公明党 自由民主党周南 未来ラボ 幸友会 輝 日本共産党 市民の会 周南市民の会 参輝会	議員の市政に関する調査研究費として必要な経費の一部を会派に対し補助したものである。 (1人月額25,000円を補助)

総務費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
総 務 費	全国市長会負担金	573	全国市長会	市長の全国的連合組織で、相互の連絡を密にし、共通の問題を協議することで、市政の円滑な運営と地方自治の振興を図ることを目的とする組織運営のための負担金である。
(一 般 管 理 費)	山口県市長会負担金	1,104	山口県市長会	県内の市長が構成員で、全国市長会の下部組織に位置付けられている。相互の連絡を密にし、共通の問題を協議することで、市政の円滑な運営と地方自治の振興を図ることを目的とする組織運営のための負担金である。
	周南安全運転管理者協議会負担金	33	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とするものである。
	行政不服審査会事務負担金	10	山口県市町総合事務組合	行政不服審査法に基づく第三者機関の設置に係る共同処理事務に対する負担金である。
	海上保安協会負担金	80	(公財)海上保安協会徳山支部	海上保安思想の普及を図り、海上保安業務の改善を目的とするものである。
	山口県防衛協会負担金	12	山口県防衛協会	防衛意識の普及を図り、自衛隊及び関係団体の健全な育成発展に協力することを目的とするものである。
	北方領土返還要求山口県民会議負担金	24	北方領土返還要求山口県民会議	我が国固有の領土である北方領土(歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島)の返還要求について、県民意識の高揚を図ることを目的とするものである。
	平和首長会議負担金	2	(公財)広島平和文化センター	世界の都市が緊密な連携を築くことによって、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的とするものである。
	山口県自治会館管理負担金	77	山口県市町総合事務組合	山口県市町総合事務組合負担金条例に基づく、山口県自治会館の管理運営にかかる負担金である。
	自治会連合会補助金	3,900	周南市自治会連合会	自治会活動の活性化及び住民自治組織の健全な発展を図るため、周南市自治会連合会が実施する事業を支援するものである。
	自治会集会所等建設事業費補助金	5,948	各自治会	自治会集会所の新築、補修及び備品の設置等の事業に対し、事業の実施に要する経費の一部を補助することにより、住民自治活動の推進に寄与するものである。
	鹿野街灯組合負担金	72	鹿野街灯組合	鹿野地区の市街地街路灯の保守運営を行っている鹿野街灯組合に対し、維持管理費の一部を負担し、防犯及び生活の安全を確保するものである。

総務費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
(一 般 費)	防犯協議会活動費補助金	4,027 464	周南防犯協議会 光地区防犯団体連合会	防犯思想の高揚、各種防犯対策等、犯罪のない明るい社会の実現に向けた活動に対する補助金である。
	防犯灯設置費補助金	2,560 2,072	周南防犯協議会 自治会等	安心で安全なまちづくりの一環として、犯罪防止のために、防犯灯設置費用の一部を自治会等へ補助するものである
	山口県周南地区暴力追放運動協議会負担金	109	山口県周南地区暴力追放運動協議会	下松市、光市、周南市で構成された協議会に対し、各市が負担金を負担し、暴力追放運動を推進するものである。
	危険空き家解体事業補助金	4,985	申請者	危険な空き家の発生を抑制するため、老朽化などによる空き家の解体等を実施する者に対し、当該費用の一部を補助するものである。
	空き家リフォーム事業補助金	6,983	申請者	空き家の流通を促すため、本市に定住する目的で空き家を購入した者に対し、改修費用の一部を補助するものである。
(人 事 費)	地方公務員災害補償基金山口県支部負担金	271	地方公務員災害補償基金山口県支部	公務災害に係る組織運営に対する負担金である。
	徳山地区ヤングドライバー安全会議負担金	47	徳山地区ヤングドライバー安全会議	事業所等で構成する若年運転者を中心とした交通事故防止のための活動団体への負担金である。
	非常勤職員公務災害補償事務負担金	1,244	山口県市町総合事務組合	議員及び非常勤職員の公務災害にかかる共同処理事務に対する負担金である。
	派遣職員受入負担金	8,876	山口県	地方自治法に基づき山口県から派遣された職員の給与費等に対する負担金である。
	研修出席負担金	1,844	自治大学校 (公財)全国市町村研修財団等	職員の実務能力の向上を図るために研修機関に派遣する際の研修受講負担金である。
	山口県市町職員研修運営協議会負担金	1,170	山口県市町職員研修運営協議会	山口県内市町で構成する職員研修のための協議会運営に対する負担金である。
	職員自己啓発支援助成金	172	自己研鑽に取り組む市職員	市職員として職務の遂行に有益な資格、知識又は技術を自発的に習得する職員を支援するための助成金である。

総務費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔人 事 費〕 〔管 理 費〕	職員共済会交付金	6,450	周南市職員共済会	周南市職員共済会条例第5条に基づく、職員の福利厚生を図ることを目的とした交付金である。
〔会 計 費〕 〔管 理 費〕	指定金融機関派出所設置負担金	2,200	(株)山口銀行	本庁舎内派出所設置にかかる費用の一部を負担するものである。
〔財 産 費〕 〔管 理 費〕	電気使用負担金	164	周南市上下水道局	周南市上下水道局が管理する大迫田東部地区配水池内に整備した久米・高城地区給水施設の送水ポンプ設備の電気使用料相当分を周南市上下水道局へ負担金として支払うものである。
〔庁 舎 費〕 〔管 理 費〕	日本公衆電話会負担金	1	(公財)日本公衆電話会	公衆電話利用者と公衆電話受託者との結びつきを深め、利用者のニーズの実現に努めるものである。
	上下水道局施設使用負担金	4,156	周南市上下水道局	上下水道局速玉庁舎を倉庫として使用することに対する負担金である。
	日本電信電話ユーザ協会周南地区協会負担金	5	(公財)日本電信電話ユーザ協会 周南地区協会	会員相互及び日本電信電話株式会社とのコミュニケーションを強化し、効率的な電気通信設備等を利用して会員事業の反映と電気通信の一層の発展を図り、もって地域経済社会の発展に寄与することを目的とするものである。
〔企 画 費〕	発電関係市町村全国協議会負担金	8	ダム・発電関係市町村全国協議会	水力発電施設等のある地域が担う公益的役割に鑑み、所在市町村の振興に関する協議等を行うための全国組織に対する負担金である。
	リサイクルポート推進協議会負担金	50	リサイクルポート推進協議会	全国的な循環型社会の構築をめざし、港湾を中心とした静脈物流システムの事業化を推進するため、民間事業者や港湾管理者自治体等で構成する協議会に対する負担金である。
	石油基地自治体協議会負担金	11	全国市長会石油基地自治体協議会	石油化学コンビナート等が所在する地方自治体の行財政上の諸措置の拡充強化を推進することを目的に組織された協議会に対する負担金である。
	リカレント教育促進補助金	215	申請者	周南公立大学の持つ知の力を地域に還元し、本市におけるリカレント教育を促進するため、大学が実施する履修証明プログラム・科目等履修生制度等を受講した市民等に対して、受講料等の一部を補助するものである。
〔地 域 拠 点 施 設 費〕	和田水路利用負担金	2	和田水路	水路利用者として水路清掃及び水路管理費の一部を負担するものである。
	市民センター運営事業交付金	23,786	各地区市民センター地域参画協議会	地域参画型市民センターの管理運営において、地域の特性を生かした市民センター運営を行うための交付金である。

総務費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔地域拠点施設費〕	全国公立文化施設協会負担金	28	(公社)全国公立文化施設協会	全国の公立文化施設の連携強化のもとに、地域文化の振興を図り、芸術文化の発展に寄与する協会への負担金である。
〔中山間地域づくり推進費〕	過疎地域対策促進協議会負担金	36	山口県過疎地域対策促進協議会	県内の過疎地域等所在市町で構成し、過疎地域等の産業経済の振興及び地域住民の生活文化の向上を図ることを目的とする協議会の負担金である。
	全国山村振興連盟負担金	76	全国山村振興連盟山口県支部	全国の振興山村地域所在市町で構成し、振興山村地域内の経済、文化、社会等各方面の開発向上を促進し、住民の生活と福祉の向上を図ることを目的とする会の負担金である。
	山口県離島振興協議会負担金	257	山口県離島振興協議会	県内の離島所在市町で構成し、離島が抱える共通課題の調査研究や離島振興法に基づく各種事業の促進に関する要望活動等を行う協議会への負担金である。
	やまぐち元気むらまち交流推進協議会負担金	50	やまぐち元気！むらまち交流推進協議会	県内の関係市町・団体等で構成し、都市農山漁村交流の人口拡大を通じて農山漁村の活性化を図ることを目的とする協議会の負担金である。
	離島活性化交付金	3,149	大津島地区コミュニティ推進協議会	大津島地区において、移動販売による買い物支援など、身近な暮らしの維持・確保に向けた住民主体の取組に係る経費を支援したものである。
	ふるさとスローツーリズム推進交付金	600	周南学びの旅推進協議会	中山間地域の多様な資源を活かして、都市農山漁村交流を推進するため、周南学びの旅推進協議会の運営に係る経費を支援したものである。
	給水装置新設等加入負担金	693	周南市上下水道局	(仮称)徳山北部拠点施設建築主体工事等による水道加入金である。
〔移住交流推進費〕	移住・定住促進フェア参加負担金	627	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター他	移住希望者に対して住まいや仕事などの相談対応や、子育てや医療、各種支援制度など移住検討時に必要となる情報の提供を行うため、東京や大阪で開催された全国規模の移住相談会へ参加するための費用である。
	ふるさと回帰支援センター年間会費	50	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	東京・大阪での本市への移住に関する情報発信や資料の常設、全国的な移住セミナーの開催等を通じて、ふるさとへの回帰を支援する特定非営利活動法人の年会費負担金である。
	東京圏在住者テレワーク移住支援金	1,000	申請者1件	東京圏から本市への移住を促進するため、テレワークによる転職なき移住を実現される方に対して支援金を助成したものである。
	中山間地域等移住者受入体制整備事業補助金	2,794	申請者11件	中山間地域において、市外からの移住者の空き家改修や、空き家所有者の家財道具等の処分などに対して助成したものである。

総務費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔移住交流推進費〕	中山間地域起業促進事業補助金	1,344	申請者2件	中山間地域において、空き家等を活用し新たに起業する際に係る経費に対して助成したものである。
〔国際交流等推進費〕	山口県国際交流協会負担金	86	(公財)山口県国際交流協会	(公財)山口県国際交流協会の事業実施に係る負担金である。
	地域日本語教育推進部会負担金	109	山口県多文化共生推進協議会	多文化共生の取組を県と市が連携して推進するための事業に係る負担金である。
	姉妹都市訪問団同行者負担金	546	日本ツーリストクラブ(株)	周南市友好親善訪問団に同行した市職員1人の派遣に係る負担金である。
	姉妹都市派遣訪問団補助金	2,000	各参加訪問団員	周南市友好親善訪問団参加者に対して、派遣に係る経費の一部を補助するものである。
	国際交流サロン等運営交付金	297	周南市国際交流サロン運営委員会	国際交流サロン及び国際交流フェスタの開催に係る交付金である。
	周南広域校外補導連絡協議会負担金	45	周南広域校外補導連絡協議会	周南地域の児童、生徒の健全育成を図ることを目的とする協議会への負担金である。(周南市、下松市、光市で構成)
〔青少年健全育成推進費〕	周南市青少年育成市民会議活動費補助金	1,216	周南市青少年育成市民会議	青少年の育成活動を行っている「周南市青少年育成市民会議」の事業に対する補助金である。
	子どもの安心・安全推進事業交付金	621	周南市青少年育成市民会議	子どもが安心、安全に暮らせる地域づくりを推進するため、各小学校PTAが地域と連携して取り組む安心安全事業に対する交付金である。
	周南こどもゆめまつり交付金	500	周南こどもゆめまつり実行委員会	地域のボランティアなどが中高生ボランティアと協力して運営することで、世代間、地域間交流を生み、市民の一体感を醸成するものである。
	地方公共団体情報システム機構負担金	9,037	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体の行政事務の合理化及び住民福祉の増進に寄与することを目的とした地方公共団体情報システム機構への負担金である。
〔情報推進費〕	やまぐち情報スーパーネットワーク回線負担金	1,489 1,025	(一財)山口県デジタル技術振興財団 山口県	やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)を利用した市町ネットワークの基幹回線使用料、ハード保守経費及び運営費に対する負担金である。

総務費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 情 報 推 進 費 〕	山口県情報セキュリティクラウド負担金	2,541	山口県	山口県が取りまとめて実施しているインターネットのセキュリティ対策である山口県情報セキュリティクラウドシステムに関する運用負担金である。
	情報システム共同利用業務負担金	880 2,687	阿武町 山口県	4市1町自治体クラウドにおける運用支援業務委託を代表して契約する阿武町に対する負担金及びAI議事録作成支援システム等の共同利用に係る山口県に対する負担金である。
〔 交 通 安 全 推 進 費 〕	山口県高速道路交通安全協議会運営負担金	70	(一社)山口県高速道路交通安全協議会	高速道路の交通安全に関する調査・研究、資料作成及び高速道路交通安全講習会等の開催に係る負担金である。
	交通安全協会活動費補助金	1,934 691	周南交通安全協会 光交通安全協会	交通安全キャンペーン、交通安全表彰等、市民の交通安全の意識醸成に向けた活動に対する補助金である。
	商店街自転車整理推進費補助金	340	徳山中央商店街連合会	中央商店街の歩道上の自転車整理を行う徳山中央商店街連合会に対し補助を行うものである。
	JR岩徳線利用促進委員会負担金	500	JR岩徳線利用促進委員会	JR岩徳線の利用促進を図るために沿線市等で組織する協議会に対する負担金である。
〔 公 共 交 通 対 策 費 〕	岩国錦帯橋空港利用促進協議会負担金	40	岩国錦帯橋空港利用促進協議会	岩国錦帯橋空港の利用を促進し、空港の発展を通じて地域の振興を図るために関係自治体や団体・企業等で構成する協議会に対する負担金である。
	広域生活交通運行負担金	7,543	光市	光市内のバス路線再編に伴い、光市と共同運行する広域生活交通の運行経費の一部を負担するものである。
	高校生通学定期券購入補助金	9,651	申請者	公共交通の利用促進と高等学校等へ通学する者の経済的負担の軽減を図るため、通学に使用するバスまたは離島航路の定期券購入費の一部を補助するものである。
	周南市地域公共交通会議交付金	5,386	周南市地域公共交通会議	持続可能な公共交通ネットワークの構築や公共交通の維持・確保を図るために交通事業者や関係機関等で構成する協議会に対する交付金である。
	地方バス路線維持対策費補助金	178,362	防長交通(株)	生活バス路線の維持確保を図るため、赤字バス路線に対し、補助するものである。
	離島航路運営費補助金	92,237	大津島巡航(株)	大津島と徳山港を結ぶ離島航路を運営する大津島巡航(株)に対し、欠損額の一部を補助するものである。

総務費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔公共交通対策費〕	代々木公園地下駐車場管理負担金	1, 074	周南市(駐車場事業特別会計)	H28年度から休止中の代々木公園地下駐車場の維持管理費を負担するものである。
	電気使用負担金	132	(株)パークタウン商業運営	徳山駅東側駐輪場の電気使用料を負担するものである。
〔消生活費〕	周南消費者協会活動費補助金	110	周南消費者協会	消費者団体の自主的な活動を支援するための補助金である。
〔市民活動推進費〕	周南市市民活動支援拠点運営交付金	6, 111	しゅうなん市民活動支援センター	市民活動団体の自主的・主体的な活動を支援することで、地域の課題解決や魅力の創出を図るために、しゅうなん市民活動支援センターの運営を支援するものである。
〔コミュニティ推進費〕	コミュニティ活動推進費補助金	8, 367	31地区コミュニティ推進組織 周南市コミュニティ推進連絡協議会	地域住民が行うコミュニティ活動に要する経費の一部を補助することにより、地域のコミュニティづくりを推進し、活力のあるまちづくりに資するものである。(250, 000円×31地区、周南市コミュニティ推進連絡協議会627, 000円)
	コミュニティ設備整備費補助金	3, 900	高水地区まちづくり推進協議会 和田の里づくり推進協議会	(一財)自治総合センターが行う、宝くじの社会貢献広報事業を活用し、コミュニティ活動に必要な機材の購入に係る経費を補助するものである。
	地域創発事業補助金	1, 172	地区コミュニティ推進組織	地区コミュニティ組織等の個性的・魅力的な地域づくりを推進するため、地域の夢プランの策定や実践活動を支援するものである。(地域の夢プラン実現支援 300, 000円×4地区(菊川・岐山・徳小校区・大河内))
	周南市ふるさと振興財団運営費補助金	45, 173	(公財)周南市ふるさと振興財団	市民自らが行う地域づくり活動の振興を図り、活力のある個性豊かなふるさとづくりに寄与するために、(公財)周南市ふるさと振興財団の運営を支援するものである。
〔支所費〕	周南安全運転管理者協議会負担金	24	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とするものである。
	光地区安全運転管理者協議会負担金	10	光安全運転管理者協議会	事業所における安全運転管理の充実を目的とするものである。
	和田水路利用負担金	5	和田水路	水路利用者として水路清掃及び水路管理費の一部を負担するものである。
	CATV設置負担金	77	(株)シティーケーブル周南	鹿野総合支所新庁舎のCATV、インターネット設置費である。

総務費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔公平委員会費〕	全国公平委員会連合会負担金	23	全国公平委員会連合会	全国の公平委員会相互の連絡協調を図り、制度の適正かつ公正な運用をするための連合会への負担金である。
	全国公平委員会連合会中国支部負担金	1	全国公平委員会連合会中国支部	全国公平委員会連合会の下部組織である中国支部への負担金である。
〔災害支援費〕	宿泊費負担金	85	(有)グリーントラベル山口中央旅行社	令和6年能登半島地震災害支援職員派遣の宿泊費負担金である。
〔徴税費〕 〔税務費〕 〔賦課徴収費〕	周南租税教育推進協議会負担金	8	周南租税教育推進協議会	児童生徒に対する正しい知識に基づいた租税観念の育成を目的とした協議会への負担金である。
	地方税共同機構負担金	11,615	地方税共同機構	eLTAX(地方税ポータルシステム)の運用、維持管理及び地方税の電子化推進のための負担金である。
	資産評価システム研究センター負担金	106	(一財)資産評価システム研究センター	土地・家屋・償却資産の評価資料収集及び研修実施による職員の資質向上を図るための負担金である。
	山口県個人住民税徴収対策協議会負担金	52	山口県個人住民税徴収対策協議会	市町税務徴収関係課と県税関係機関との連携を密にし、滞納処分関係技術の研鑽、情報交換及び市町税の徴収対策関係諸事業を推進するための負担金である。
	環境性能割徴収取扱負担金	1,195	山口県	県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を国の通知に基づき補償するための負担金である。
〔戸籍住民基本台帳費〕 〔戸籍住民基本台帳費〕	山口県連合戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4	山口県連合戸籍住民基本台帳事務協議会	県内各市町によって組織され、戸籍・住民基本台帳等の研究・協議を行い、当該事務の適正かつ円滑な遂行を目的とした協議会の運営事業費のための負担金である。(戸籍数割)
	コンビニ交付運営負担金	2,728	地方公共団体情報システム機構	コンビニ交付サービスに係る運営費負担金である。(人口割)
〔選挙費〕 〔選挙管理委員会費〕	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	42	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会業務の円滑な運営、選挙の管理執行等における改善研究及び関係法令の改正要望実現のための全国組織への負担金である。
	山口県都市選挙管理委員会連合会負担金	11	山口県都市選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会の下部組織である県組織への負担金である。

総務費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔市議会議員選挙費〕	不在者投票事務負担金	235	不在者投票指定施設(28施設)	選挙事務を行った不在者投票指定施設への負担金である。
	選挙運動公営費負担金	34,233	立候補者の契約相手方 日本郵便株式会社	市議会議員一般選挙における選挙運動用のポスター作成費、自動車借上げ料、ハガキの郵送料等に対する負担金である。
〔統計調査費〕 〔統計調査費〕 〔総務費〕	山口県統計協会負担金	11	山口県統計協会	統計の普及、統計に関する知識及び技術の向上を目的とした山口県統計協会への負担金である。
〔監査委員費〕 〔監査委員費〕	全国都市監査委員会負担金	37	全国都市監査委員会	全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営と健全なる発達を図るための会への負担金である。
	西日本都市監査委員会負担金	3	西日本都市監査事務研修会	西日本地区の都市監査委員会において、監査委員制度の円滑なる運営と進展を図るための研修会を開催する都市への負担金である。

民生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
社会福祉費 (社会福祉総務費)	徳山歯科医師会活動費補助金	400	(一社)徳山歯科医師会	口腔衛生を推進するための活動及び訪問歯科診療事業を補助するものである。
	民生委員児童委員協議会補助金	46,132	周南市民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員の資質の向上を目的に、事業実施に要する経費や研修参加を援助する経費について補助するものである。 地区民生委員児童委員協議会数 24地区 民生委員・児童委員数 373人(うち主任児童委員47人)
	周南市社会福祉協議会運営費補助金	102,596	(福)周南市社会福祉協議会	社会福祉協議会の運営と福祉事業の組織的活動の促進を図るため、人件費等を補助するものである。
	山口県更生保護協会負担金	136	山口県更生保護協会	更生保護協会の運営及び更生保護事業の推進のための負担金である。
	遺族会活動費補助金	1,523	周南市連合遺族会 周南市鹿野遺族会	戦没者の慰霊顕彰及び遺族の福祉の増進を図る活動の一部を補助するものである。
	原爆被爆者団体活動費補助金	100	周南市被爆者の会	被爆体験の伝承活動及び被爆者の健康と福祉の増進を図る活動の一部を補助するものである。
	保護司会活動費補助金	290	周南保護区保護司会	地区更生保護事業の推進を図る活動費の一部を補助するものである。
	更生保護女性会活動費補助金	90	周南市徳山地区更生保護女性会 周南市熊毛地区更生保護女性会 周南市鹿野地区更生保護女性会	地区更生保護事業の推進を図る活動費の一部を補助するものである。
	住民税非課税世帯給付金	587,860	令和6年度住民税非課税世帯	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、1世帯当たり3万円(新たに住民税非課税となる世帯には1世帯当たり10万円を加算)の給付金を支給するものである。
	住民税均等割のみ課税世帯給付金	73,800	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、新たに住民税均等割のみ課税となる世帯について、1世帯当たり10万円の給付金を支給するものである。
	こども加算給付金	39,260	令和6年度住民税非課税世帯など	住民税非課税世帯給付金を受給する世帯について、こども1人当たり2万円(新たに住民税非課税となる世帯にはこども1人当たり5万円を加算)、住民税均等割のみ課税世帯給付金を受給する世帯には、こども1人当たり5万円の給付金をそれぞれ支給するものである。

民生費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔社会福祉 総務費〕	減税調整給付金	1,005,590	所得税等の定額減税の対象者の一部	物価高騰による国民の負担を緩和するため、定額減税しきれない部分を1万円単位で給付金を支給するものである。
	物価高騰重点支援給付金 (繰越明許費)	22,750	令和5年度住民税非課税世帯	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり7万円の給付金を支給するものである。
	こども加算給付金 (繰越明許費)	74,550	令和5年度住民税非課税世帯など	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯)のうち、18歳以下のこどもがいる子育て世帯に、こども1人当たり5万円の給付金を支給するものである。
	住民税均等割のみ課税世帯給付金 (繰越明許費)	253,400	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	物価高騰の影響を受ける低所得世帯のうち、住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯を支援するため、1世帯当たり10万円の給付金を支給するものである。
〔人権推進費〕	人権啓発推進事業費補助金	275	人権運動団体	同和問題等の人権課題解決のため、関係団体へ補助金を交付するものである。
	人権教育啓発推進センター負担金	100	(公財)人権教育啓発推進センター	人権課題の啓発に関する資料や情報を活用することで、効果的な啓発活動を推進するものである。
	周南市企業職場人権教育連絡協議会負担金	3	周南市企業職場人権教育連絡協議会	企業間及び行政相互の人権に関する情報交換や、企業の人権教育研修の充実を図るものである。
	周南人権擁護委員協議会負担金	324	周南人権擁護委員協議会	人権擁護委員による基本的人権の擁護、人権意識の普及高揚のための啓発及び相談事業を継続的に推進するものである。
〔隣保館費〕	山口県隣保館連絡協議会負担金	320	山口県隣保館連絡協議会	隣保館職員の研鑽や情報交換等を目的に、県内の隣保館で構成された連絡協議会に対する負担金である。
障害者福祉費	障害者総合相談支援事業負担金	1,258	光市、下松市	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行う他市事業への本市からの利用件数に応じた負担金である。
〔障害者福祉費〕	精神障害者等ピアサポート等事業費補助金	135	周南さわやか家族会	精神障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における自発的な取組を実施する精神障害者等や家族会等に対する補助金である。
	高額障害福祉サービス費支給事業費負担金	173	申請者	同じ世帯に障害福祉サービスを利用する者が2人以上いる場合等で、その世帯において1か月の利用者負担額が一定の額を超えたときに、世帯全体の負担を軽減するため超過分について高額障害福祉サービス費を支給する際の負担金である。

民生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 障 害 者 福 祉 費 〕	介護・訓練等給付費負担金	2,701,562	各事業所及び山口県国民健康保険団体連合会	障害支援区分、介護を行う者の状況及び利用に関する意向等を総合的に勘案し、支給を必要と認めた者に対して、介護給付費、訓練等給付費等を支給する際の負担金である。
	身体障害者デイサービス事業負担金	200	光市	在宅の身体障害者に、通所による創作的活動や機能訓練等のサービスを提供することにより、自立や社会参加の促進及び身体機能の維持向上を図る他市事業への本市利用者の負担金である。
	障害者用自動車改造費補助金	200	申請者	社会参加を促進するため、障害者が所有する自動車の改造に対し、その一部を補助するものである。
	周南市身体障害者団体連合会活動費補助金	1,138	周南市身体障害者団体連合会	身体障害者相互の親睦を深め、福祉の増進や教養・文化の向上といった自立更生の促進に資するための補助金である。
	徳山肢体不自由児父母の会活動費補助金	135	徳山肢体不自由児(者)父母の会	肢体不自由児の療育訓練、生活指導等研修活動に対する補助金である。
	周南市手をつなぐ育成会活動費補助金	255	周南市手をつなぐ育成会	知的障害児・障害者の父母等によって構成される団体の活動に対する補助金である。
	手話サークル周南活動費補助金	92	手話サークル周南ひまわりの会、新南陽手話さくらの会	手話奉仕活動を通じて聴覚障害者の福祉向上に寄与する活動を行うサークルに対する補助金である。
	ひだまりの会活動費補助金	36	心の健康ボランティア「ひだまりの会」	精神障害者の社会参加の促進や相談等の活動を行う団体に対する補助金である。
	NPO法人周南視覚障害者図書館活動費補助金	460	NPO法人周南視覚障害者図書館	点字図書館を運営し、視覚障害者の文化・教養の向上に寄与する活動に対する補助金である。
	療養介護医療給付費負担金	36,686	山口県国民健康保険団体連合会、山口県社会保険診療報酬支払基金	医療と常時介護を必要とし、医療機関で機能訓練等や日常生活を送ることを認められた者に対し、療養介護医療費を支給するための負担金である。
	障害児通所給付費等負担金	478,540	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	身近な地域の障害児支援の専門施設(事業)において、通所利用の障害児及びその家族を支援するための負担金である。
	高額障害児通所給付費負担金	73	申請者	同じ世帯に複数の児童が障害児通所支援等を利用している場合など、その世帯において1か月の利用者負担額が一定の額を超えたときに、世帯全体の負担を軽減するため超過分について高額障害児通所給付費を支給する際の負担金である。

民生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔障 害 者 福 祉 費〕	障害者支援施設「鹿野学園」第二成人部改築費補助金	1,107	(福)鹿野学園	障害者支援施設「鹿野学園」第二成人部の改築に係る補助金である。
老人福祉費 〔老人福祉総務費〕	周南地区福祉施設組合負担金	69,402	周南地区福祉施設組合	下松市と一部事務組合を設立し、養護老人ホーム「きさんの里」の運営費の一部を負担するものである。
〔老人福祉費〕	特別養護老人ホーム「やまなみ荘」増床整備費補助金	5,895	(福)鹿野福祉会	左記法人の経営する特別養護老人ホーム「やまなみ荘」の増床に係る建設費補助金で、平成16年度から令和6年度までの債務負担である。
	特別養護老人ホーム「友愛園」増床整備費補助金	2,226	(福)緑山会	左記法人の経営する特別養護老人ホーム「友愛園」の増床に係る建設費補助金で、平成19年度から令和8年度までの債務負担である。
〔高齢者生きがい推進費〕	老人クラブ活動費補助金	5,548	周南市老人クラブ連合会	単位老人クラブが自主的に取り組んで実施するスポーツや健康づくり活動等に対する補助をするものである。(単位クラブ数：100クラブ)
	老人クラブ連合会運営費補助金	635	周南市老人クラブ連合会	老人クラブ連合会が自主的に取り組んで実施する各種研修会や健康づくり活動等に対する補助をするものである。
〔介護老人保健施設費〕	介護老人保健施設事業補助金	4,107	介護老人保健施設事業会計	介護老人保健施設事業の経営安定に資するため、企業債支払利息のうち、用地取得分全額と建物建設費の3分の1を補填する補助金である。
児童福祉費 〔児童福祉総務費〕	山口県周南里親会活動費補助金	50	山口県周南里親会	里親活動の活性化を図り、児童の福祉増進と里親制度を推進するための活動等に対する補助である。
	周南市母子寡婦福祉連合会活動費補助金	300	周南市母子寡婦福祉連合会	周南市母子寡婦福祉連合会の活動費の一部を補助することにより、社会的に弱い立場にある母子家庭及び寡婦等の地位向上の促進を図り、もって母子等の福祉の向上を推進するものである。
〔保育費〕	テレビ共同受信設備費負担金	10	下上北テレビ受信施設組合	菊川保育園のテレビ共同受信施設維持管理に係る負担金である。
	保育協会負担金	416	(一財)山口県保育協会、周南市保育協会	公立保育所及び認定こども園12施設分の負担金である。
	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	306	(独)日本スポーツ振興センター	公立保育所及び認定こども園12施設の入所児童に対する設置者負担分の共済掛金である。

民生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 保 育 費 〕	私立分日本スポーツ振興センター共済掛金補助金	187	徳山中央保育園他17施設	私立保育所等の入所児童に対する共済掛金設置者負担金に対する補助である。
	私立幼稚園施設型給付費負担金	857,458	徳山めぐみ幼稚園他9施設	施設型給付を受ける私立幼稚園の運営費に対する給付である。
	認定こども園施設型給付費負担金(施設型給付事業費)	525,464	認定こども園蓮生・まこと幼稚園他3施設	施設型給付を受ける認定こども園の運営費に対する給付である。
	保育所副食費等物価高騰対策支援事業補助金	3,583	こもれび保育園他7施設	私立の保育所・認定こども園を対象に、物価高騰等による食材料費増加の保護者負担への転嫁を抑制するための補助である。
	地域型保育給付費負担金(地域型保育給付事業費)	247,966	ニチイキッズ一番丁保育園他4施設	地域型保育給付を受ける施設の運営に対する給付費である。
	障害児保育事業費補助金	39,075	遠石保育園他12施設	障害児保育事業を実施した私立保育所、認定こども園に対する補助である。
	民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費補助金	97	周南リハビリテーション病院託児所他2施設	認可外保育施設の職員研修に伴う代替職員の雇用、従事職員及び入所児童健康診断に対する補助である。
	多子世帯応援保育料等軽減事業費補助金	7,531	認可外保育施設：59人 副食費：60人	多子世帯に対する経済的負担を軽減するため、認可外保育施設の入所児童の保育料及び認可保育所等の入所児童で第3子以降の副食費に対する補助である。
	保育所緊急整備事業補助金	96,154	和光保育園・愛光幼稚園	国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用して施設を整備・改修した法人に対する補助である。
	私立幼稚園施設等利用費負担金	24,921	富田幼稚園	幼児教育・保育無償化制度の開始に伴い、新制度に移行していない施設に対し園児数や在園月数に応じて補助するものである。
	認可外保育施設等利用費負担金	4,397	該当者延べ123人	認可外保育施設を利用する児童で、幼児教育・保育の無償化対象児童に対する給付である。
	預かり保育事業施設等利用費負担金	14,046	該当者延べ4,040人	施設型幼稚園及び認定こども園での預かり保育を利用する児童で、幼児教育・保育の無償化対象児童に対する給付である。

民生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 保 育 費 〕	保育対策総合支援事業費補助金	13,002	遠石保育園他12施設	私立の保育所・認定こども園等を対象に、インクルーシブ遊具の設置や保育支援者の配置、健康面の対策の充実を担う看護師等の配置等の経費に対する補助である。
	保育士独自加配事業補助金	24,957	遠石保育園他7施設	私立の保育所・認定こども園等を対象に、国の配置基準を満たした上で3歳未満児クラスへの保育士の加配を行う事業への補助である。
〔 子 ども ・ 子 育 て 支 援 費 〕	認定こども園施設型給付費負担金(多子世帯保育料無償化事業費)	2,241	認定こども園蓮生・まこと幼稚園他3施設	多子世帯保育料無償化事業に伴う保育料軽減分に対する負担金である。
	地域型保育給付費負担金(多子世帯保育料無償化事業費)	2,209	ニチイキッズ一番丁保育園他4施設	多子世帯保育料無償化事業に伴う保育料軽減分に対する負担金である。
	地域がつながる子どもの居場所づくり支援補助金	1,104	市民活動団体等	こども食堂や地域食堂を開設する団体に対して、開設準備金及び運営費を助成するものである。
	養育費に関する公正証書作成補助金	106	申請者	こどもの最善の利益を守り、こどもの健やかな成長を支えることを目的として、養育費の支払に関する取決めに記載した公正証書の作成に係る費用を補助するものである。
	山口県子育て支援センター連絡会負担金	60	山口県子育て支援センター連絡会	県内の子育て支援センターの連携と、職員の資質及び施設利用者の満足度の向上を図ることを目的とした本連絡会に対する公立の6センター分の負担金である。
	援助活動助成金	387	提供会員	子育て家庭のサポートを担う提供会員に対して、活動の支援を補助する助成金である。
	延長保育事業費補助金	22,526	徳山中央保育園他16施設	私立の保育所・認定こども園等を対象に、延長保育事業の実施に対する補助である。
	病児保育事業負担金	805	下松市他3市	周南市の児童が他市の病児保育施設を利用した場合の負担金である。
	婚活イベント開催事業補助金	213	市民活動団体等	婚活イベントを開催する団体に対して、開催準備金及び運営費を助成するものである。
	こども・子育て支援活動補助金	100	市民活動団体等	育児サークル等の子育て支援を目的とした団体の活動に対して、補助金を交付するものである。

民生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔子ども・子育て支援費〕	補足給付費補助金	25	該当者 6人	世帯員の状況及び所得の状況に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する実費徴収額について、その一部を補助するものである。
	認定こども園特別支援教育・保育経費補助金	1,567	共楽保育園	私立認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入体制を構築する園に対する補助である。
	出産・子育て応援給付金	78,350	妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援交付金を支給するものである。
	物価高騰支援給付金	510	周南リハビリテーション病院託児所ほっぷ他14施設	認可外保育施設や病児保育施設、子育て支援センターにおいて、光熱費等の物価高騰に対応するため、施設の規模に応じて支援金を給付するものである。
	子どもたちへの臨時特別給付金	290,940	平成18年4月2日から令和7年2月28日までに生まれ、令和7年2月1日時点で周南市に住民登録がある者の保護者等	食料品価格等の物価高騰の影響を受け、食費等の生活費全般に大きな負担が生じている子育て世帯に対し、子どもたちの健やかな成長を図ることを目的に子どもたちへの臨時特別給付金を支給するものである。
生活保護費	オンライン資格確認等運営費負担金	105	社会保険診療報酬支払基金	医療保険者等向け中間サーバー等、オンライン資格確認等システム及び電子処方箋管理サービスの運用・保守等に係る費用の一部を負担するものである。
〔生活保護総務費〕	周南地区福祉施設組合負担金	35,241	周南地区福祉施設組合	下松市と一部事務組合を設立し、救護施設「さつきの里」の運営費の一部を負担するものである。

衛生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
保健衛生費 〔保健衛生 総務費〕	山口県市町保健師研究協議会負担金	123	山口県市町保健師研究協議会	保健師の資質及び技術の向上、活動の充実、相互連携を目的とするものである。 3,000円×41人
	山口県市町栄養士研究協議会負担金	10	山口県市町栄養士研究協議会	栄養士の資質及び技術の向上、活動の充実、相互連携を目的とするものである。 5,000円×2人
	徳山医師会病院共同利用施設整備費補助金	24,654	(一社)徳山医師会	徳山医師会病院本館建替えに係る追加工事費の一部及び借入金利子を補助するものである。
〔予 防 費〕	予防接種費用助成金	1,761	申請者	周南市と予防接種業務委託契約を締結していない医療機関で予防接種を受けた市民に対し、当該接種費用の全額又は一部を助成するものである。
	風しん等予防接種費補助金	312	申請者	妊婦の風しん感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性及びその配偶者等並びに妊娠中の女性の配偶者等の風しん等予防接種費用の一部を助成するものである。
	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い	107	申請者	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種の積極的勧奨の差控えにより定期接種の機会を逃し、対象年齢を過ぎてから自費で接種を受けた者に対し、当該接種費用全額を助成するものである。
	帯状疱疹予防接種費助成金	16,636	申請者	帯状疱疹の発症及び重症化を防止するため、65歳以上で公費によりワクチン接種を受けていない者に対し、予防接種費用の一部を助成するものである。
	予防接種健康被害救済交付金	48,035	健康被害者	新型コロナワクチン接種健康被害認定者に対する給付である。
	予防接種健康被害障害年金交付金	2,854	健康被害者	予防接種健康被害認定者に対する給付である。
	ぶち元気がいいねフェスタ交付金	400	ぶち元気がいいね！フェスタ実行委員会	全世代を対象とした健康づくり啓発イベント『ぶち元気がいいね！フェスタ』を開催して市民の健康管理の意識や知識を高めるものである。
〔健 推 進 費〕	山口県母子保健推進協議会負担金	29	山口県母子保健推進協議会	母子保健推進員の資質向上、連絡調整を行う協議会への負担金である。
	妊産婦・乳幼児健康診査受診者補助金	2,254	申請者	里帰り出産等で周南市と契約のない医療機関で健診を受けた妊産婦・乳幼児に健診費用を補助し、妊産婦・乳幼児の心身の異常の早期発見と治療に役立てるものである。
〔母 子 保 健 費〕				

衛生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 母 子 保 健 費 〕	離島妊婦健康診査等支援補助金	17	申請者	離島に居住する妊産婦及び乳幼児の定期的な健康診査を可能とするため、健康診査や出産時に係る船舶運賃及び宿泊費並びに乳幼児健康診査の際に負担する船舶運賃を助成するものである。
	不育症治療費補助金	789	申請者	産婦人科等医療機関で不育症と診断された夫婦に対し、県の助成制度に該当しない不育症検査及び治療に係る費用を助成するものである。
〔 救 急 医 療 対 策 費 〕	周南地域救急医療対策協議会負担金	298	周南地域救急医療対策協議会	休日・夜間における二次救急医療対策の事業を運営するための協議会に対する負担金である。
	救急医療情報システム県事業負担金	7	山口県	救急医療情報の提供を全県的に円滑に実施するための負担金である。
	病院群輪番制病院運営事業費補助金	35,414	徳山中央病院 他4医療機関	周南地域の5医療機関が輪番制で実施する二次救急診療業務に対する補助金である。
〔 診 療 所 費 〕	離島等診療所運営費補助金	9,287	大津島保健組合	大津島地区で診療所(医科)を運営する組合に対する補助金である。
環境衛生費 〔 環 境 衛 生 総 務 費 〕	山口県瀬戸内海環境保全協会負担金	25	山口県瀬戸内海環境保全協会	瀬戸内海関係地域の環境を保全し、事業を効率的かつ円滑に推進する協会への負担金である。
	山口県動物保護管理協会負担金	90	(公社)山口県動物保護管理協会	動物愛護思想及び適正飼養の普及・啓発等を実施する協会への負担金である。
	周南地区食品衛生協会活動費補助金	60	周南地区食品衛生協会	地区の食品衛生の向上を図るための補助金である。
	公衆浴場経営安定事業費補助金	450	公衆浴場経営者	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図るため、事業費の一部を補助するものである。
〔 狂 犬 病 予 防 費 〕	犬猫不妊去勢手術費補助金	2,175	申請者	飼犬・飼猫、新たに飼養する保護犬・保護猫の不妊・去勢手術費の一部を補助するものである。
	野犬譲渡活動費補助金	360	申請者	市内で捕獲・保護された成犬を、新たな飼い主に譲渡するために保健所から譲り受け、一時的に飼養する活動に対して補助するものである。

衛生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 斎 場 費 〕	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)	87,441	周南地区衛生施設組合	周南市・下松市・光市で構成される周南地区衛生施設組合への斎場に係る負担金である。
〔 墓 地 費 〕	共同墓地等整備費補助金	574	共同墓地管理者	共同墓地の管理・墓参等が円滑に行われるための補修、整備工事等に対する補助金である。
〔 上 水 道 費 〕	水道事業補助金	185,648	周南市上下水道局	水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための補助金である。
〔 飲 料 水 供 給 対 策 費 〕	給水料金等徴収事務負担金	17	周南市上下水道局	八代、鶴いこいの里給水施設に係る給水料金の徴収事務等の負担金である。
	給水施設等整備費補助金	900	申請者	未給水区域における生活用水確保のための給水施設整備等に対する補助金である。
〔 水 質 汚 濁 対 策 費 〕	山口県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	10	山口県合併処理浄化槽普及促進協議会	浄化槽の普及、維持管理の適正化を図り、生活環境の保全に寄与するための負担金である。
	合併浄化槽設置費補助金	1,182	申請者	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するための、補助対象浄化槽の設置者に対する補助金である。
	浄化槽適正管理推進補助金	12,880	申請者	公共用水域の水質保全を図るための、浄化槽の適正管理者に対する補助金である。
〔 下 水 道 費 〕	下水道事業負担金	1,498,587	周南市上下水道局	下水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための負担金である。
	下水道事業補助金	101,215	周南市上下水道局	下水道事業の負担を軽減し、経営の健全化を図るための補助金である。
〔 環 境 対 策 費 〕	戸建住宅ZEH普及促進補助金	400	申請者	温室効果ガス排出削減を目的とし、住宅に再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等を導入したネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及を促進するための補助金である。
	EV・PHV普及促進補助金	2,150	申請者	自動車から排出される大気汚染物質及び温室効果ガスを削減することを目的とし、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するための補助金である。

衛生費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔環境対策費〕	温暖化対策地域協議会運営経費交付金	592	周南市温暖化対策地域協議会	法に位置づけられている「周南市温暖化対策地域協議会」の運営経費への交付金である。
	省エネ家電買い換え促進補助金	124,942	申請者	エネルギー価格高騰によって影響を受けた家庭のエネルギー費用負担を軽減し、省エネ性能の高い家電への買い換えを支援するための補助金である。
〔清掃費〕 〔清掃総務費〕	周南安全運転管理者協議会負担金	12	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位の向上と業務の円滑化の推進により、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする協議会への負担金である。
	電波利用負担金	10	中国総合通信局	収集担当の収集車・軽トラック用簡易無線機の電波利用負担金である。
	全国都市清掃会議負担金	104	(公社)全国都市清掃会議	地方公共団体の行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための必要な調査研究、情報管理等を行う全国組織団体への負担金である。
	容器包装廃棄物処理費負担金	377	(公財)日本容器包装リサイクル協会	廃棄物の減量化と再生利用を図ることを目的とする「容器包装リサイクル法」に定められた指定法人への処理委託に要する負担金である。
	山口県廃棄物処理施設整備促進協議会負担金	6	山口県廃棄物処理施設整備促進協議会	山口県内にある廃棄物処理施設が施設整備の促進のため共通の課題を協議するために設置された協議会への負担金である。
〔塵芥処理施設費〕	廃棄物処理施設周辺生活環境整備費等補助金	1,328	桑原、戸田浴、戸田河原自治会 八代北衛生施設運営連絡協議会 細野自治会	廃棄物処理施設周辺の適正かつ円滑な維持管理を図ることを目的とする配慮事業として、自治会等が行う生活環境整備事業に対し補助するものである。
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	1,058,421	周南地区衛生施設組合	周南地区衛生施設組合の施設である恋路クリーンセンターにおいて市内全域の可燃ごみを焼却処理するための負担金である。
〔し尿処理費〕	し尿処理施設解体費負担金	6,667	岩国市	解散した玖西環境衛生組合の汚泥再生処理施設を解体するための負担金である。
〔し尿処理施設費〕	夜市川潮止堰操作負担金	71	山口県企業局	夜市川潮止堰の維持管理に係る水利者負担金である。
	下水処理負担金	124,481	周南市上下水道局	市内全域のし尿及び浄化槽汚泥を下水道処理施設で処理するための負担金である。

衛生費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔ごみ対策推進費〕	ごみ収集場所整備費補助金	2,581	ごみ収集場所整備実施者	家庭ごみ収集場所付近の環境美化及び収集業務の効率化を図るため、専用の収納ボックスやネット等を整備する際に要した費用の一部を補助するものである。
	家庭ごみコンポスト化事業費補助金	346	家庭ごみコンポスト容器等購入者	家庭ごみの減量化と有効利用の促進を目的として、生ごみをコンポスト化する容器の購入費の一部を補助するものである。
	周南市快適環境づくり推進協議会補助金	934	周南市快適環境づくり推進協議会	地域の環境衛生推進と、健康で快適な市民生活を確保するための補助金である。
病 院 費	病院事業負担金	222,595	病院事業会計	病院事業の経営安定に資するため、地方公営企業法に規定された負担金である。
〔病 院 費〕	病院事業補助金	7,972	病院事業会計	病院事業の経営安定に資するため、地方公営企業法に規定された補助金である。

労働費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
労働諸費 (労働諸費)	山口県労働協会負担金	14	山口県労働協会	労働関係資料の提供を受けるための山口県労働協会に対する負担金である。 年会費 1口 14,000円
	中小企業退職金共済掛金補助金	2,026	従業員について新たに中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度の共済契約を締結した中小企業者	中小企業者が従業員について新たに「中小企業退職金共済制度」又は「特定退職金共済制度」の共済契約を締結した場合、中小企業者に対し、掛金の10分の1(限度額：月額500円)を12箇月分まで補助するものである。 154事業所 852人 4,962月分
	全国シルバー人材センター事業協会負担金	50	(公社)全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センター及びシルバー連合の業務について、連絡調整を図り、指導援助を行う全国組織である全国シルバー人材センター事業協会に対する負担金である。 賛助会員 1口 10,000円(市・特別区は5口の負担)
	山口県シルバー人材センター連合会負担金	40	(公社)山口県シルバー人材センター連合会	県内の市町シルバー人材センターの相互交流や、会員に対する技能講習会の開催など、シルバー事業を支援するために設立された組織である山口県シルバー人材センター連合会に対する負担金である。 賛助会員 1口 40,000円の負担
	シルバー人材センター運営費補助金	12,345	(公社)周南市シルバー人材センター	高齢者の労働力の再活用を図り、健康の保持・追加収入の取得とともに、生きがいきりや積極的な社会参加を促進するため、周南市シルバー人材センターの運営経費の一部を補助するものである。
	労働団体等福祉活動補助金	285	申請した団体	労働者の福祉の向上を図るため、福祉活動を行う団体に対し、経費の一部を補助するものである。
	創業支援事業者補助金	337	創業支援事業者	地域の創業を促進するため、法に基づく創業支援事業計画に沿って創業支援事業者が実施する支援事業に対して、その経費の一部を補助するものである。
	地域若者サポートステーション運営事業費補助金	444	(一社)山口県労働者福祉協議会 しゅうなん若者サポートステーション	若年無業者の職業的自立と知的・精神的障害等により進路に対する興味や関心の低い登録者に対する、臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実に要する経費の一部を補助するものである。
	奨学金返還支援補助金	85	申請者	若者の定住を促進するとともに、市内中小企業等への就業支援及び専門職の人材確保を図るため、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対して、奨学金返還金の一部を補助するものである。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
<div> <div>農業費</div> <div> <div>農業委員会費</div> <div>農業振興費</div> </div> </div>	山口県農業会議負担金	581	(一社)山口県農業会議	市農業委員会の上部機関である農業会議への法令外負担金である。
	山口県農業委員会職員研究会負担金	30	山口県農業委員会職員研究会	県下市町農業委員会の職員をもって構成する山口県農業委員会職員研究会への負担金である。
	山口県農業委員会女性協議会負担金	21	山口県農業委員会女性協議会	県内の女性農業委員及び女性農地利用最適化推進委員をもって構成する山口県農業委員会女性協議会への負担金である。
	山口県なし連絡協議会負担金	13	山口県なし連絡協議会	なしの生産振興を図るための県組織への負担金である。
	山口県わさび生産者団体連絡協議会負担金	30	山口県わさび生産者団体連絡協議会	わさびの生産振興を図るための県組織への負担金である。
	やまぐち農林振興公社賛助会費	224	(公財)やまぐち農林振興公社	新規就農者等を支援するための公益財団法人への負担金である。
	周南地域野菜等振興協議会負担金	40	周南地域野菜等振興協議会	周南地域野菜等振興を図る団体への負担金である。
	周南市農業改良普及協議会負担金	500	周南市農業改良普及協議会	市の農業振興を図るため、関係団体で組織する協議会への負担金である。
	生活改善実行グループ活動促進費補助金	140	周南市生活改善実行グループ連絡協議会	生活改善実行グループ相互の連携を図り、組織の育成を支援するための補助金である。
	ジャンボタニシ防除対策費補助金	199	集落組織等	ジャンボタニシによる水稻苗の食害を防止し、生産意欲の確保と農業経営の安定を図るために防除費用の一部を補助するものである。
	中山間地域等直接支払交付金	66,633	農業者等による組織	中山間地域の不利な農地を守り、耕作放棄の防止や農業生産意欲の向上を図るため、集落協定を結び農業生産活動を続ける集落に交付金を交付するものである。
	環境保全型農業直接支払交付金	3,433	農業者等による組織	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付するものである。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
(農 業 振 興 費)	周南市スマート農業推進負担金	1,000	周南市農業改良普及協議会	スマート農業の推進を図るため、関係団体で組織する協議会への負担金である。
	農地集積協力金事業補助金	301	地域等	農地中間管理事業を活用し、農地を貸し付けた地域・農家に対し協力金を交付するものである。
	集落営農法人連合体形成加速化事業補助金	1,112	集落営農法人連合体	集落営農法人連合体の広域展開の加速化や経営基盤の強化を支援するための補助金である。
	6次産業化チャレンジ支援事業費補助金	671	事業者	6次産業化による農山漁村振興及び地域産業の活性化を図るため、加工施設・加工機器等の整備や、加工品等の開発・販売促進をするための補助金である。
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	5,701	周南地域農業再生協議会	周南地域の米穀の需給調整及び経営所得安定対策による水田活用の直接支払交付金等の事務を行う協議会への補助金である。
	6次産業化・地産地消推進交付金	2,996	周南市地産地消推進協議会	地域特性を最大限活かし、農林水産物の生産振興を図ることを目的として設立された協議会へ交付金を交付するものである。
	わさび産地化推進交付金	1,632	鹿野わさび生産組合	鹿野わさび生産組合によるわさび産地化・生産者育成に係る交付金を交付するものである。
	農産物産地化支援事業補助金	281	農業者等	農産物の産地化を図るため、特定品目の種苗購入を支援するための補助金である。
	新規就農資金利子補給費補助金	5	山口県農業協同組合	農業従事者を支援するために借入金の償還利子を補助するものである。
	新規就農者農地確保支援事業補助金	50	(公財)やまぐち農林振興公社	新規就農者の営農初期の負担を軽減し、円滑な就農を促進するため、農用地の確保に際し、利用料の一部を補助するものである。
	新規就業者等産地拡大促進事業補助金	30,714	認定農業者等	新規就業者等新たな人材の受入・定着に向けて、その受け皿となる園芸産地等の規模拡大、生産体制強化及び新規就業者用住宅の確保への取組を支援するものである。
	新規農業就業者定着支援給付金事業補助金	3,700	農業法人等	国の雇用就農資金を活用し法人等が受け入れた新規就業者を継続して雇用し、必要な技術・経営ノウハウを習得させるなど、育成、定着の取組を行う法人に給付金を給付するものである。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 農 業 振 興 費 〕	経営開始資金補助金	3,750	認定新規就農者	新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(最長3年)の経営確立に資する資金を交付するものである。
	地域農業資源リノベーション事業補助金	2,111	認定農業者等	遊休資産を利活用して営農する取組の実証に係る経費を支援するものである。
〔 道 の 駅 費 〕	中国「道の駅」連絡会負担金	40	中国「道の駅」連絡会	中国地方の「道の駅」の相互連携を図る目的で設立された連絡会への負担金である。
	全国「道の駅」連絡会負担金	20	(一社)全国道の駅連絡会	全国の「道の駅」の相互連携を図る目的で設立された連絡会への負担金である。
〔 畜 産 業 費 〕	山口県畜産振興協会負担金	60	(公社)山口県畜産振興協会	肉用牛改良事業の発展に資するための協会への負担金である。
	周南地区畜産振興協議会負担金	436	周南地区畜産振興協議会	周南地域の畜産振興を図るための協議会への負担金である。
	家畜改良増殖事業費補助金	302	周南市畜産振興協議会	ワクチン・人工授精技術料・精液代を補助するものである。
	畜産経営体質強化支援資金利子補給費補助金	2,379	融資機関	TPP対策により創設された、畜産経営体質強化支援資金の借入金の償還利子を補助するものである。
	配合飼料価格高騰対策支援補助金	35,413	畜産農家	配合飼料価格の高止まりによる畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料購入費を補助するものである。
	山口県土地改良事業団体連合会負担金	1,200	山口県土地改良事業団体連合会	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保するため土地改良事業を行う者の共同組織に対する負担金である。
	山口県農道台帳作成管理センター負担金	100	山口県土地改良事業団体連合会	農道台帳の作成管理に対する負担金である。
〔 農 地 費 〕	単市農道維持修繕費補助金	1,153	土地改良事業推進団体	農道の機能を維持管理するため、土地改良区等の土地改良事業推進団体が行う事業に対する補助金である。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 農 地 費 〕	土地改良事業推進協議会運営費補助金	85	周南市土地改良事業推進協議会	土地改良事業推進団体(17団体)の代表をもって組織された協議会に対する補助金である。
	小規模土地改良事業補助金	1,465	農業用施設管理地元関係者	農業用施設を管理する地元関係者が行う施設の改良等に対する補助金である。
	市街化区域農業用水路浚渫交付金	935	用水路水利権者団体	新南陽地区の市街化区域内の農業用水路を管理する団体が行う浚渫作業に対する交付金である。
	土地改良事業償還助成補助金	5,715	土地改良区等	旧熊毛町土地改良事業特別助成条例に基づき、熊毛地区の農業団体の土地改良事業償還金に対する負担金である。
	山口県土地改良事業団体連合会負担金	1,093	山口県土地改良事業団体連合会	農業水利施設の適正化事業に対する負担金である。
	多面的機能支払交付金	66,535	農業者等による組織	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるための活動への交付金である。
	県営土地改良事業負担金(農業競争力強化基盤整備事業)	33,036	山口県	農業競争力基盤整備事業(ほ場整備等)に対する負担金である。
〔 地 調 査 費 〕	山口県国土調査推進協議会負担金	104	山口県国土調査推進協議会	国土調査事業を推進し、もって国土利用の高度化や産業振興の促進を目的とする協議会への負担金である。
林 業 費	山口県林業協会負担金	311	山口県林業協会	林業行政の総合推進に必要な情報交換・林業振興を図るための負担金である。
〔 林 業 振 興 費 〕	岩徳流域林業活性化センター負担金	163	岩徳流域林業活性化センター	岩徳流域内の計画的な森林整備、林業活性化策等を図る必要から、関係市町で組織する団体への負担金である。
	有害鳥獣捕獲対策事業費補助金	32	周南市有害鳥獣捕獲対策協議会	鳥獣による農林水産物被害の軽減及び生活環境の保全等を図るため、有害鳥獣捕獲を支援するための補助金である。
	鳥獣被害防止施設等整備事業補助金	778	農業者で組織する団体等	イノシシ等の有害鳥獣による農作物の被害を防止し、農作物生産及び農家経営の安定を図るための防除費用に対する補助金である。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 林 業 振 興 費 〕	流域育成林整備事業補助金	1,352	森林所有者等	健全な森林の整備を促進し、森林資源の高度化と公益機能の充実を図るため、森林所有者が行う森林施業経費に対する補助金である。
〔 水 産 業 費 振 興 費 〕	山口県水産物消費拡大運動推進協議会負担金	78	山口県水産物消費拡大運動推進協議会	水産物の消費拡大を総合的に推進するための負担金である。
	周南漁業無線協会負担金	900	(一社)周南漁業無線協会	通常の漁業通信のほか、緊急時の通信や海難救助を目的とする協会負担金である。
	内海地区水産環境整備事業負担金	2,396	山口県	県が実施するキジハタの魚礁設置事業に対する負担金である。
	周南地域栽培漁業推進協議会負担金	1,400	周南地域栽培漁業推進協議会	周南地域の栽培漁業の拠点として、種苗育成事業を実施している協議会に対する負担金である。
	錦川上流漁業協同組合補助金	450	錦川上流漁業協同組合	内水面漁業の振興のため、アユ等稚魚の放流事業に対する補助金である。
	漁業近代化資金利子補給費補助金	9	山口県漁業協同組合	漁船の建造等に係る漁業経営近代化資金の借入利息の一部に対する補助金である。
	経営自立化支援事業費補助金	1,725	新規漁業就業者	長期漁業技術研修終了後、安定した経営自立化を支援する補助金である。
	新規漁業就業者定着支援事業補助金	1,200	新規漁業就業者	新規漁業就業希望者に対し研修から就業定着の一貫した支援を行うことで、新規漁業就業者の確保及び定着を促進することを目的とする補助金である。
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	510	山口県水面活性化地域協議会	水産業、漁村の多面的機能を発揮させるために、地域の支援を行う補助金である。
	〔 漁 港 管 理 費 〕 山口県漁港漁場協会都濃支部負担金	382	山口県漁港漁場協会都濃支部	漁港を有する県、市町、漁協等による漁港漁場整備事業促進のための活動を目的とした協会負担金である。
	海の家運営補助金	850	山口県漁業協同組合周南統括支店	長田海水浴場開設中に設置される「海の家」の設置、撤去費用及び資材の更新に対する補助金である。

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 漁 港 建 設 費 〕	漁港建設県事業負担金	950	山口県	県が実施する徳山(居守)漁港の施設整備事業に対する負担金である。

商工費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
商 工 費 (商 振 興 費)	周南地域地場産業振興センター管理費負担金	63,863	(公財)周南地域地場産業振興センター	周南地域の地場産業の発展・育成を図る目的で設置されたセンターへの負担金である。
	中小企業新商品等開発支援事業費負担金	5,961	(公財)周南地域地場産業振興センター	中小企業等が行う新商品開発事業等を支援するための負担金である。
	保証付制度融資保証料補給費補助金	29,987	山口県信用保証協会	中小企業者等の金融の安定化を図るために、周南市中小企業振興融資制度の保証付制度融資の保証料を助成するものである。
	日本関税協会負担金	48	(公財)日本関税協会	貿易関連産業の振興を図るために、関税・貿易関係者で構成される団体の経費を一部負担するものである。
	中国海事広報協会負担金	200	(公社)中国海事広報協会	中国運輸局内の海事産業の振興及び海事思想の普及を図るための負担金である。
	山口県中小企業診断協会負担金	56	(一社)山口県中小企業診断協会	中小企業への診断・指導による経営の合理化、組織強化等の推進を図るための負担金である。
	山口県中小企業団体中央会負担金	67	山口県中小企業団体中央会	中小企業の組織化の推進や組合事業の強化支援等のための負担金である。
	海の日協賛会負担金	150	徳山・下松・光・新南陽港区海の日協賛会	海の月間行事に協賛し海事思想の普及や海事産業の振興を図るための負担金である。
	山口県物産協会負担金	12	(一社)山口県物産協会	県産品の振興を図るための県組織への負担金である。
	徳山商工会議所商工団体活動活性化推進事業費補助金	2,402	徳山商工会議所	地域経済の発展を図るために徳山商工会議所が行う各種事業に対して助成するものである。
	新南陽商工会議所商工団体活動活性化推進事業費補助金	5,075	新南陽商工会議所	地域経済の発展を図るために新南陽商工会議所が行う各種事業に対して助成するものである。
	鹿野町商工会商工団体活動活性化推進事業費補助金	522	鹿野町商工会	地域経済の発展を図るために鹿野町商工会が行う各種事業に対して助成するものである。

商工費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 商 振 興 工 費 〕	周南ふるさとふれあい物産展開催費補助金	1,000	新南陽商工会議所	周南ふるさとふれあい物産展に係る経費の一部を助成するものである。
	かのふるさとまつり開催費補助金	1,000	鹿野町商工会	かのふるさとまつりに係る経費の一部を助成するものである。
	中小企業者等指導相談事業費補助金	18,315	徳山商工会議所 新南陽商工会議所 都濃商工会 熊毛町商工会 鹿野町商工会	地域商工業の発展を図るため、市内商工会議所及び商工会が行う中小企業者等への指導相談事業に対して助成するものである。 ＜補助額＞ 徳山商工会議所：6,484,000円 新南陽商工会議所：5,215,000円 都濃商工会：1,552,000円 熊毛町商工会：2,602,000円 鹿野町商工会：2,462,000円
	共通商品券販売拡張事業費補助金	792	新南陽商工会議所	商業の振興を図るため、市内商工会議所及び商工会が行う共通商品券販売拡張事業に対して助成するものである。
	中小企業等省エネ対策設備導入等支援補助金	45,104	申請者	エネルギー価格や物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、事業所における省エネルギー設備への更新費用に対し補助するものである。
〔 企 業 立 地 推 進 費 〕	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金	240	山口県企業誘致推進連絡協議会	県及び19市町で構成する協議会で、企業誘致に係る情報の交換・発信により本市の商工業の振興発展を図るための負担金である。
	事業所等設置奨励補助金	157,973	設備投資を行った事業者	企業の設備投資により、新産業の創出、企業立地の促進、産業の高度化及び雇用の確保を図るため、新たに事業所等の設置を行った事業者に対し、固定資産税相当額の補助や新規雇用を奨励する補助を行うものである。
	まちなかオフィス立地促進事業補助金	5,027	JR徳山駅周辺エリアに新たにオフィスを開設した事業者	中心市街地における多様な業務の集積度を高めることで、拠点機能の向上と地域経済の活性化を目的として、事業者がまちなかの賃貸借物件にオフィスを新規開設する場合、そのオフィスの運営及び雇用の創出に対し、補助金を交付するものである。
	燃料電池自動車等燃料代補助金	2,906	イワタニ水素ステーション山口周南	イワタニ水素ステーション山口周南が、利用者への水素の販売価格を半額にすることに伴う減収額を補助するものである。
	周南コンビナート脱炭素推進事業交付金	4,589	周南コンビナート脱炭素推進協議会	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化と脱炭素化の両立に向け、コンビナート企業5社、(公社)化学工学会、市で構成した協議会の運営を行うため、交付するものである。
〔 観 光 費 〕	観光キャンペーン経費負担金	1,541	おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会	おいでませ山口観光キャンペーンの実施に伴い、観光誘客を目的としたPR事業に対して負担するものである。

商工費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 観 光 費 〕	山口県観光連盟負担金	506	(一社)山口県観光連盟	県内における観光事業に関する調査研究、観光客の誘致促進、観光の紹介宣伝活動等に対する負担金である。
	防府市・周南市観光連携推進協議会負担金	200	防府市・周南市観光連携推進協議会	観光振興協定を締結している防府市と合同で観光PRイベントの開催や観光情報の発信等に係る経費を負担するものである。
	周南・下松・光広域観光連携推進協議会負担金	654	周南広域(光・下松・周南)観光連携推進協議会	協議会を構成する各自治体及び団体等が連携し、周南地域の知名度向上及び広域的な交流人口の増加を図る事業に対して、会費を負担するものである。
	全国工場夜景都市協議会負担金	150	全国工場夜景都市協議会	本市をはじめ、工場夜景を観光資源として取り組む室蘭市、川崎市、四日市市、北九州市など全国13都市が、更なる「工場夜景観光」の推進を図るために連携事業の費用を負担するものである。
	山口県国際観光推進協議会負担金	200	山口県国際観光推進協議会	訪日外国人旅行客の増加を図るための紹介宣伝活動等の事業に対する負担金である。
	周南観光コンベンション協会運営費補助金	18,420	(一財)周南観光コンベンション協会	(一財)周南観光コンベンション協会の運営費の一部を補助することにより、円滑な観光行政を推進するものである。
	山口県温泉協会負担金	13	山口県温泉協会	県内温泉地の保護、運営、調査研究等の事業に対する負担金である。
	国民保養温泉地協議会負担金	45	国民保養温泉地協議会	環境省指定の国民保養温泉地相互の連絡を緊密にし、温泉利用施設の整備及び環境の改善に資すること並びに国民保養温泉地の普及に努め、その利用の拡大を図ることを目的とするものである。
	島地川ダム周辺環境整備管理協議会負担金	2,000	島地川ダム周辺環境整備地区管理協議会	島地川ダム周辺地区を一般住民の利用に供するため、施設の維持管理を行うことを目的とするものである。
	冬のツリーまつり開催費補助金	6,300	徳山商工会議所	毎年12月を中心に、中心市街地一帯をイルミネーションで彩り、様々な催しを行うことにより、賑わいの創出や本市のPRを図るものである。
	サンフェスタしんなんよう開催費補助金	7,700	サンフェスタしんなんよう実行委員会	花火の打ち上げやステージイベント等を行う、市民が集い、親しみ、参加する祭りへの補助であり、活力あるまちづくりの推進に寄与するものである。
	かの' nこと清流F e s . 開催費補助金	1,450	かの' nことプロジェクト	鹿野地区の地域資源をプロジェクションマッピングやライトアップすることで鹿野への来訪者を増やし、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図るイベントへの補助である。

商工費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 観 光 費 〕	徳山夏まつり開催費補助金	775	徳山商工会議所	中心市街地で開催される夏祭りへの補助であり、複数の施設で開催されるイベントを通じて街の活性化に寄与するものである。
	東川ぼんぼりまつり開催費補助金	600	東川ぼんぼりまつり実行委員会	市街地を流れ、桜の名所でもある東川周辺で行われる祭りへの補助であり、市民及び観光客に憩いの場を提供し、ゆとりのある時間の創出に寄与するものである。
	周南地域産業観光事業費補助金	300	周南地域商工会議所産業観光委員会	産業集積の進んだ周南地区の工場等を観光資源として位置づけ、市内外からの観光客を受け入れることで、地域企業のPRと地域経済の活性化を図るための助成である。
	周南みなとまつり開催費補助金	3,000	(一財)周南観光コンベンション協会	徳山港周辺を会場として開催する、周南市の「食」や「体験」をテーマとしたイベントに対する補助である。
	コンベンション開催補助金	4,480	各コンベンション開催主催者	コンベンションの主催者に対して、その開催経費の一部を補助することにより、市内におけるコンベンションの開催を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、交流人口の増大による賑わいの創出及び都市イメージの向上等を図るものである。
	鹿野地域観光交流促進交付金	500	鹿野地域活性化研究会	観光交流拠点整備に向けて、ソフト事業の充実を図るとともに行政と地域住民が一体となった拠点づくりを進めるため、鹿野地域の事業者や次代を担う若者を中心で組織した団体が行う活動への交付金である。
〔 動 物 園 費 〕	電波利用負担金	21	中国総合通信局	無線局の免許を取得している事業者が、電波を支障なく利用できるようにするための負担金である。
	周南安全運転管理者協議会負担金	12	周南安全運転管理者協議会	事業所における安全運転管理の充実を目的とする負担金である。
	日本動物園水族館協会負担金	250	(公社)日本動物園水族館協会	動物園、水族館における加入団体の連携を図り、業務の円滑な推進を図るための負担金である。
	日本動物園水族館協会中国・四国ブロック負担金	20	(公社)日本動物園水族館協会 中国四国ブロック事務局	日本動物園水族館協会の中国四国ブロック加盟園館における動物園、水族館の相互の連携を図るための負担金である。
	動物画コンクール開催費負担金	35	第70回山口県児童・幼児動物画コンクール事務局	県下の児童・幼児の動物愛護の心を育み、描画教育の推進を図るための負担金である。

土木費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
土木費 (建築管理費)	公共建築協会負担金	30	(一社)公共建築協会	公共建築物の建築等の事業の合理化と能率化に寄与するとともに、公共建築物の建築等に携わる技術者の技術水準向上を図るものである。
	建築コスト管理システム研究所負担金	100	(一財)建築コスト管理システム研究所	経済社会の動向や技術の進展に対応した調査・研究成果等により、質の高い公共建築物の整備及び建築技術の向上に資するものである。
道路橋りょう費 (道路橋りょう総務費)	日本道路協会負担金	60	(公社)日本道路協会	道路政策の研究、および道路に関する知識の普及啓発を行い、道路及び交通の発達を推進し、利用者の安全性、利便性並びに環境保全に貢献するものである。
	中国国道協会負担金	60	中国国道協会	中国5県の市町村の連携を図ることにより、中国地方の一般国道の整備促進、適正な維持管理への支援等を図るものである。
	山口県土木協会負担金	43	山口県土木協会	県及び市町が行う土木事業の推進及び調査・設計・施工について相互に連携し公共の福祉を実現するためのものである。
	山口県国道2号整備促進期成同盟会負担金	30	山口県国道2号整備促進期成同盟会	県内国道2号の整備・保全事業の実施を強力に推進し、会員相互の連絡協調を図るためのものである。
道路維持費 (道路維持費)	私道補修工事補助金	262	私道整備施工者(自治会等)	私道の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。
	法定外公共物維持工事補助金	3,869	法定外公共物工事施工者(自治会)	法定外公共物の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。
道路新設改良費 (道路新設改良費)	道路整備県事業負担金	28,073	山口県	山口県を行う道路建設事業に対する地元負担金である。 1 国道315号線 285 2 徳山徳地線 2,925 3 鹿野吉賀線 1,462 4 和田上村線 4,387 5 杵島櫛ヶ浜停車場線 1,463 6 久杉高水停車場線 5,850 7 徳山光線 7,313 8 串戸田線 4,388
河川費 (河川維持費)	法定外公共物維持工事補助金	3,716	法定外公共物工事施工者(自治会)	法定外公共物の工事を行う者に対して補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図ることを目的とするものである。

土木費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔砂防費〕	急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,499	山口県	県が実施する内容、風呂ヶ迫、金剛山、土井、須々万本郷、荒神、御所尾原、東金剛山地区における急傾斜地崩壊対策事業に対する地元負担金である。
	土砂等撤去事業補助金	200	施工者	地すべり、がけ崩れ等により発生した土砂等が、居住する建物に堆積又は流入した場合に、自力で土砂撤去をすることが困難な者に対して、その費用の一部を助成するものである。
港 湾 費 〔港 湾 管 理 費〕	全国港湾都市協議会負担金	10	全国市長会 港湾都市協議会	港湾所在都市における共通問題を調査研究するとともに、その具体策を強化推進することを目的とする全国的な組織の運営経費を負担するものである。
	日本港湾協会負担金	200	(公社)日本港湾協会 山口県支部	港湾に関する知識の普及、港湾政策の研究、港湾関係者の連携強化を図るとともに、港湾の施設整備とその管理の改善、貿易の進展と経済基盤強化に寄与することを目的とする全国的な組織の運営経費を負担するものである。
	周南清港会負担金	1,302	(一社)山口県周南清港会	徳山下松港地先水面における航行船舶の安全、水産資源の保護及び公衆衛生の向上を目的とする団体の運営経費を負担するものである。
	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	60	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会	瀬戸内海沿岸の地方自治体、国土交通省地方整備局等で構成され、新たな文化の創造、観光振興、潤いのある生活環境の拡大等を図ることにより瀬戸内地域全体の更なる振興と発展を目指す団体の運営経費を負担するものである。
	徳山下松港ポートセールス推進協議会負担金	499	徳山下松港ポートセールス推進協議会	県・周南地域3市・民間企業で構成され、徳山下松港の利用促進を図り、港勢の発展及び周南地域の経済発展化に寄与することを目的とする団体の運営経費を負担するものである。
	徳山下松港ポートラジオ局運営費負担金	4,507	山口県	徳山下松港の利用拡大及び国際貿易の発展に寄与することを目的に設立された局の運営経費の一部を負担するものである。
	港湾建設県事業負担金(県債分)	201,271	山口県	徳山下松港管理協定に基づき、県が実施する港湾建設事業に係る県債償還額の一部を負担するものである。
	港湾整備県事業負担金(現年分)	70,364	山口県	徳山下松港管理協定に基づき、県が当該年度に実施する港湾整備事業に対する地元負担金である。
	都市計画協会負担金	171	(公財)都市計画協会	都市計画に関する諸般の事情を調査研究し、事業の推進を図ることを目的とする協会への負担金である。
	〔都市計画総務費〕 周南道路建設促進期成同盟会負担金	4	周南道路建設促進期成同盟会	周南道路の建設促進のため、国及び関係機関への要望等を行う同盟会への負担金である。

土木費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔都市計画 総務費〕	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	コンパクトなまちづくり推進協議会	先行都市や専門家との情報交換及び勉強会等を通じて、コンパクトなまちづくりの推進を図ることを目的とする、本市も発起人である協議会への負担金である。
	日本建築行政会議負担金	100	日本建築行政会議	特定行政庁等及び建築主事等の情報交換と共同作業の場を確立し、建築物の安全性の確保、質の向上、さらに地域の特性に対応した市街地整備の増進を図ることを目的とする団体の負担金である。
	全国建築審査会協議会負担金	48	全国建築審査会協議会	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を図り、建築行政の適切な運営を図ることを目的とする協議会の負担金である。
〔土地区画 整理費〕	街づくり区画整理協会負担金	132	(公社)街づくり区画整理協会	土地区画整理事業に関する知識の収集・技術の向上・諸課題への方策を考慮するとともに、啓発宣伝を図り、事業の円滑な推進に寄与することに伴う負担金である。
〔街路 事業費〕	全国街路事業促進協議会負担金	18	全国街路事業促進協議会	街路事業の促進を図るための全国組織への負担金である。
	街路整備県事業負担金	12,152	山口県	地方財政法第27条により、県が実施する街路事業に対し支出する地元負担金である。
〔公園 緑地費〕	日本公園緑地協会負担金	50	(一財)日本公園緑地協会	公園事業の推進を図るための地方公共団体等で構成する全国組織への負担金である。
	つつじ・ゆめ風車まつり交付金	2,500	つつじ・ゆめ風車まつり実行委員会	永源山公園におけるつつじ・ゆめ風車まつり実施に対する交付金である。本まつりはつつじまつりとして始まり、通算39回目を迎えた毎年恒例のイベントである。市民参加による実行委員会が主体となり開催されることで地域がふれあう機会を提供し、公園利用の促進と地域活性化を図るものである。
〔中心市街地 活性化事業費〕	中心市街地活性化協議会負担金	100	周南市中心市街地活性化協議会	中心市街地におけるまちづくりを総合的に推進するために組織された協議会への負担金である。
	全国市街地再開発協会負担金	80	(公社)全国市街地再開発協会	市街地の再開発等に関する総合的な調査・研究機関である協会への負担金である。
	タウンマネジメント推進事業補助金	1,000	徳山商工会議所	中心市街地におけるタウンマネジメントを推進するための補助金である。
	中心市街地商業活性化補助金	2,860	徳山商工会議所	中心商店街の空き店舗対策等を通して、中心市街地における商業等の活性化を図るために助成する補助金である。

土木費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
住 宅 費 〔 住 宅 管 理 費 〕	日本住宅協会負担金	18	(一社)日本住宅協会	地方公共団体の住宅担当課等で構成され、財務省や国土交通省へ住宅建設事業政府予算確保のための陳情や公営住宅に関する研修・情報の提供を行う協会への負担金である。
	市営住宅給水施設保守管理費負担金	249	周南市上下水道局	上下水道局が業者に委託している配水施設保守管理及び貯水槽清掃業務のうち、高尾団地に係るポンプ施設保守、受水槽・配水池に要する負担金である。
〔 住 宅 対 策 費 〕	住宅等耐震化促進事業補助金	6,676	申請者	地震による被害を未然に防ぐため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震改修を実施する者及び通学路等にある危険なブロック塀等の撤去を実施する者に対し、当該費用の一部を補助するものである。

消防費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
<div> <div>消防費</div> <div> <div>常備費</div> <div>消防費</div> </div> </div>	全国消防協会負担金	87	(一財)全国消防協会	全国各市町村消防職員を正会員とする(一財)全国消防協会への負担金である。
	全国消防長会負担金	212	全国消防長会	全国各都市消防長をもって組織する全国消防長会への負担金である。
	全国消防長会中国支部負担金	28	全国消防長会中国支部	中国地方各都市消防長をもって組織する全国消防長会中国支部への負担金である。
	山口県消防長会負担金	12	山口県消防長会	山口県内各消防長をもって組織する山口県消防長会への負担金である。
		164	山口県消防吏員昇任試験委員会	山口県内の消防吏員昇任試験を一括して行うための負担金である。
	水道使用負担金	24	アシックススポーツファシリティーズ(株)	操法訓練において周南緑地公園内の消火栓を使用したことに伴う負担金である。
	電気使用負担金	15	(一社)周南ツーリズム協議会	西部出張所の汚水排水ポンプ用電力使用に伴う負担金である。
	防火防災訓練災害補償等共済掛金負担金	137	(公財)日本消防協会	住民等が参加する防火防災訓練中の事故を補償するための負担金である。
	消防職員研修出席者負担金(職員研修育成事業費)	2,683	山口県消防学校教育運営委員会	山口県消防学校への入校負担金である。
		240	(一社)山口県労働基準協会	小型移動式クレーン運転技能講習など資格取得のための講習の負担金である。
		731	周南自動車学校	大型自動車免許取得講習の負担金である。
		4	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者研修の負担金である。

消防費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔常消防費〕	消防職員研修出席者負担金(職員研修育成事業費)	100	(一財)救急振興財団	救急救命研修所への入校負担金である。
		24	林業・木材製造業労働災害防止協会	伐木等の業務に係る特別教育講習の負担金である。
	光地区消防組合負担金	256,161	光地区消防組合	熊毛地域で消防事務を行う一部事務組合への負担金である。
	やまぐちコールセンター負担金	109	(一社)山口県観光連盟	やまぐちコールセンター事業の管理運営経費を県内市町で負担するものである。
	山口県総合防災情報ネットワークシステム管理運営費負担金	86	山口県	山口県防災行政無線設備の管理運営経費を県内市町で負担するものである。
	山口県救急安心センター事業運営経費負担金	997	山口県	山口県救急安心センター事業の管理運営経費を県内市町で負担するものである。
	周南安全運転管理者協議会負担金	55	周南安全運転管理者協議会	自動車等の安全運転管理に関する負担金である。
	無人航空機操縦技能士講習負担金	689	(株)キンシュウ	無人航空機(ドローン)操縦技能士講習の負担金である。
	消防クラブ育成費交付金	356	周南市消防クラブ委員会	婦人、少年、幼年消防クラブ等の相互提携を密にしてクラブの健全な育成を図り、火災予防思想の普及に寄与するための交付金である。
	消防職員研修出席者負担金(危険物保安事業費)	25	危険物保安技術協会	屋外タンク実務担当者講習会等の負担金である。
〔非常消防費〕	電波利用負担金	148	中国総合通信局	消防団用携帯無線機(簡易デジタル無線)の使用に伴う負担金である。
	山口県消防協会負担金	685	(公財)山口県消防協会	山口県内の消防団員及び消防職員を正会員とする山口県消防協会への負担金である。

消防費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
<div> <div>非常備費</div> <div>消防費</div> </div>	消防団員共済会交付金	944	周南市消防団員共済会	消防団員の福利厚生及び親睦を図り、相互扶助を行うための交付金である。
	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	25,464	消防団員等公務災害補償等共済基金	消防団員等が消防活動中に負傷等を被ったときの損害補償及び消防団員退職報償金の共済制度に係る負担金である。
	消防団員研修出席者負担金	49	山口県消防学校教育運営委員会	山口県消防学校等への入校負担金である。
	給水装置新設等加入負担金	55	周南市上下水道局	第3分団清光台機庫の水道加入負担金である。
	消火栓設置及び維持管理費負担金	20,613	周南市上下水道局	水道法に基づき水道管理者が実施する、消火栓の設置及び維持補修費に関する負担金である。
	給水装置新設等加入負担金	418	周南市上下水道局	指令庁舎の水道加入負担金である。
	山口県防災行政無線再整備事業負担金	13,690	山口県	山口県防災行政無線設備の再整備経費を県内市町で負担するものである。
<div> <div>防災費</div> <div>対策費</div> </div>	研修出席負担金	54	(公財)日本無線協会中国支部	無線従事者養成講座の研修費を負担するものである。
	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	5,463	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会	山口県が保有する消防防災ヘリコプター「きらら」運航に要する経費を県内市町で負担するものである。
	山口県総合防災情報ネットワークシステム管理運営費負担金	86	山口県	山口県防災行政無線設備の管理運営に係る経費を県内市町で負担するものである。
	山口県被災者関連業務システム運営費負担金	490	山口県	山口県被災者関連業務システムの管理運営に係る経費を県内市町で負担するものである。
	避難所等運営費負担金	4	(福)山陽	民間施設を避難所として開設した場合の運営費用を負担するものである。

消防費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 防 災 費 〕	山口県防災行政無線再整備事業負担金	14,348	山口県	山口県防災行政無線再整備に係る費用を負担するものである。
	自主防災組織活動支援補助金	4,405	自主防災組織	自主防災組織の育成強化を図るため、自主防災組織の活動に要する経費の一部を補助するものである。 また、(一財)自治総合センターによるコミュニティ助成事業の決定を受けた自主防災組織の活動事業に要する経費の一部を補助するものである。(自治宝くじ助成金)
	電波利用負担金	393	中国総合通信局 エフエム周南(株)	移動系及び同報系防災行政無線、簡易無線局、コミュニティFM中継局の電波利用負担金である。
	電気使用負担金	46	医療法人社団 生和会 (株)徳山国際カントリー倶楽部	周南リハビリ元気村、徳山国際カントリー倶楽部への無線LAN中継局設置に伴う、電気代を負担するものである。

教育費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
教 育 費 〔 教 育 委 員 会 費 〕	全国都市教育長協議会負担金	24	全国都市教育長協議会	教育に関する研究・協議及び教育委員会間の連絡調整を図り、教育行政の円滑な推進に資するための負担金である。
	中国地区都市教育長会負担金	5	中国地区都市教育長会	教育に関する研究・協議及び教育委員会間の連絡調整を図り、教育行政の円滑な推進に資するための負担金である。
	山口県市教育委員会協議会負担金	43	山口県市教育委員会協議会	県内の市教育委員会の連絡調整を図り、教育行政の円滑な推進に資するための負担金である。
〔 事 務 局 費 〕	全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金	2	全国コミュニティ・スクール連絡協議会	コミュニティ・スクールを設置する教育委員会が互いに連携・協力しながら取組を一層充実させるための負担金である。
	山口県ひとづくり財団奨学センター負担金	1,019	(公財)山口県ひとづくり財団	向学心に富み、有能な素質を持ちながら、経済的理由により修学が困難な学生の修学促進に寄与するため、県と市町が一体的に運営する(公財)山口県ひとづくり財団奨学センター(旧山口県奨学会)の奨学事業事務費への負担金である。
	山口県桜ヶ丘学園運営費補助金	2,304	(学)山口県桜ヶ丘学園	運営費の一部を補助することにより、私学運営の拡充を図るための補助金である。
〔 教 育 指 導 費 〕	派遣指導主事給与費負担金	69,869	山口県	派遣指導主事の給与費の負担金である。
	生徒会リーダー研修会活動費交付金	230	周南市中学校生徒会リーダー研修会	講義や実習等を通して、生徒会役員としての意義を高めるとともに、生徒会活動の活性化を図り、学校生活の充実や改善向上に資するリーダー育成を目的とするための研修会に対する交付金である。
	充実した学校生活サポート事業費交付金	3,977	周南市充実した学校生活サポート事業推進協議会	地域の特性や人材を活かして体験活動を実施することにより、特色ある学校づくりを推進するとともに、芸術や地元の文化等に触れることにより、豊かな心の育成を図るための協議会に対する交付金である。
	周南地区小規模校教育振興会負担金	70	周南地区小規模校教育振興会	周南地区小規模校教育の問題点について研究協議し、教育の充実を図るための振興会に対する負担金である。
	周南市小学校校長会活動費補助金	160	周南市小学校校長会	小学校運営の諸般にわたっての研修、連絡協議を行う。小学校運営の円滑化と教育の活性化を図るために補助するものである。
	周南市中学校校長会活動費補助金	94	周南市中学校校長会	中学校運営の諸般にわたっての研修、連絡協議を行う。中学校運営の円滑化と教育の活性化を図るために補助するものである。

教育費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
(教 育 費) (教 指 導 費)	周南市公立学校教頭会活動費補助金	200	周南市公立学校教頭会	教頭会の運営費、教頭の資質向上と学校教育の活性化を図るために補助するものである。
	周南市小学校研修会活動費補助金	190	周南市小学校研修会	小学校の教職員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために補助するものである。
	周南市中学校研修会活動費補助金	192	周南市中学校研修会	中学校の教職員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために補助するものである。
	周南市養護教員研修会活動費補助金	40	周南市養護教員会研修会	養護教員の研修や協議活動を推進し、学校教育の深化、改善、向上を図るために補助するものである。
	周南市教育調査研究会活動費交付金	532	周南市教育調査研究会	各学校に共通した諸課題について調査研究を進め、その成果を各学校に広めることで、市全体の教育力向上を図るとともに、教職員の資質向上を目指すための研究会に対する交付金である。
	周南市中学校文化連盟活動費補助金	674	周南市中学校文化連盟	文化の向上と生徒の情操教育のレベルアップを図るために補助するものである。
	小中学校文化体育部中国・全国大会出場費補助金	1,536	周南市中学校体育連盟 周南市中学校文化連盟 周南市立秋月中学校	心身ともに健全な児童生徒の育成、児童生徒相互の交流、親睦を図るため、児童生徒が文化体育活動で中国・全国大会へ出場した際に係る経費を補助するものである。
	周南市中学校体育連盟活動費補助金	5,668	周南市中学校体育連盟	児童の運動能力の向上と心身の鍛錬を図るために補助するものである。
	周南市小学校音楽祭開催費交付金	2,039	周南市小学校音楽祭実行委員会	全小学校参加による音楽祭を開催するための委員会に対する交付金である。
	周南市中学校音楽祭開催費交付金	1,388	周南市中学校音楽祭実行委員会	全中学校参加による音楽祭を開催するための委員会に対する交付金である。
	周南市小中学校美術展開催費交付金	224	周南市小中学校美術展開催実行委員会	幼稚園・保育園・小中学校の造詣作品を展覧し、園児・児童生徒の情操陶冶に資し、学習に生かすとともに、周南市美術教育の振興を図るための委員会に対する交付金である。
	周南市小中学校科学展開催費交付金	193	サイエンス周南実行委員会	児童生徒の優れた科学的研究や作品を広く一般公開することにより、科学に対する関心を高めるとともに、本市の小中学校理科教育の深化・充実に寄与するための委員会に対する交付金である。

教育費

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
〔教 育 費〕 〔指導費〕	周南市小中学校読書感想文(画)コンクール開催費交付金	82	周南市小中学校感想文(画)コンクール実行委員会	読書感想文(画)コンクールの実施により、児童生徒の読書活動を推進するための委員会に対する交付金である。
	コミュニティ・スクール交付金	1,920	周南市コミュニティ・スクール推進協議会	学校運営協議会を設置し、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行うための協議会に対する交付金である。
小学校費 〔小学校教育振興費〕	遠距離通学者等通学費補助金	1,967 3,619 2,870 379 780 12	四熊地区児童保護者 中須地区児童保護者 大島・給島地区児童保護者 和田地区児童保護者 謨羽地区児童保護者 鹿野地区児童保護者	学校の再編整備による指定校変更、学校統廃合等により片道4km以上を通学することとなった遠距離通学者の保護者等に対して、保護者負担の軽減を図るために、通学費を補助するものである。
中学校費 〔中学校教育振興費〕	遠距離通学者等通学費補助金	4,617 2,895 11,475 186 50	中須地区生徒保護者 須金地区生徒保護者 和田地区生徒保護者 大島・給島地区生徒保護者 熊毛地区生徒保護者	学校の再編整備による指定校変更、学校統廃合等により片道6km以上を通学することとなった遠距離通学者の保護者等に対して、保護者負担の軽減を図るために、通学費を補助するものである。
幼稚園費 〔幼稚園費〕	山口県国公立幼稚園連盟負担金	56	山口県国公立幼稚園・こども園連盟	県内国公立幼稚園、認定こども園の相互協力により幼稚園教育振興を図るための負担金である。
	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	26	(独)日本スポーツ振興センター	公立幼稚園の管理下における災害に対して、その治療費や見舞金の給付にかかる掛金の負担金である。
	熊毛教室光熱水費等負担金	26	(福)周南市社会福祉協議会	社会福祉協議会熊毛支部の建物内で行っている幼児ことばの教室熊毛教室の実施に係る光熱水費の負担金である。
社会教育費 〔社会教育振興費〕	山口県社会教育委員連絡協議会負担金	43	山口県社会教育委員連絡協議会	県内各市町の社会教育委員で構成され、県内における社会教育の推進及び相互の連絡調整を図る協議会への負担金である。
	徳山ユネスコ協会活動費補助金	234	徳山ユネスコ協会	広く国際感覚を養うとともに、人間の尊厳を重んじ、常に平和を願う精神運動に基づき、事業を実施している協会への活動費補助金である。
	PTA活動費補助金	490	周南市PTA連合会	青少年の健全育成に関する学習活動をはじめ、非行防止活動や環境浄化活動等を実施している連合会への活動費補助金である。

教育費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 社 会 教 育 振 興 費 〕	周南市連合婦人会活動費補助金	573	周南市連合婦人会	生涯学習の推進、青少年健全育成、日本赤十字奉仕活動、子育て支援運動、交通安全活動の推進等の事業を実施している団体への活動費補助金である。
	山口県公民館連合会負担金	19	山口県公民館連合会	公民館(市民センター等)相互の連絡を図り、公民館活動の振興発展に寄与する連合会への負担金である。
〔 社 会 教 育 施 設 費 〕	全国公立文化施設協会負担金	28	(公社)全国公立文化施設協会	全国の公立文化施設の連携強化のもとに、地域文化の振興を図り、芸術文化の発展に寄与する協会への負担金である。
〔 文 化 振 興 費 〕	文化事業等開催費補助金	200	山口県川柳協会	山口県総合芸術文化祭の分野別フェスティバル事業実施団体の活動を支援するものである。
	伝統文化活性化事業補助金	1,153	周南郷土伝統芸能保存協会 須々万地区盆踊り保存会 勝間諫鼓踊保存会	市内25保存団体で組織される周南郷土伝統芸能保存協会の保存伝承活動を支援するものである。
	文化協会活動費補助金	2,440	周南文化協会	各種文化団体(17連盟)で組織され、傘下文化団体の育成に努め市民文化の向上を図る周南文化協会の活動を支援するものである。
	文化振興財団運営費補助金	23,252	(公財)周南市文化振興財団	市民文化の振興、推進のために実施する自主企画事業に対して支援するものである。
	企画展覧会開催費補助金	2,100	(公財)周南市文化振興財団	美術博物館の企画展覧会である「宮西達也の世界 ミラクルワールド絵本展」の開催を支援するものである。
	林忠彦賞企画運営費補助金	8,348	(公財)周南市文化振興財団	全国発信事業である「林忠彦賞」の運営を支援するものである。
	山口県文化財愛護協会負担金	11	山口県文化財愛護協会	文化財保護の推進を目的として、県内の市町及び文化財愛護団体で構成された協会への負担金である。
〔 文 化 財 保 護 費 〕	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会負担金	3	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会	県内市町等により組織されている埋蔵文化財の保存と活用を目的とした協議会への負担金である。
	国指定文化財再生事業補助金	888	文化財所有者	国指定文化財の再生事業に対する補助金である。

教育費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 文 化 財 保 護 費 〕	若山城跡保存協議会交付金	792	若山城跡保存協議会	県指定文化財「若山城跡」の保存管理を目的とする協議会への交付金である。
	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	全国史跡整備市町村協議会	史跡等の整備に関する調査研究及びその具体的方針の推進を図り、文化財の保存と活用を目的とした協議会への負担金である。
	日本ツルネットワーク負担金	2	日本ツル・コウノトリネットワーク	ツル類と湿地の保護のために国際協力を奨励し、ツル類の長期にわたる存続を確保するためのネットワークへの負担金である
〔 青 少 年 教 育 推 進 費 〕	子ども会活動費補助金	827	周南市子ども会育成連絡協議会	子ども会育成団体の連絡協調を図り、子ども会活動の向上によって青少年の健全育成に寄与することを目的とする協議会への補助金である。
	孝女阿米顕彰会活動費補助金	29	孝女阿米顕彰会	児童・生徒に、孝養に対する意識をもってもらうとともに、一般市民へ孝女阿米についての認識を広めることを目的とする団体への補助金である。
	わんぱく船開催費補助金	800	周南市子ども会育成連絡協議会	情熱・郷土愛と見識をもち、地域・学校・職場でリーダーとして活躍することのできる青少年の育成を行うことを目的とし実施する事業への補助金である。
	ボーイスカウト活動費補助金	53	徳山地区ボーイスカウト育成会	野外活動や地域活動を通して、地域に役立つ青少年の育成を図ることを目的とする団体への補助金である。
	ガールスカウト活動費補助金	39	徳山地区ガールスカウト団	心身ともに健康で、社会に役立つ少女の育成を図ることを目的とする団体への補助金である。
	周南ロボコン交付金	336	周南ロボコン実行委員会	科学やものづくりの体験機会を創出し、次代を担う「ひとづくり」の一助とすることを目的としたコンテストを開催する実行委員会への交付金である。
	周南市企業職場人権教育連絡協議会負担金	3	周南市企業職場人権教育連絡協議会	企業・職場の社会的責任と自覚のもとに、会員相互が連携して企業人権教育を推進することを目的とする協議会に対する負担金である。
〔 人 権 教 育 推 進 費 〕	派遣社会教育主事給与費負担金	3,232	山口県	派遣社会教育主事1名分の給与費の負担金である。
	日本図書館協会負担金	37	(公社)日本図書館協会	全国の公共、大学等の図書館などと連携し、図書館関係の資料送付、紹介、情報提供など図書館事業の振興発展を図るための協会への負担金である。
〔 図 書 館 費 〕				

教育費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 図 書 館 費 〕	山口県図書館協会負担金	11	山口県図書館協会	県内の図書館施設会員として、県内図書館の資料送付、紹介、情報提供など山口県の図書館事業の振興発展を図るための協会への負担金である。(人口割)
保 健 費 体 育 費	山口県学校保健連合会負担金	78	山口県学校保健連合会	学校保健の普及充実に推進するとともに、各学校保健団体との連絡提携及び育成を図るための連合会に対する負担金である。
〔 学 校 保 健 衛 生 費 〕	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	8,861	(独)日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校管理下における児童生徒の災害について、その保護者に対し必要な災害共済給付を行い、学校教育の円滑な運営を図るためのセンターに対する負担金である。
	学校保健会交付金	180	周南市学校保健会	学校教育における保健衛生の推進と普及啓発を図り、関係者の資質向上に寄与するための保健会に対する交付金である。
〔 学 校 給 食 費 〕	周南安全運転管理者協議会負担金	24	周南安全運転管理者協議会	安全運転管理者の地位向上と業務の円滑な推進を図ることにより、交通事故防止に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする協議会への負担金である。
〔 体 育 振 興 費 〕	スポーツ推進委員協議会負担金	146	山口県スポーツ推進委員協議会 周南地域スポーツ推進委員協議会	県内及び周南地域のスポーツ推進委員の連携を密にして、会員の資質の向上を図り、地域スポーツの発展に寄与するものである。
	スポーツ少年団活動費補助金	1,938	周南市スポーツ少年団本部	青少年の健全育成や体力・技術力の向上及び地域コミュニティの推進を図るため補助するものである。
	全国高等学校野球選手権大会出場費補助金	5,000	山口県立南陽工業高等学校	スポーツ振興による青少年の健全育成、地域住民の一体感の醸成に大きく寄与するとともに、周南市を全国にPRするため補助するものである。
	全国大会等誘致開催補助金	846	(公財)周南市スポーツ協会	コンベンションシティの推進等のため、周南市スポーツ協会が取り組む全国大会等の大会誘致事業及び横断幕等による広報活動に対して補助するものである。
	周南市スポーツ協会運営費補助金	5,764	(公財)周南市スポーツ協会	アマチュアスポーツの健全な普及発展を図り、スポーツ振興、体力増進に努めることにより、健康で明るい市民生活に寄与するものである。
	スポーツ振興会活動費補助金	2,829	市内各地区スポーツ振興団体	スポーツ振興組織の充実に図り、地域スポーツの振興、コミュニティの向上を図るために補助するものである。
	くまげ鶴の里ウオーク大会開催交付金	200	くまげ鶴の里ウオーク実行委員会	本州唯一のナベヅル渡来地である八代盆地を歩き、仲間とのふれあいを深めることによる心身のリフレッシュ、ニュースポーツの推進、健康増進の一助となる大会の開催を通して地域づくりに寄与するものである。

教育費

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
〔 体 育 施 設 費 〕	電波利用負担金	1	中国総合通信局	周南市野球場スピードガンを利用するための負担金である。
大 学 費 〔 大 学 費 〕	周南公立大学運営費交付金	694,512	公立大学法人周南公立大学	公立大学法人が自主・自律的かつ安定的な大学運営を行うことを目的として、法人運営に要する経費を交付するものである。
	周南公立大学施設整備費補助金	110,629	公立大学法人周南公立大学	周南公立大学の備品等の整備費を補助金として交付するものである。
	周南公立大学授業料等減免費交付金	83,574	公立大学法人周南公立大学	高等教育の修学支援新制度に基づき、周南公立大学が対象学生に授業料等減免を行うための減免費用を交付するものである。

主 要 工 事 一 覧 表

※契約金額の欄の上段()は契約金額の全体額、下段は令和6年度決算額である。

総務費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
<div> <div>総務費</div> <div> <div>財 産 費</div> <div> <div>地 域 拠 点 施 設 費</div> </div> </div> </div>	旧太華荘南側法面土留施設補修工事 (令和6年度繰越事業)	(30,355) 9,500	(有)大島土木	R6.10.25～R7.6.30	大字大島地内	施工延長 L=81m 土留工補修 一式
	旧杵島小学校解体工事	21,340	(株)山縣建設	R6.9.13～R7.2.27	大字杵島314番4外	木造2階建 床面積約1,225㎡
	旧福川保育園解体工事	35,944	(株)アオキ	R6.9.13～R7.2.28	新地町2482番1	RC造2階建 床面積約622㎡
	旧須金公民館解体工事	14,190	(株)山縣建設	R6.10.5～R6.12.24	大字須万2435番地	軽量鉄骨造一部木造1階建 床面積約450㎡
	旧遠石公民館解体工事	21,173	平和建設(株)	R6.11.13～R7.3.21	大字徳山591番地の3	RC造2階建 床面積356.71㎡ S造平屋 床面積128.20㎡
	中畷町市有地駐車場整備工事	11,573	東亜工業(株)	R7.1.11～R7.3.31	中畷町地内	舗装工 875㎡ U型側溝設置 70m フェンス設置 85m
	中央地区市民センター空調設備改修工事	13,200	日研空調(株)	R6.9.27～R7.2.19	飯島町1-13	中央地区市民センター施設長寿命化のための、空調設備改修工事一式
	大河内市民センター空調設備改修工事	12,925	山口空調メンテナンス工業(株)	R6.10.4～R7.1.23	大字大河内1638-23	大河内市民センター施設長寿命化のための、空調設備改修工事一式
	コアプラザかの非常用発電機改修工事	32,032	オオバ無線(株)	R6.9.3～R7.3.12	大字鹿野上字サヤノ原10910番地	非常用発電機改修工事一式
	コアプラザかの昇降機改修工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(25,641) 0	日本オーチス・エレベータ(株)中国支店	R6.12.27～R7.12.26	大字鹿野上字サヤノ原10910番地	内装改修 躯体改修 電気配線 換気設備撤去

主要工事一覧表

総務費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔中山間地域づくり推進費〕	大津島ふれあいセンター宿泊棟改修工事 (令和5年度繰越事業)	(28,661) 19,661	濱田建設(株)	R5.9.30～R6.5.31	大字大津島2823番地の1	大津島ふれあいセンター宿泊棟 No.1,2,3,8棟 改修工事一式 木造平屋建て
	(仮称)徳山北部拠点施設用地造成工事 (令和5・6年度債務負担行為) (令和6年度繰越事業)	(75,339) 26,700	兼年建設(株)	R6.3.30～R7.4.30	大字須々万本郷地内	敷地造成工 A=6,540㎡ プレキャストL型擁壁工 L=113m 自由勾配側溝工 L=259m コンクリートブロック積工 A=229㎡
	(仮称)徳山北部拠点施設フェンス等設置工事	31,262	江村建設(株)	R6.10.11～R7.3.18	大字須々万本郷地内	フェンス設置工A (H=1.2m) L=61m フェンス設置工B1 (H=3.5m) L=45m フェンス設置工B2 (H=3.5m) L=15m フェンス設置工C (H=2.2m) L=25m フェンス設置工D (H=1.2m) L=17m
	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園建築主体工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(1,144,000) 0 【総務管理費分】 (607,544) 0	洋林建設・三和建設 特定建設工事共同企業体	R7.2.1～R8.3.19	大字須々万本郷字氏次 354-1外	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園鉄骨造 2階建 延床面積：2,582.55㎡ 建築面積2,200.69㎡ (防災倉庫等、敷地内附属建物5棟を含む)
	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園電気設備工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(220,000) 0 【総務管理費分】 (153,204) 0	山一電設・徳機電設 特定建設工事共同企業体	R7.2.1～R8.3.19	大字須々万本郷字氏次 354-1外	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園建設に伴う電気設備工事一式
	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園空調設備工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(165,000) 0 【総務管理費分】 (78,520) 0	誠和工機・峰重産業 特定建設工事共同企業体	R7.2.1～R8.3.19	大字須々万本郷字氏次 354-1外	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園建設に伴う空調設備工事一式
	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園機械設備工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(72,600) 0 【総務管理費分】 (32,227) 0	(株)建工設備	R7.2.27～R8.3.19	大字須々万本郷字氏次 354-1外	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園建設に伴う機械設備工事一式
	〔公共交通対策費〕 周南市刈尾待合所整備工事 (令和5年度繰越事業)	(69,639) 29,339	濱田建設(株)	R5.5.11～R6.5.31	大字大津島字刈尾1406-2外	改築工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事) ・仮設待合所建設・解体：軽量鉄骨造平屋建て／延床面積25.05㎡ ・既設待合所解体：鉄骨造平屋建て／延床面積40.5㎡ ・新待合所建設：鉄骨造平屋建て／延床面積40.6㎡

主要工事一覧表

総務費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
<div> <div>コ ミ ュ ニ テ ィ</div> <div>推 進 費</div> <div>〔 支 所 費 〕</div> </div>	高水ふれあいセンター入浴館改修工事	16,170	(株)正木工務店	R6.6.4～R6.10.31	大字樋口491番地	用途変更に伴う改修工事一式
	新南陽総合支所庁舎機械設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(36,017) 36,017	平村設備工業(株)	R5.10.27～R6.12.23	富田一丁目1番1号外	新南陽総合支所庁舎建設に伴う機械設備工事一式
	新南陽総合支所庁舎空調設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(39,490) 39,490	(株)田中工業	R5.10.27～R6.12.23	富田一丁目1番1号外	新南陽総合支所庁舎建設に伴う空調設備工事一式
	新南陽総合支所庁舎建築主体工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(431,090) 374,990	洋林建設・三和建設 特定建設工事共同企業体	R5.9.26～R6.12.23	富田一丁目1番1号外	庁舎 : RC造 2階建て 延床面積992.43㎡ 防災倉庫: S造 平屋建て 延床面積148.30㎡
	新南陽総合支所庁舎電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(132,000) 132,000	徳機電設(株)	R5.10.17～R6.12.23	富田一丁目1番1号外	新南陽総合支所庁舎建設に伴う電気設備工事一式
	熊毛総合支所及びゆめプラザ熊毛空調機更新工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(121,000) 48,400	日研空調(株)	R6.10.22～R7.5.23	熊毛中央町1番1号	空調機器更新一式
	鹿野総合支所庁舎建築主体工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(483,380) 387,350	濱田建設・いしまる 特定建設工事共同企業体	R5.7.15～R6.11.14	大字鹿野上3189番地の1外	鹿野総合支所庁舎 鉄筋コンクリート造 平屋建て 延床面積 683.57㎡、建築面積 746.34㎡ 鹿野総合支所防災倉庫 鉄骨造 平屋建て 延床面積 198.00㎡、建築面積 231.00㎡
	鹿野総合支所庁舎電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(126,209) 126,209	山一電設(株)	R5.9.11～R6.11.14	大字鹿野上3189番地の1外	鹿野総合支所庁舎建設に伴う電気設備工事一式
	鹿野総合支所庁舎機械設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(17,716) 17,716	平村設備工業(株)	R5.9.11～R6.11.14	大字鹿野上3189番地の1外	鹿野総合支所庁舎建設に伴う機械設備工事一式
	鹿野総合支所庁舎空調設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(36,068) 36,068	(株)カナダ温調設備	R5.9.11～R6.11.14	大字鹿野上3189番地の1外	鹿野総合支所庁舎建設に伴う空調設備工事一式

主要工事一覧表

民生費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
社 会 福 祉 費 〔 隣 保 館 費 〕	東福祉館(隣保館・児童クラブ) 耐震改修工事	(38,090) 【社会福祉費分】 25,318	(株)徳島工業	R6.6.25～R6.11.29	大字久米1316番地の1	鉄筋コンクリート造2階建て 本館・講堂 耐震改修工事
児 童 福 祉 費 〔 保 育 費 〕	(仮称)徳山北部拠点施設・認定 こども園建築主体工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(1,144,000) 0 【児童福祉費分】 (536,456) 0	洋林建設・三和建設 特定建設工事共同企 業体	R7.2.1～R8.3.19	大字須々万本郷字氏次 354-1外	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園 鉄骨造 2 階建 延床面積：2,582.55㎡ 建築面積2,200.69㎡ (防災倉庫等、敷地内附属建物5棟を含む)
	(仮称)徳山北部拠点施設・認定 こども園電気設備工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(220,000) 0 【児童福祉費分】 (66,796) 0	山一電設・徳機電設 特定建設工事共同企 業体	R7.2.1～R8.3.19	大字須々万本郷字氏次 354-1外	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園 建設に 伴う電気設備工事一式
	(仮称)徳山北部拠点施設・認定 こども園空調設備工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(165,000) 0 【児童福祉費分】 (86,480) 0	誠和工機・峰重産業 特定建設工事共同企 業体	R7.2.1～R8.3.19	大字須々万本郷字氏次 354-1外	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園 建設に 伴う空調設備工事一式
	(仮称)徳山北部拠点施設・認定 こども園機械設備工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(72,600) 0 【児童福祉費分】 (40,373) 0	(株)建工設備	R7.2.27～R8.3.19	大字須々万本郷字氏次 354-1外	(仮称)徳山北部拠点施設・認定こども園 建設に 伴う機械設備工事一式
	第二保育園解体工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(38,280) 0	(株)山縣建設	R7.3.22～R7.11.28	岡田町2番23号	幼児棟 RC造2階建て 延床面積 881.88㎡ 乳児棟 RC造2階建て 延床面積 760.40㎡
〔 子 ども ・ 子 育 て 支 援 費 〕	東福祉館(隣保館・児童クラブ) 耐震改修工事	(38,090) 【児童福祉費分】 12,772	(株)徳島工業	R6.6.25～R6.11.29	大字久米1316番地の1	鉄筋コンクリート造2階建て 本館・講堂 耐震改修工事

主要工事一覧表

民生費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
<div> <div>子ども・子育て支援費</div> </div>	富田東児童クラブ太陽光発電設備設置工事	12,650	オオバ無線(株)	R6. 7. 27～R7. 1. 24	桶川町2番1号	太陽光発電設備設置に伴う電気設備工事
	富田東児童クラブ太陽光発電設備設置に伴う防水改修工事	10,747	(株)誠宏	R6. 8. 27～R6. 12. 13	桶川町2番1号	鉄骨造平屋建て 屋上 防水改修工事 太陽光発電設備設置に伴う基礎設置工事

主要工事一覧表

農林水産業費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
農 業 費 〔農 地 費〕	室尾かんがい排水機場3,4号排水ポンプ等更新工事	42,309	(株)魚谷工作所	R6.9.20～R7.3.25	室尾一丁目地内	排水ポンプΦ500mm更新 N=1台 配管Φ500mm更新 一式 架台・歩廊修繕工 一式
林 業 費 〔林 道 費〕	林道緑山線改良工事 (令和5年度繰越事業)	(42,282) 42,282	(有)有紀土木工業	R6.4.24～R6.10.23	大字須々万奥地内	施工延長 L=447m As舗装工 A=1,110.9㎡ コンクリートブロック積 A=165.2㎡ 補強土壁工 A=96.5㎡
	林道緑山線改良工事 (令和6年度繰越事業)	(21,711) 8,600	周南興産(有)	R6.12.28～R7.6.30	大字須々万奥地内	施工延長 L=580m As舗装工 A=1,907.4㎡
〔林 業 費〕 〔林 振 興 費〕	林業専用道金峰・奥光1号線整備工事 (令和6年度繰越事業)	(42,459) 16,900	八代建設(株)	R7.3.11～R7.9.22	大字金峰地内	施工延長 L=400m 林業専用道 L=400m
水 産 業 費 〔漁 港 建設 費〕	大津島(馬島)漁港防波堤機能保全工事 (令和5年度繰越事業)	(119,651) 119,651	新吉産業(株)	R6.6.12～R7.1.14	大字大津島字馬島地先	カーテン版更新 N=2枚 鋼管杭補修 N=4本
	福川漁港福川南地区海岸保全施設防潮堤長寿命化対策工事 (令和6年度繰越事業)	(22,908) 9,100	(株)古無新	R6.8.3～R7.8.31	福川南町地先	防潮堤補修工 L=62m
	大津島(刈尾)漁港浮桟橋機能保全工事 (令和6年度繰越事業)	(37,663) 15,000	(株)誠宏	R6.12.4～R7.4.30	大字大津島字刈尾地先	防舷材撤去・設置 N=41基 水中硬化型被覆 A=92㎡

主要工事一覧表

商工費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
商 工 費 (動物園費)	徳山動物園リニューアル管理事務所等建築主体工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(405,577) R5繰越 230,348 R6現年 139,229	洋林建設・三和建設 特定建設工事共同企業体	R5.12.26～R7.3.14	徳山動物園地内	管理事務所 S造 3階 796.82㎡ 附属建屋 6棟 計 201.77㎡ 検疫ケージ S造 79㎡
	徳山動物園リニューアル管理事務所等電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(253,550) R5繰越 177,957 R6現年 75,593	西日本電業・夜光電気計装特定建設工事 共同企業体	R5.12.26～R7.3.14	徳山動物園地内	管理事務所等建設に伴う電気設備 1式
	徳山動物園リニューアル管理事務所等機械設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(56,760) R5繰越 16,838 R6現年 39,922	福本工業(株)	R6.2.27～R7.3.14	徳山動物園地内	管理事務所等建設に伴う機械設備 1式
	徳山動物園リニューアル管理事務所等空調設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(28,490) R5繰越 20,257 R6現年 8,233	土居冷機工業(株)	R6.1.30～R7.3.14	徳山動物園地内	管理事務所等建設に伴う空調設備 1式
	徳山動物園リニューアル管理ゾーン基盤整備工事 (令和5年度繰越事業)	(44,688) 17,288	江村建設(株)	R5.8.26～R6.6.28	徳山動物園地内	管理ゾーン造成 1式 擁壁工 L=140m、柵工 L=84m
	徳山動物園リニューアルオオカミ・トラ舎建築主体工事 (令和5年度繰越事業)	(145,919) 89,619	共同産業(株)	R6.2.20～R6.11.29	徳山動物園地内	オオカミ舎 RC造 26.0㎡ トラ舎 RC造 51.75㎡ オオカミ・オオワシ・トラケージ S造 374㎡
	徳山動物園リニューアルオオカミ・トラ舎電気設備工事 (令和5年度繰越事業)	(15,111) 9,211	誠和工機(株)	R6.2.20～R6.11.29	徳山動物園地内	オオカミ・トラ舎建設に伴う電気設備 1式
	徳山動物園リニューアルオオカミ・トラ舎空調設備工事 (令和5年度繰越事業)	(10,915) 6,615	誠和工機(株)	R6.2.20～R6.11.29	徳山動物園地内	オオカミ・トラ舎建設に伴う空調設備 1式
	徳山動物園リニューアルオオカミ・トラ舎周辺外周辺基盤整備工事 (令和5年度繰越事業)	(12,217) 12,217	(株)ムカエ	R6.6.14～R7.3.25	徳山動物園地内	オオカミ・トラエリア基盤整備 1式 電気設備工 L=115m、法留工 L=20m 柵工 L=56m
	徳山動物園リニューアル南エントランスゾーン機関車広場整備事業	119,743	後藤工業(株)	R6.9.24～R7.3.31	徳山動物園地内	南エントランスゾーン修景施設整備 1式 蒸気機関車改修 1式、擁壁工 1式

主要工事一覧表

商工費		(単位：千円)				
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔動物園費〕	徳山動物園リニューアル管理 ゾーン整備工事 (令和6年度繰越事業)	(14,147) 5,600	(株)結心工業	R7. 1. 29～R7. 6. 30	徳山動物園地内	管理ゾーン整備 1式、舗装工 1式 設備工 1式、管理施設工 1式
	徳山動物園リニューアル南エン トランスゾーン横断歩道橋撤去 工事 (令和6年度繰越事業)	(50,898) 20,300	(有)有紀土木工業	R6. 11. 1～R7. 6. 30	徳山動物園地内	南エントランスゾーン造成 1式 横断歩道橋撤去 1橋、擁壁工 1式

土木費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
道 路 橋 りょう費	市道秋月団地高尾線舗装工事	15,896	西岡建設(株)	R6.9.11～R7.1.8	秋月3丁目地内	施工延長 L=300m アスファルト舗装工 A=2,316㎡ 区画線工 一式
〔道路 維持費〕	市道開作南線舗装工事	32,667	西岡建設(株)	R6.7.10～R6.12.6	大字栗屋地内	施工延長 L=165m アスファルト舗装工 A=1,960㎡ 区画線工 一式
	周南市道路照明施設撤去工事	10,143	(株)九内	R6.9.6～R7.3.4	周南市一円	道路照明施設撤去 89基
〔道路新設 改良費〕	市道向原線外1線舗装工事	23,313	八代建設(株)	R6.8.30～R7.1.16	鹿野上地内	施工延長 L=623m アスファルト舗装工 A=3,404㎡ 区画線工 一式
	市道野村一丁目7号線道路整備 工事 (令和6年度繰越事業)	(71,239) 0	福谷産業(株)	R6.7.18～R7.8.29	野村一丁目地内	施工延長 L=219m 路床安定処理 A=1,338㎡ 擁壁工 L=216m 排水構造物工 L=275m
	市道野村一丁目7号線函渠築造 工事 (令和6年度繰越事業)	(116,397) 0	共同産業(株)	R7.3.19～R8.3.27	野村一丁目地内	施工延長 L=84m 路床安定処理 A=838㎡ プレキャストカルバート工 L=79m 擁壁工 L=149m
	市道野村一丁目7号線道路整備 工事 (令和5年度繰越事業)	(54,559) 36,659	周南興産(有)	R5.9.6～R6.7.26	野村一丁目地内	施工延長 L=109m 路床安定処理 A=922㎡ 擁壁工 L=218m 横断排水工 4箇所 下層路盤工 A=914㎡
	市道野村一丁目7号線道路整備 工事(第2工区) (令和5年度繰越事業)	(10,021) 10,021	福谷産業(株)	R6.10.16～R7.3.28	野村一丁目地内	施工延長 L=26m 路床安定処理 A=231㎡ 排水構造物工 L=48m 転落防止柵設置工 L=9m
	市道長穂向道線道路改良工事 (向陽橋) (令和5年度繰越事業)	(79,948) 35,248 【道路橋りょう費分】 (19,502) 8,252	共同産業(株)	R5.7.21～R6.7.31	大字長穂地内	施工延長 L=26m PCホロースラブ工 一式 仮設道撤去工 一式
	市道周陽孝田線道路改良工事 (令和5年度繰越事業)	(26,740) 15,540	(株)熊谷組中四国支 店	R5.11.3～R6.8.30	孝田町地内	施工延長 L=37.5m コンクリートブロック積工 A=54㎡ 大型ブロック積工 A=160㎡

主要工事一覧表

土木費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔交通安全対策費〕	(仮)市道富田一丁目15号線信号機移設工事	14,380	西日本電業(株)	R6.8.23～R6.11.29	富田一丁目地内	信号機移設 2基、街路灯設置 1基
	市道浦石鬼頭線舗装改修工事	12,913	(株)誠宏	R6.10.3～R7.3.21	慶万町地内	施工延長 L=120m 路床安定処理 A=691㎡ アスファルト舗装 A=906㎡
	市道周陽楠木線舗装改修工事	10,160	国沢建設(株)	R6.7.2～R6.10.9	周陽三丁目地内	施工延長 L=142m アスファルト舗装 A=1,550㎡ 区画線工 一式
	周南市西部地区通学路交差点内防護柵設置工事	13,921	(株)三州建設	R6.7.19～R7.3.28	周南市内	交差点防護柵設置 127本
	(仮)市道富田一丁目15号線道路整備工事 (令和5年度繰越事業)	(33,448) 22,648	青木工業運輸(株)	R5.9.20～R6.8.9	富田一丁目地内	施工延長 L=127m 路床安定処理 A=379㎡ 擁壁工 一式 排水構造物工 一式 縁石工 L=227m
	(仮)市道富田一丁目15号線交差点改良工事 (令和5年度繰越事業)	(17,305) 17,305	マルタ産業(株)	R6.5.10～R7.1.24	富田一丁目地内	施工延長 L=86.3m 置換工 V=260㎡ 排水構造物工 一式 舗装工 一式 縁石工 L=89m
	市道川崎・平野線舗装工事	10,431	(株)高須組	R6.10.4～R7.2.10	川崎三丁目地内	施工延長 L=360m アスファルト舗装 A=1,480㎡
〔橋りょう維持費〕	市道野村一丁目1号線汐前橋補修工事	34,467	(有)大島土木	R6.9.4～R7.3.12	野村南町地内	施工延長 L=22m 上部工・下部工補修 一式
	市道福田寺原線福田寺橋補修工事	29,943	(株)折出建設	R6.9.20～R7.3.31	大字徳山地内	施工延長 L=16m 上部工・下部工補修 一式
	市道細野大町線山免橋補修工事 (令和6年度繰越事業)	(18,742) 0	山口テクノ(株)	R6.9.19～R7.5.29	大字鹿野下地内	施工延長 L=13m 上部工・下部工補修 一式
	市道社地町1号線福川駅歩道橋補修工事(第2工区) (令和6年度繰越事業)	(104,500) 41,800	(株)高須組	R6.11.1～R7.8.31	社地町地内	施工延長 L=42m 上部工・下部工補修 一式

主要工事一覧表

土木費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔橋りょう維持費〕	市道東南野線出合橋補修工事 (令和5年度繰越事業)	(35,537) 22,137	青木工業運輸(株)	R6.2.16～R6.7.17	大字上村地内	施工延長 L=15m 上部工・下部工補修 一式
	市道社地町1号線福川駅歩道橋 補修工事(第1工区) (令和5年度繰越事業)	(45,000) 45,000	兼年建設(株)	R6.8.9～R7.3.24	社地町地内	施工延長 L=27m 上部工・下部工補修 一式
〔橋りょう設 改良費〕	古川跨線橋整備工事(第1工区) (令和5・6年度債務負担行為) (令和6年度繰越事業)	(776,681) 388,840	川田工業(株)	R5.9.26～R7.6.30	野村三丁目及び 川手二丁目地内	鋼単純トラス桁橋 L=89.8m 製作・運搬一式
	古川跨線橋撤去工事(第8工区) (令和5年度繰越事業)	(42,803) 42,803	洋林建設(株)	R6.2.16～R6.8.30	野村三丁目地内	施工延長 L=97.5m 擁壁撤去 116m
	古川跨線橋周辺道路整備工事その5 (令和5年度繰越事業)	(21,655) 14,855	(株)折出建設	R5.12.8～R6.6.27	川手二丁目地内	施工延長 L=24m プレキャストボックスカルバート工(1号) 23m プレキャストボックスカルバート工(2号) 24m
	古川跨線橋整備工事(第3工区) (令和5年度繰越事業)	(121,747) 74,247	広成建設(株)	R6.2.2～R7.3.12	野村三丁目地内	T型橋脚 V=283m ³ 基礎杭設置 6本
	古川跨線橋撤去工事(第7工区) (令和5年度繰越事業)	(108,359) 108,359	(株)高須組	R5.8.1～R6.7.3	野村三丁目地内	施工延長 L=110m 上部工撤去 2橋 下部工撤去 3基
河 川 費 〔河 川 改 良 費〕	市道長穂向道線道路改良工事 (向陽橋) (令和5年度繰越事業)	(79,948) 35,248 【河川費分】 (60,446) 26,996	共同産業(株)	R5.7.21～R6.7.31	大字長穂地内	橋梁迂回路撤去、上部工架設、舗装工
	準用河川伊賀川河川改修工事	16,679	(有)オクトテック	R6.12.5～R7.3.31	大字夜市地内	コンクリートブロック A=96m ² 舗装工 A=94m ²
	準用河川新引川河川改修工事 (令和6年度繰越事業)	(11,636) 0	坂田建設(株)	R7.4.24～R8.1.31	大字須々万本郷地内	パラペット工L=138m 根継工L=131m 底張り工L=90m

主要工事一覧表

土木費						
(単位：千円)						
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
〔河川改良費〕	準用河川黒木川河川改修工事 (令和6年度繰越事業)	(42,858) 17,100	新吉産業(株)	R6.9.18～R7.5.30	大字長穂地内	施工延長L=70.9m 環境配慮ブロックA=174㎡ 大型ブロックA=164㎡ コンクリートブロックA=40㎡
	準用河川黒木川河川改修工事 (第二工区) (令和6年度繰越事業)	(33,213) 0	(有)有紀土木工業	R7.5.8～R8.3.31	大字長穂地内	施工延長L=51m 環境配慮ブロックA=178㎡ 大型ブロックA=70㎡ 道路用L型擁壁L=42m
	準用河川隅田川河川災害復旧工事 (5年災補災河第947号)	(36,105) 【河川費分】 7,829	(有)原田土木	R6.9.12～R7.3.31	大字久米地内	施工延長L=41.5m コンクリートブロック積A=183㎡ 底張コンクリートV=27㎡ プレキャスト擁壁設置L=25m 防護柵設置工(Gr)L=25m
〔排水路改良費〕	大神地区排水路改修工事 (令和5年度繰越事業)	(19,985) 19,985	マルタ産業(株)	R6.3.20～R6.10.15	大神二丁目地内	自由勾配側溝L=55m 既設管撤去L=36m
〔砂防費〕	小規模急傾斜地崩壊対策事業 (清水町(一)(1)地区)法面对策工事	27,519	(株)九内	R6.10.22～R7.3.31	清水町地内	施工延長L=15m 吹付砕工L=283m 鉄筋挿入工N=21本
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (徳山(一)(53))法面对策工事 (令和5年度繰越事業)	(19,668) 19,668	新日本道路施設(株)	R6.5.2～R6.10.8	大字徳山地内	吹付法砕工L=229m 砕内植生基材吹付工A=85㎡
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (下上(一)(27))法面对策工事 (令和5年度繰越事業)	(20,048) 20,048	新日本道路施設(株)	R6.5.2～R6.11.29	大字下上地内	吹付法砕工L=272m 客土吹付工A=90㎡
都 市 計 画 費	勝間ふれあい公園テニスコート 電気設備長寿命化対策工事	12,870	オオバ無線(株)	R6.6.22～R6.12.20	新清光台2丁目777番785外	電気設備工事一式・電灯設備
〔公園緑地費〕	熊毛中央公園高圧受電設備長寿命化対策工事	19,800	山一電設(株)	R6.9.10～R7.3.7	大字呼坂85番23外	高圧受電設備改修工事一式
	鹿野天神山公園水車小屋改修工事 (令和5年度繰越事業)	(19,370) 19,370	(株)渡辺建設	R5.11.15～R6.7.26	大字鹿野上字大地庵 2888-1	水車改修、小屋屋根(茅葺き)及び柱の改修

土木費				(単位：千円)		
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
住 宅 費 〔 住 管 理 費 〕	椎木開作住宅2棟防水改修工事	28,761	ユーアール(株)	R6. 9. 19～R7. 1. 24	野村三丁目11番2	屋上全面防水改修
	金剛山住宅5棟防水・外壁改修工事	24,079	(株)誠宏	R6. 10. 3～R7. 3. 28	大字徳山8396番地の1	防水改修工事一式 外壁改修工事一式
	桜木住宅エレベーター改修工事	19,470	(株)日立ビルシステム中国支社	R6. 5. 28～R7. 1. 10	桜木3丁目1番15号	エレベーター設備改修
	周南第3住宅9・11棟連結送水管改修工事	11,000	(株)建工設備	R6. 6. 20～R6. 10. 15	周南市瀬戸見町10番外	連結送水管改修工事一式

消防費		(単位：千円)				
項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
消 防 費 〔 消 施 設 費 〕	第15分団馬島機庫用地造成工事 (令和5年度繰越事業)	(19,738) 19,738	(株)トモタ	R6.3.25～R6.8.30	大字大津島1964番地の1	造成工 A=628㎡ L型擁壁工 L=94m
	第15分団馬島機庫改築工事 (令和6年度繰越事業) (令和6・7年度債務負担行為)	(76,230) 7,400	濱田建設(株)	R7.3.22～R8.1.16	大字大津島1964番地の1	第15分団馬島機庫新築工事
	指令庁舎建築主体工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(385,000) 339,143	洋林建設・共同産業 特定建設工事共同企 業体	R5.9.26～R6.11.15	周陽二丁目10番1の一部	指令庁舎新築工事
	指令庁舎電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(134,640) 134,640	西日本電業(株)	R5.10.11～R6.11.15	周陽二丁目10番1の一部	指令庁舎新築工事
	指令庁舎機械設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(18,260) 18,260	(株)建工設備	R5.10.12～R6.11.15	周陽二丁目10番1の一部	指令庁舎新築工事
	指令庁舎空調設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(31,130) 31,130	峰重産業(株)	R5.10.26～R6.11.15	周陽二丁目10番1の一部	指令庁舎新築工事

教育費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
小 学 校 費 (小 学 校 建 設 費)	福川小学校(No.20)外壁防水改修工事	104,729	(株)田中組	R6.6.25～R7.2.27	福川三丁目2番1号	校舎 鉄筋コンクリート造 3階建て 外壁及び防水改修
	福川南小学校(No.1)外壁防水改修工事(I期工事)	110,197	江村建設(株)	R6.7.4～R7.3.28	中畷町6番1号	校舎 鉄筋コンクリート造 3階建て 校舎 鉄筋コンクリート造 2階建て 外壁及び防水改修
	福川小学校屋体屋根改修工事	46,061	(株)渡辺建設	R6.9.25～R7.2.27	福川三丁目2番1号	屋体 鉄筋コンクリート造 3階建て 防水及び内装改修
	三丘小学校(No.1-1,1-2)外壁防水改修工事 (令和5年度繰越事業)	(85,352) 85,352	(株)田中組	R6.8.22～R7.3.13	大字小松原1242番地	校舎 鉄筋コンクリート造 2階建て 外壁及び防水改修
	徳山小学校(No.4,17,18)トイレ改修主体工事 (令和5年度繰越事業)	(35,684) 35,684	(株)田中組	R6.7.4～R7.2.28	毛利町一丁目1番地	校舎 トイレ改修 7か所
	徳山小学校(No.4,17,18)トイレ改修機械設備工事 (令和5年度繰越事業)	(24,622) 24,622	(株)建工設備	R6.7.4～R7.2.28	毛利町一丁目1番地	校舎 トイレ改修 7か所
	富田西小学校(No.23,25)トイレ改修主体工事 (令和5年度繰越事業)	(30,250) 30,250	(株)正木工務店	R6.7.5～R7.2.21	富田二丁目14番1号	校舎 トイレ改修 6か所
	富田西小学校(No.23,25)トイレ改修機械設備工事 (令和5年度繰越事業)	(27,060) 27,060	福本工業(株)	R6.7.5～R7.2.21	富田二丁目14番1号	校舎 トイレ改修 6か所
	湯野小学校(No.11,16)トイレ改修建築主体工事 (令和5年度繰越事業)	(26,535) 26,535	共同産業(株)	R6.8.1～R7.2.25	大字湯野3843番地	校舎 トイレ改修 5か所
	湯野小学校(No.11,16)トイレ改修機械設備工事 (令和5年度繰越事業)	(17,237) 17,237	福本工業(株)	R6.8.1～R7.2.25	大字湯野3843番地	校舎 トイレ改修 5か所
	戸田小学校(No.1,5)屋体(No.7)照明改修工事 (令和5年度繰越事業)	(18,535) 18,535	徳機電設(株)	R6.9.19～R7.1.31	大字戸田2527番地の2	照明設備のLED取替工事

主要工事一覧表

教育費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
中 学 校 費 〔 中 学 校 建 設 費 〕	周陽中学校(No.18)外壁防水改修工事 (令和5年度繰越事業)	(67,275) 67,275	共同産業(株)	R6.7.9～R7.3.11	周陽三丁目3番1号	校舎 鉄筋コンクリート造 3階建て 外壁及び防水改修
	福川中学校(No.19,20)外壁防水改修工事 (令和5年度繰越事業)	(87,934) 87,934	濱田建設(株)	R6.7.17～R7.3.14	若山一丁目7番1号	校舎 鉄筋コンクリート造 4階建て 校舎 鉄筋コンクリート造 3階建て 外壁及び防水改修
	富田中学校校舎・屋体・武道場照明改修工事 (令和5年度繰越事業)	(41,030) 41,030	徳機電設(株)	R6.6.6～R6.10.30	富田新町二丁目2番5号	照明設備のLED取替工事
社 会 教 育 費 〔 社 会 教 育 施 設 費 〕	学び・交流プラザ(交流アリーナ)空調設備整備工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(237,600) 95,000	誠和工機・カナダ温調設備特定建設工事 共同企業体	R6.9.21～R7.6.27	中央町4番10号	空調設備整備工事
	学び・交流プラザ(交流アリーナ)空調設備整備電気設備工事 (令和6・7年度債務負担行為)	(11,110) 4,400	西日本電業(株)	R6.10.18～R7.6.27	中央町4番10号	空調設備整備電気設備工事
〔 文 化 施 設 費 〕	周南市郷土美術資料館空調設備改修工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(149,050) 149,050	(株)田中工業	R5.7.7～R6.11.29	大字富田字永源	空調設備改修工事
	周南市郷土美術資料館空調設備改修電気設備工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(12,344) 12,344	徳機電設(株)	R5.7.7～R6.11.29	大字富田字永源	空調設備改修電気設備工事
〔 図 書 館 費 〕	周南市立中央図書館空調設備改修工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(220,000) 220,000	誠和工機・土居冷機工業特定建設工事共同企業体	R5.9.26～R7.3.7	岐山通2丁目7番地	空調設備工事一式
保 体 育 費 〔 体 育 施 設 費 〕	周南市野球場低濃度PCB含有変圧器取替工事	19,800	夜光電気計装(株)	R6.11.16～R7.3.21	大字徳山10405番地の1	キュービクル内低濃度PCB含有変圧器取替工事一式
	周南市総合スポーツセンター事務室等空調設備改修工事 (令和5・6年度債務負担行為)	(34,650) 20,850	日研空調(株)	R5.12.20～R6.6.28	大字徳山10427番地	空調設備改修工事一式

主要工事一覧表

災害復旧費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	林道高岳線災害復旧工事 (令和5年度繰越事業)	(18,858) 18,858	(有)原田土木	R6.3.29～R6.11.26	大字鹿野上地内	施工延長 L=30m もたれ式擁壁 V=100.8m ³ 大型ブロック積 A=19.3m ²
(林 道 施 設 等 災 害 復 旧 費)	林道渡瀬鳴線災害復旧工事 (令和6年度繰越事業)	(15,969) 0	(有)松永組	R7.3.25～R7.9.30	大字須々万奥地内	施工延長 L=31m 張出車道工 L=31m
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	準用河川旭川河川災害復旧工事 (5年災補災河第833号) (令和5年度繰越事業)	(10,493) 10,493	(株)美西	R5.12.20～R6.7.31	大字大道理地内	復旧延長L=17.4m 河川用ブロック積A=59m ² 小口止工V=0.8m ³ すり付け工A=8m ² 工事用道路工L=51m 締切排水工1箇所
(公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費)	準用河川中山河川災害復旧工事 (5年災補災河第834号) (令和5年度繰越事業)	(10,965) 6,365	マルタ産業(株)	R6.1.19～R6.5.31	大字上村地内	復旧延長L=11.0m 河川用ブロック積A=69m ² 小口止工V=7m ³ すり付け工A=19m ² 締切排水工1箇所
	準用河川黒木川河川災害復旧工事 (5年災補災河第836号) (令和5年度繰越事業)	(14,015) 8,415	(有)原田土木	R5.12.20～R6.5.31	大字長穂地内	復旧延長L=16.5m 河川用ブロック積A=83m ² 小口止工V=8m ³ すり付け工A=34m ² アスファルト舗装工A=15m ² 締切排水工1箇所
	準用河川隅田川河川災害復旧工事 (5年災補災河第947号)	(36,105) 【公共土木施設 災害復旧費分】 28,276	(有)原田土木	R6.9.12～R7.3.31	大字久米地内	施工延長L=41.5m コンクリートブロック積A=183m ² 底張コンクリートV=27m ³ プレキャスト擁壁設置L=25m 防護柵設置工(Gr)L=25m
	市道熊の尾線道路災害復旧工事 (5年災補災道第479号) (令和5年度繰越事業)	(13,244) 8,744	(有)松永組	R6.1.31～R6.6.28	大字長穂地内	施工延長L=26.0m ブロック積A=124m ²
	市道西浦線道路災害復旧工事(5 年災補災道第837号・第838号) (令和5年度繰越事業)	(17,260) 17,260	ICG(株)	R6.1.31～R6.9.13	大字栗屋地内	復旧延長L=12.5m+19.5m 垂直擁壁工A=19m ² 補強土壁工A=112m ²
	市道中野線道路災害復旧工事(5 年災補災道第839号) (令和5年度繰越事業)	(44,414) 44,414	(株)東和開発	R6.2.22～R7.1.31	大字中野地内	施工延長L=16.1m 吹付砕工A=378m ² 鉄筋挿入工N=34本 ブロック積工A=47m ²
	市道川曲線道路災害復旧工事(5 年災補災道第840号) (令和5年度繰越事業)	(110,200) 64,900	新日本道路施設(株)	R6.1.30～R7.1.31	大字川曲地内	施工延長L=29.9m 吹付砕工A=1,426m ² ブロック積工A=95m ²
	準用河川旭川河川災害復旧工事 (6年災補災河第3号)	12,122	増野建設(株)	R6.10.1～R7.3.31	大字大道理地内	復旧延長L=28.9m 河川用ブロック積A=97m ² 小口止工V=2m ³ 工事用道路L=42m 締切排水工1箇所

主要工事一覧表

災害復旧費

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
公共土木 施設災害 復旧費	準用河川今井川河川災害復旧工 事(6年災補災河第134号) (令和6年度繰越事業)	(21,036) 8,400	西岡建設(株)	R7.2.4~R7.12.26	大字鹿野中地内	復旧延長L=13.2m 河川用ブロック積A=68㎡ 標準ブロック(0.5t)N=63個 すり付工A=48㎡ 工事用道路L=135m 締切排水工2箇所
	準用河川今井川河川災害復旧工 事(6年災補災河第136号) (令和6年度繰越事業)	(13,699) 5,400	(有)有紀土木工業	R7.2.4~R7.12.26	大字鹿野中地内	復旧延長L=33.0m 河川用ブロック積A=100㎡ 小口止工V=5㎡ すり付工A=5㎡ 工事用道路L=42m 締切排水工2箇所
	準用河川小河内川河川災害復旧工 事(6年災補災河第137号) (令和6年度繰越事業)	(33,464) 13,300	(有)有紀土木工業	R7.2.4~R8.3.31	大字大潮地内	復旧延長L=75.5m 河川用ブロック積A=342㎡ 小口止工V=5㎡ すり付工A=9㎡ 工事用道路L=157m 締切排水工1箇所
	普通河川栄谷川河川災害復旧工 事(6年災補災河第267号) (令和6年度繰越事業)	(10,908) 4,300	(株)三州建設	R7.3.27~R8.3.31	大字徳山地内	復旧延長L=10.6m ブロック積工A=52㎡ 小口止工V=2㎡ すり付工A=6㎡ 工事用道路L=42m 締切排水工1箇所
	準用河川奥畑川河川災害復旧工 事(6年災補災河第288号) (令和6年度繰越事業)	(17,576) 0	(株)東和開発	R7.3.27~R8.3.31	大字須万地内	施工延長L=10.0m 大型ブロック積A=52㎡ 根固めブロックN=31個 舗装工A=8㎡ 工事用道路L=50m 締切排水工1箇所
	準用河川今井川河川災害復旧工 事(6年災補災河第291号) (令和6年度繰越事業)	(27,590) 0	(有)有紀土木工業	R7.3.27~R8.3.31	大字鹿野中地内	復旧延長L=63.2m ブロック積(練)A=221㎡ 小口止工V=5㎡ すり付工A=15㎡ 工事用道路L=183m 締切排水工1箇所
	市道大足谷線道路災害復旧工事(6 年災補災道第5号) (令和6年度繰越事業)	(87,343) 34,900	新日本道路施設(株)	R6.9.19~R7.12.26	大字須万地内	復旧延長L=34.6m 吹付砕工L=599m 鉄筋挿入工N=142本 垂直擁壁工A=22㎡ 防護柵工L=35m
	市道竜子線道路災害復旧工事(6 年災補災道第271号) (令和6年度繰越事業)	(14,462) 0	(株)美西	R7.2.20~R7.7.29	大字須々万本郷地内	復旧延長L=16.7m ブロック積工A=95㎡ 小口止工V=7㎡ 工事用道路L=46m

主要工事一覧表

3 資 料

市債の償還状況

(単位：千円)

借入先	令和5年度末 現在高 ①	令和6年度			
		借入高 ②	償還額		差引現在高 (①+②-③) ④
			元金③	利子	
財 務 省	36,164,987	1,744,700	3,144,456	109,083	34,765,231
旧簡易生命保険	316,954	0	154,244	1,922	162,710
旧郵便貯金	100,518	0	49,717	59	50,801
地方公共団体金融機構	8,757,414	113,300	777,775	49,388	8,092,939
国の予算貸付	55,361	0	10,546	466	44,815
山口銀行	21,385,880	0	2,675,280	56,487	18,710,600
西京銀行	6,798,420	574,700	495,840	22,035	6,877,280
広島銀行	245,600	1,850,100	59,700	917	2,036,000
東山口信用金庫	283,840	203,900	63,300	1,002	424,440
ゆうちょ銀行	350,480	0	58,360	373	292,120
共済組合等	89,428	61,300	20,952	101	129,776
市町村振興協会	1,755,872	293,700	321,609	4,905	1,727,963
県貸付金	167,030	0	53,350	814	113,680
計	76,471,784	4,841,700	7,885,129	247,552	73,428,355

市債の償還状況

市債の現在高の推移

(単位：千円)

区分	令和５年度末 現在高 ①	令和６年度		
		借入高 ②	償還額元金 ③	差引現在高 (①+②-③)
一 一般会計	76,471,784	4,841,700	7,885,129	73,428,355
1 普通債	48,967,666	4,492,700	5,234,792	48,225,574
総務	8,253,232	687,200	604,237	8,336,195
民生	485,982	101,500	46,348	541,134
衛生	1,306,682	53,900	259,074	1,101,508
労働	0	0	0	0
農林水産	1,542,462	172,500	219,671	1,495,291
商工	1,322,132	504,700	103,725	1,723,107
土木	18,407,101	950,000	2,042,509	17,314,592
公営住宅	1,871,952	31,500	141,688	1,761,764
消防	3,656,916	795,400	462,129	3,990,187
教育	12,121,207	1,196,000	1,355,411	11,961,796
2 災害復旧債	618,922	178,000	70,559	726,363
3 減税補填債	100,517	0	49,717	50,800
4 臨時財政対策債	26,622,319	171,000	2,507,841	24,285,478
5 減収補填債 (地方財政法第５条の特例分)	162,360	0	22,220	140,140

市債の現在高の推移

基金残高の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 の 増 減		令和6年度末 現 在 高
		積立金又は繰入額	取崩額又は基金廃止額	
積 立 基 金	19,174,255,718	8,484,570,752	6,666,229,023	20,992,597,447
財 政 調 整 基 金	5,814,479,383	3,180,689,264	2,784,302,000	6,210,866,647
減 債 基 金	1,602,504,592	652,752,185	500,000,000	1,755,256,777
そ の 他 特 定 目 的 基 金	11,757,271,743	4,651,129,303	3,381,927,023	13,026,474,023
中 野 四 熊 飲 料 水 供 給 施 設 基 金	100,000,000			100,000,000
花 河 原 飲 料 水 供 給 施 設 基 金	130,830,645			130,830,645
ふ る さ と 周 南 応 援 基 金	127,354,665	84,200,050	80,630,000	130,924,715
住 福 燃 料 記 念 文 庫 基 金	20,400,346			20,400,346
職 員 退 職 手 当 基 金	302,378,965	75,594		302,454,559
地 域 振 興 基 金	5,080,409,687	1,009,428,699	1,123,079,022	4,966,759,364
交 通 安 全 基 金	1,834,233	458		1,834,691
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	125,330,670	39,731,332	43,740,000	121,322,002
ぞ う さ ん の 夢 基 金	30,251,507	5,430,185	800,000	34,881,692
子 ど も 未 来 夢 基 金	3,570,101,067	2,054,346,357	1,793,283,650	3,831,163,774
森 林 環 境 整 備 基 金	172,288,090	95,587,528	79,311,809	188,563,809
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	1,499,073,688	1,039,364,623	150,453,870	2,387,984,441
周 南 公 立 大 学 整 備 等 基 金	597,018,180	322,964,477	110,628,672	809,353,985
定 額 運 用 基 金	298,049,434	7,329,487	1,260,000	304,118,921
県 収 入 証 紙 調 達 基 金	6,500,000			6,500,000
奨 学 金 貸 付 等 基 金	291,549,434	7,329,487	1,260,000	297,618,921
合 計	19,472,305,152	8,491,900,239	6,667,489,023	21,296,716,368

(注1) 森林環境整備基金の積立金及び取崩額は令和5年度出納整理期間中のものである。また、令和6年度出納整理期間中の積立として128,807,344円、取崩として94,587,038円がある。

(注2) 交通安全基金については、令和6年度出納整理期間中の取崩として1,834,691円がある。

(注3) 財政調整基金・減債基金・地域振興基金・子ども未来夢基金の4基金で債券を所有しており、令和6年度末の4基金残高16,764,046,562円のうち債券相当額は4,575,278,000円である。

また、令和6年度中の債券についての利息額は26,525,253円である。

予備費の充用状況

(単位：円)

充用先区分					充用額	充用理由
款	項	目	節	細節		
農林水産業費	農業費	道の駅費	備品購入費	機械器具費	8,855,000	道の駅ソレーネ周南の空調設備機器購入
農林水産業費	林業費	市有林造林費	委託料	委託料	330,000	市有林無断埋立て及び占用等に係る弁護委託
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	委託料	委託料	254,654	損害賠償請求に係る弁護委託
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	委託料	委託料	1,516,500	R7.2月降雪による災害復旧に係る除雪委託
土木費	都市計画費	公園緑地費	委託料	委託料	660,190	損害賠償請求に係る弁護委託
土木費	都市計画費	公園緑地費	委託料	委託料	166,100	損害賠償請求に係る調査委託
教育費	教育総務費	教育指導費	委託料	委託料	220,000	苦情申立てに係る弁護委託
教育費	社会教育費	図書館費	需用費	修繕料	935,000	熊毛図書館の正面玄関ガラス修繕
教育費	保健体育費	学校給食費	需用費	修繕料	8,030,000	住吉学校給食センターのボイラー修繕
教育費	保健体育費	体育振興費	需用費	消耗品費	307,120	南陽工業高校野球部甲子園出場に係る横断幕購入
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	委託料	委託料	1,500,000	R7.2月降雪による災害復旧に係る倒木処理委託
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	委託料	委託料	3,676,200	R7.2月降雪による災害復旧に係る除雪委託
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	工事請負費	工事請負費	2,134,000	R7.2月降雪による災害復旧に係る工事
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公園施設災害復旧費	委託料	委託料	110,000	永源山公園プール循環ポンプ設備調査委託
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公園施設災害復旧費	工事請負費	工事請負費	132,000	大津島公園の災害復旧に係る工事
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公園施設災害復旧費	工事請負費	工事請負費	588,500	台風10号による西緑地の倒木撤去等に係る災害復旧工事
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公園施設災害復旧費	工事請負費	工事請負費	1,089,000	R6.11月豪雨による西緑地の園内灯復旧に係る工事
合計					30,504,264	

予備費の充用状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

費 目		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分 の市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉費	560,523	191,442	23,500	61,552	1,981,170	8,996,150
	障害者福祉費	4,117,042	2,728,201		120,665		
	老人福祉費	569,724	27,629	6,300	76,064		
	児童福祉費	8,372,592	4,948,089	71,700	1,131,746		
	生活保護費	2,045,201	1,555,459		9,274		
	その他	289,360	5,863		10,675		
	小 計	15,954,442	9,456,683	101,500	1,409,976		
社会保険	介護保険費	1,870,866	103,736				
	国民健康保険費	1,173,759	535,079				
	後期高齢者医療費	2,625,305	449,707		506		
	小 計	5,669,930	1,088,522		506		
保健衛生	保健衛生費	1,208,341	72,399		175,751		
	病院費	449,944					
	小 計	1,658,285	72,399		175,751		
合 計		23,282,657	10,617,604	101,500	1,586,233	1,981,170	8,996,150

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

新型コロナウイルス感染症緊急対策・物価高騰対策に係る事業一覧

【一般会計】										(単位：千円)				
所管課	決算書 ページ	事業名	概要	決算額	財源									
					国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財					
地域福祉課	173	物価高騰対策費（物価高騰重点支援給付金）	物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯1世帯当たり3万円及びこども1人当たり2万円を加算した額の給付金を支給。また、新たに住民税非課税となる世帯には1世帯当たり10万円及びこども1人当たり5万円を加算した額を、新たに住民税均等割のみ課税となる世帯について、1世帯当たり10万円及びこども1人当たり5万円を加算した額の給付金を支給	712,900	0	0	712,898	2	0					
地域福祉課	173	物価高騰対策費（物価高騰重点支援給付金）（繰越明許費）	物価高騰の影響を受ける令和5年度住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり7万円の給付金を支給	22,824	0	0	22,824	0	0					
地域福祉課	173	物価高騰対策費（こども加算給付金）（繰越明許費）	物価高騰の影響を受ける低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯）のうち、18歳以下のこどもがいる子育て世帯にこども1人当たり5万円の給付金を支給	77,118	0	0	77,118	0	0					
地域福祉課	175	物価高騰対策費（住民税均等割のみ課税世帯給付金）（繰越）	物価高騰の影響を受ける低所得世帯のうち、住民税の定額減税の対象とならない令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、1世帯当たり10万円の給付金を支給	257,808	0	0	257,808	0	0					
地域福祉課	175	物価高騰対策費（減税調整給付金）	物価高騰による国民の負担を緩和するため、定額減税しきれない部分を1万円単位で給付金を支給	1,018,364	0	0	1,018,364	0	0					
こども保育課	201	施設型給付事業費（うち、保育所副食費等物価高騰対策支援事業補助金）	物価高騰による給食費抑制のため、私立の保育所等に対し、食材料費に係る増加相当額を補助	3,583	0	3,583	0	0	0					
こども保育課	211	子育て支援施設等物価高騰支援給付金事業費	物価高騰による光熱費等の負担増に対し県が行う給付金事業の対象外となる施設（認可外保育施設、病児保育施設、子育て支援センター）に対し、県事業と同等の給付金を支給	510	0	0	0	0	510					
子育て給付課	217	物価高騰対策費（子どもたちへの臨時特別給付金）	物価高騰による負担増を踏まえ、18歳以下の児童のいる世帯に対し、児童一人当たり1万5千円を現金で給付	293,197	0	0	255,774	0	37,423					
健康づくり推進課	221	新型コロナウイルス対策費（ワクチン接種等）（繰越）	ワクチン接種の実施にかかる体制整備、事務費	3,422	3,422	0	0	0	0					
環境政策課	239	物価高騰対策費（省エネ家電買い換え促進事業）	エネルギー価格高騰の影響を受けた家庭のエネルギー費用負担の軽減及び家庭部門の脱炭素化を促進するため、省エネ家電（エアコン、冷蔵庫）への買い換えを支援 ・省エネ家電買い換え促進補助金	119	0	0	0	0	119					
環境政策課	239	物価高騰対策費（省エネ家電買い換え促進事業）（繰越明許費）	エネルギー価格高騰の影響を受けた家庭のエネルギー費用負担の軽減及び家庭部門の脱炭素化を促進するため、省エネ家電（エアコン、冷蔵庫）への買い換えを支援 ・省エネ家電買い換え促進補助金	126,596	0	0	126,552	0	44					

【一般会計】

(単位：千円)

所管課	決算書 ページ	事業名	概要	決算額	財源				
					国庫	県	地方創生 臨時交付金	その他	一財
農業振興課	263	物価高騰対策費（畜産業者支援）	配合飼料価格の高騰による畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格の一部を支援 ・配合飼料価格高騰対策支援補助金	35,413	0	0	35,413	0	0
商工振興課	283	物価高騰対策費（中小企業者等支援）（繰越明許費）	エネルギー価格、物価高騰の影響を受けている市内事業所の事業継続と経営改善を図ることを目的に、省エネルギー設備（エアコン、LED照明器具等）の更新を支援	47,263	0	0	47,245	0	18
計				2,599,117	3,422	3,583	2,553,996	2	38,114
うち、新型コロナウイルス感染症対策に係るもの				3,422	3,422	0	0	0	0
うち、物価高騰対策に係るもの				2,595,695	0	3,583	2,553,996	2	38,114

Ⅲ 特 別 会 計

主 要 な 施 策 の 成 果

国民健康保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円					実施内容					成果(市民への影響)						
保険 年金課	-	国民健康保険特別会計 総括表																	
		単位:千円																	
		歳入 歳出		決算額	医療分 保険料	支援金分 保険料	介護分 保険料	国・県 支出金	基金 繰入金	その他 特定財源	前年度 繰越金	一般会計繰入金							
												保険基盤	未就学児 均等割	産前産後	職員 給与等	出産育児	財政 安定化	国保負担 軽減対策	
		1 総務費		226,520	1			18,136		1,295						207,088			
		2 保険給付費		9,889,589	18,092			9,860,492		724							10,281		
		1) 療養諸費		8,497,696	759			8,496,684		253									
		2) 高額療養費		1,364,101	293			1,363,808											
		3) 移送費																	
		4) 出産育児諸費		15,892	5,140					471							10,281		
		5) 葬祭諸費		11,900	11,900														
		6) 傷病手当諸費																	
		3 国民健康保険事業費納付金		3,514,323	1,403,434	536,130	170,854	250,872	178,553	17,519	571	668,033	2,974	916				222,193	62,274
		4 保健事業費		177,484	47,034			110,323	20,000	127									
		1) 特定健康診査等事務費		68,354	6,542			61,704		108									
		2) 保健事業費		109,130	40,492			48,619	20,000	19									
		5 基金積立金		246,237						268	245,969								
		6 諸支出金		44,002	4,079					38,140	1,783								
		7 予備費																	
		歳出合計		14,098,155	1,472,640	536,130	170,854	10,239,823	198,553	58,073	248,323	668,033	2,974	916	207,088	10,281	222,193	62,274	
		歳入合計		14,319,379	1,472,640	536,130	170,854	10,242,741	416,859	58,073	248,323	668,033	2,974	916	207,088	10,281	222,193	62,274	
		次年度繰越額		221,224					2,918	218,306									
年度平均被保険者数及び世帯数(令和6年度事業年報より)																			
国民健康保険基金の状況																			
被保険者数 : 23,431人 世帯数 : 16,758世帯																			
令和5年度末基金残高 ①: 989,200,478 円																			
令和6年度中積立額 ②: 246,236,507 円																			
令和6年度中基金取崩額 ③: 416,859,000 円																			
令和6年度末基金残高 ①+②-③: 818,577,985 円																			

国民健康保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																							
保険 年金課	433	徴収事務費	<table><tr><td colspan="4">決算額 15,274</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>6,513</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,266</td><td>一財 7,495</td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">17,917</td><td></td><td>2,643</td></tr></table>	決算額 15,274				財 源	国県	6,513	地方債	その他	1,266	一財 7,495					予算現額		翌年度繰越額	不用額	17,917			2,643	●国民健康保険料の徴収に係る事務を実施	積極的な滞納処分等と併せ、納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだ。 (R6実績) ・現年分保険料収納率 96.37%
	決算額 15,274																											
	財 源	国県	6,513	地方債																								
その他		1,266	一財 7,495																									
予算現額		翌年度繰越額	不用額																									
17,917			2,643																									
439	特定健康診査・特定保健指導事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 68,354</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>61,704</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,650</td><td>一財</td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">92,041</td><td></td><td>23,687</td></tr></table>	決算額 68,354				財 源	国県	61,704	地方債	その他	6,650	一財					予算現額		翌年度繰越額	不用額	92,041			23,687	●特定健診 生活習慣病予防の目的で、30歳～74歳の被保険者に対し基本項目及び追加項目、一定基準該当者に対し詳細項目(心電図検査、眼底検査、貧血検査)を実施 ●特定保健指導 特定保健指導該当者に生活習慣改善の保健指導を実施	生活習慣病の発症や重症化の予防をすることができ、被保険者の健康維持・向上につながった。 (R6実績 R7.6.25時点) ・特定健康診査受診率 37.6% ・特定保健指導実施率 16.4%	
決算額 68,354																												
財 源	国県	61,704	地方債																									
	その他	6,650	一財																									
予算現額		翌年度繰越額	不用額																									
92,041			23,687																									
441	生活習慣病重症化予防事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 4,318</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県</td><td>4,318</td><td>地方債</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td>不用額</td></tr><tr><td colspan="2">6,439</td><td></td><td>2,121</td></tr></table>	決算額 4,318				財 源	国県	4,318	地方債	その他		一財					予算現額		翌年度繰越額	不用額	6,439			2,121	●糖尿病性腎症で通院する国保被保険者のうち、重症化するリスクの高い者に対して医療機関等と連携した保健指導を実施 ●特定健診受診結果に異常値があるが医療機関を受診していない者や生活習慣病の治療を中断している者のうち、糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して医療機関の受診勧奨及び訪問指導を実施	病気に対する理解や生活習慣の改善が、将来の人工透析への移行の予防及び対象者のQOLの向上につながり、医療費の適正化を推進することができた。 (R6実績) ・保健指導実施率 100.0%	
決算額 4,318																												
財 源	国県	4,318	地方債																									
	その他		一財																									
予算現額		翌年度繰越額	不用額																									
6,439			2,121																									

負担金・補助金・交付金一覧表

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
総務管理費 〔一般管理費〕	オンライン資格確認等運営費負担金	895	(公財)国民健康保険中央会	オンライン資格確認等システム及び医療保険者等向け中間サーバー等の運営に係る費用を負担したものである。
〔連 合 会 金 〕	山口県国民健康保険団体連合会負担金	1,554	山口県国民健康保険団体連合会	<p>会員である保険者が、共同して国保事業の健全な運営を図るために国保連合会の運営経費を負担したものである。</p> <p>令和6年4月1日現在の被保険者数 23,872人 被保険者数割単価 1万人まで55円、3万人まで50円 1,243,600円</p> <p>国保関係5団体(市長会、町村会、市議長会、町議長会、国保連合会)が、結束して制度改善強化運動を推進するために費用を負担したものである。</p> <p>令和6年4月1日現在の被保険者数 23,872人 被保険者1人当たり単価 3円 71,616円</p> <p>国保中央会、国保連合会、保険者の協力体制のもとに、新・国保3%推進運動の強化を図るために負担したものである。</p> <p>令和6年4月1日現在の被保険者数 23,872人 被保険者1人当たり単価 10円 238,720円</p>
保健事業費 〔保健事業費〕	KDBシステム保守負担金	596	山口県国民健康保険団体連合会	KDB(国保データベース)システムの運営に係る費用を負担したものである。
	国保データベース突合・分析システム負担金	545	山口県国民健康保険団体連合会	国保データベース突合・分析システム(DHパイロットシステム)の保守運用に係る費用を負担したものである。

主 要 な 施 策 の 成 果

国民健康保険鹿野診療所特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容				成果(市民への影響)						
地域 医療課	-	・診療科目:内科 ・診療日数:238日 ・看護師4名(内正職員1名)	・診療状況		R4	R5	R6							
				外来診療日数(日)	242	240	238							
				延べ外来者数(人)	1,714	1,765	1,784							
				1日当り外来者延数(人)	7.1	7.4	7.5							
		・収支総括表	単位:千円											
			歳入 歳出		予算現額	決算額	診療収入		使用料及び 手数料	繰入金		諸収入	市債	国庫支出 金・県支出 金
							外来収入	その他の診 療収入		一般会計 繰入金	事業勘定 繰入金			
			1 総務費		73,368	63,705	10,646	189	136	46,768	0	785	5,000	181
			1) 施設管理費		73,368	63,705	10,646	189	136	46,768	0	785	5,000	181
職員給与費等		37,648	36,728	0	0	0	36,728	0	0	0	0			
一般管理事務費、諸費		35,720	26,977	10,646	189	136	10,040	0	785	5,000	181			
2 医業費		3,295	2,960	2,960	0	0	0	0	0	0	0			
1) 医業費		3,295	2,960	2,960	0	0	0	0	0	0	0			
医療用機械器具費		837	749	749	0	0	0	0	0	0	0			
医薬品衛生材料費		1,738	1,554	1,554	0	0	0	0	0	0	0			
検査解析費		720	657	657	0	0	0	0	0	0	0			
3 公債費		7,091	7,057	0	0	0	7,057	0	0	0	0			
1) 公債費		7,091	7,057	0	0	0	7,057	0	0	0	0			
元金		7,001	7,000	0	0	0	7,000	0	0	0	0			
利子		90	57	0	0	0	57	0	0	0	0			
4 予備費		500	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計		84,254	73,722	13,606	189	136	53,825	0	785	5,000	181			
・市債【元金】の現在高														
令和5年度末地方債残高		37,907 千円												
令和6年度借入高		5,000 千円												
令和6年度中償還額元金		7,000 千円												
令和6年度末地方債残高		35,907 千円												

負担金・補助金・交付金一覧表

国民健康保険鹿野診療所特別会計

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
施設管理費 〔一般管理費〕	徳山医師会負担金	67	(一社)徳山医師会	徳山医師会費、山口県医師会費及び山口県医師連盟費に係る負担金である。
	山口県国民健康保険団体連合会負担金	20	山口県国民健康保険団体連合会	国民健康保険直営診療施設における運営協議会、学会、医師確保等の事業運営を行うために必要な負担金である。
	医師派遣費負担金	5, 441	(地独)山口県立病院機構山口県立総合医療センター	山口県立総合医療センターからの医師派遣に係る負担金である。
	山口県立総合医療センター負担金	377	(地独)山口県立病院機構山口県立総合医療センター	第5世代移動通信システム(5G)を活用したへき地医療機関遠隔サポート業務に係る負担金である。

主 要 な 施 策 の 成 果

後期高齢者医療特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																																																																													
保険 年金課	-	後期高齢者医療特別会計 総括表 (歳入) (歳出) 単位:千円																																																																																
		<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>1 後期高齢者医療保険料</td><td>2,364,890</td></tr><tr><td>(1) 特別徴収保険料</td><td>(1,391,129)</td></tr><tr><td>(2) 普通徴収保険料</td><td>(967,843)</td></tr><tr><td>(3) 滞納繰越分</td><td>(5,918)</td></tr><tr><td>2 使用料及び手数料</td><td>241</td></tr><tr><td>3 繰入金</td><td>724,759</td></tr><tr><td>(1) 事務費繰入金</td><td>(125,149)</td></tr><tr><td>(2) 保険基盤安定繰入金</td><td>(599,610)</td></tr><tr><td>4 諸収入</td><td>28,387</td></tr><tr><td>5 繰越金</td><td>73,642</td></tr><tr><td>計</td><td>3,191,919</td></tr></table>	区分	決算額	1 後期高齢者医療保険料	2,364,890	(1) 特別徴収保険料	(1,391,129)	(2) 普通徴収保険料	(967,843)	(3) 滞納繰越分	(5,918)	2 使用料及び手数料	241	3 繰入金	724,759	(1) 事務費繰入金	(125,149)	(2) 保険基盤安定繰入金	(599,610)	4 諸収入	28,387	5 繰越金	73,642	計	3,191,919	<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th colspan="4">財源内訳</th></tr><tr><td></td><td></td><th>国県</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一財</th></tr><tr><td>1 総務費</td><td>62,200</td><td></td><td></td><td>23,764</td><td>38,436</td></tr><tr><td>(1) 総務管理費</td><td>(58,543)</td><td></td><td></td><td>(23,523)</td><td>(35,020)</td></tr><tr><td>(2) 徴収費</td><td>(3,657)</td><td></td><td></td><td>(241)</td><td>(3,416)</td></tr><tr><td>2 広域連合納付金</td><td>3,033,724</td><td></td><td></td><td>2,273,760</td><td>759,964</td></tr><tr><td>3 保健事業費</td><td>1,628</td><td></td><td></td><td>1,628</td><td></td></tr><tr><td>4 諸支出金</td><td>2,584</td><td></td><td></td><td>2,583</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>3,100,136</td><td></td><td></td><td>2,301,735</td><td>798,401</td></tr></table>	区分	決算額	財源内訳						国県	地方債	その他	一財	1 総務費	62,200			23,764	38,436	(1) 総務管理費	(58,543)			(23,523)	(35,020)	(2) 徴収費	(3,657)			(241)	(3,416)	2 広域連合納付金	3,033,724			2,273,760	759,964	3 保健事業費	1,628			1,628		4 諸支出金	2,584			2,583	1	計	3,100,136			2,301,735	798,401	
		区分	決算額																																																																															
		1 後期高齢者医療保険料	2,364,890																																																																															
		(1) 特別徴収保険料	(1,391,129)																																																																															
		(2) 普通徴収保険料	(967,843)																																																																															
		(3) 滞納繰越分	(5,918)																																																																															
		2 使用料及び手数料	241																																																																															
		3 繰入金	724,759																																																																															
		(1) 事務費繰入金	(125,149)																																																																															
		(2) 保険基盤安定繰入金	(599,610)																																																																															
		4 諸収入	28,387																																																																															
5 繰越金	73,642																																																																																	
計	3,191,919																																																																																	
区分	決算額	財源内訳																																																																																
		国県	地方債	その他	一財																																																																													
1 総務費	62,200			23,764	38,436																																																																													
(1) 総務管理費	(58,543)			(23,523)	(35,020)																																																																													
(2) 徴収費	(3,657)			(241)	(3,416)																																																																													
2 広域連合納付金	3,033,724			2,273,760	759,964																																																																													
3 保健事業費	1,628			1,628																																																																														
4 諸支出金	2,584			2,583	1																																																																													
計	3,100,136			2,301,735	798,401																																																																													
次年度繰越額 91,783																																																																																		
年度平均被保険者数 26,253 人																																																																																		
483	後期高齢者医療徴収事務費	決算額 3,657		●後期高齢者医療制度の保険料徴収に係る事務	納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだ。 (R6実績) ・現年分保険料収納率 99.68%																																																																													
		財源	国県 地方債																																																																															
		その他 241 一財 3,416																																																																																
		予算現額 翌年度繰越額 不用額																																																																																
4,033		376																																																																																
485	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	決算額 1,628		●山口県後期高齢者医療広域連合からの委託により、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する ※地域福祉課、健康づくり推進課、保険年金課で連携して実施	後期高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施することで、高齢者の生活の質の維持・向上が図られ、健康寿命の延伸につながった。 (R6実績) ・実施圏域 3ヶ所																																																																													
		財源	国県 地方債																																																																															
		その他 1,628 一財																																																																																
		予算現額 翌年度繰越額 不用額																																																																																
2,077		449																																																																																

主 要 な 施 策 の 成 果

介護保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容				成果(市民への影響)		
地域福祉 課・高齢者 支援課	-	介護保険特別会計総括表 単位:千円								
		<div>歳入 歳出</div>	決算額	財 源 内 訳						
				1号保険料 (保険料)	支払基金 (支払基金交付金)	国負担分	県負担分	市負担分	その他	
		1 総務費	234,056	0	0	797	0	232,667	592	
		2 保険給付費	11,670,032	2,482,165	3,143,318	2,761,336	1,676,404	1,593,102	13,707	
		(1)介護サービス等諸費	10,787,243	2,295,619	2,904,965	2,546,012	1,554,442	1,472,561	13,644	
		(2)介護予防サービス等諸費	342,483	71,116	92,471	89,006	43,125	46,765	0	
		(3)その他諸費	12,824	2,675	3,462	3,286	1,650	1,751	0	
		(4)高額介護サービス等費	290,699	60,219	78,489	75,898	36,337	39,693	63	
		(5)高額医療合算介護サービス等費	33,537	6,955	9,055	8,756	4,192	4,579	0	
		(6)特定入所者介護サービス等費	203,246	45,581	54,876	38,378	36,658	27,753	0	
		3 地域支援事業費	308,496	34,527	78,279	109,002	41,346	44,958	384	
		(1)介護予防・生活支援サービス事業費	260,466	24,002	76,946	91,387	32,558	35,564	9	
		(2)一般介護予防事業費	3,867	812	1,041	994	482	527	11	
		(3)包括的支援事業・任意事業費	43,082	9,485	0	16,342	8,171	8,720	364	
		(4)その他諸費	1,081	228	292	279	135	147	0	
		4 保健福祉事業費	2,095	2,071	0	0	0	24	0	
		5 基金積立金	256,783	0	6,625	0	0	0	250,158	
		6 公債費	115	0	0	0	0	115	0	
		7 諸支出金	294,438	42,880	0	11,304	0	0	240,254	
		歳出合計	12,766,015	2,561,643	3,228,222	2,882,439	1,717,750	1,870,866	505,095	
		繰 越 金		420,265	0	57,115	138,632	114,925	0	109,593
		歳入合計		13,186,280	2,561,643	3,285,337	3,021,071	1,832,675	1,870,866	614,688
		<div><div><div><被保険者状況> R7.3末現在</div><div><div>・世 帯 数 32,239 世帯</div><div>・被保険者数 45,286 人</div><div>・介護認定者数 7,001 人</div><div>・介護認定率 15.2 %</div></div></div><div><div><介護給付費準備基金状況></div><div><div>①令和5年度末基金残高 1,323,097,734 円</div><div>②令和6年度中基金積立額 256,783,047 円</div><div>③令和6年度中基金取崩額 119,725,000 円</div><div>令和6年度末基金残高(①+②-③) 1,460,155,781 円</div></div></div><div><div><市債の現在高の推移></div><div><div>①令和5年度末地方債残高 768 千円</div><div>②令和6年度借入高 0 千円</div><div>③令和6年度中償還額元金 106 千円</div><div>令和6年度末地方債残高 662 千円</div></div></div></div>								

介護保険特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)																					
地域 福祉課	517	介護予防・生活支援サービス事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 234,235</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 113,899</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他 88,354</td><td>一財</td><td>31,982</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td colspan="2">不用額</td></tr><tr><td colspan="2">284,784</td><td></td><td colspan="2">50,549</td></tr></table>	決算額 234,235				財 源	国県 113,899	地方債		その他 88,354	一財	31,982	予算現額		翌年度繰越額	不用額		284,784			50,549		●自立の促進や重度化予防を推進するため、多様な主体による通所や訪問等サービス・活動の充実・促進 (1) 従前サービス(介護サービス事業所による):86事業所 (2) 多様な主体によるサービス・活動 ア サービス・活動A(企業等の従事者による):13事業所 イ サービス・活動B、D(地域住民等による):11団体 ウ サービス・活動C(リハビリ専門職等による):9事業所	住民によるサービス・活動団体が増加するなど、多様な主体による通所や訪問等のサービス・活動が充実・促進され、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進につながった。 (R6実績) 多様なサービス・活動を実施する事業所・団体数の割合:27.7%
	決算額 234,235																									
財 源	国県 113,899	地方債																								
	その他 88,354	一財	31,982																							
予算現額		翌年度繰越額	不用額																							
284,784			50,549																							
	521	認知症施策総合推進事業	<table><tr><td colspan="4">決算額 1,335</td></tr><tr><td rowspan="2">財 源</td><td>国県 771</td><td colspan="2">地方債</td></tr><tr><td>その他 291</td><td>一財</td><td>273</td></tr><tr><td colspan="2">予算現額</td><td>翌年度繰越額</td><td colspan="2">不用額</td></tr><tr><td colspan="2">2,607</td><td></td><td colspan="2">1,272</td></tr></table>	決算額 1,335				財 源	国県 771	地方債		その他 291	一財	273	予算現額		翌年度繰越額	不用額		2,607			1,272		●認知症の人が暮らしやすい共生社会の実現に向け、4つの柱に関する総合的な取組を実施 (1) 認知症への理解を深めるための普及啓発 (「チェックリストと相談窓口」の配布:58,000枚) (2) 認知症予防活動の推進 (脳の健康度測定:224名) (3) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 (あ・うんネット周南認知症バリアフリーワーキング:7回) (4) 認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進 (認知症カフェ設置数:6カ所)	「新しい認知症観」の考え方を踏まえて、4つの柱に関する総合的な取組を行うことで、認知症の発症・進行予防の推進につながった。
決算額 1,335																										
財 源	国県 771	地方債																								
	その他 291	一財	273																							
予算現額		翌年度繰越額	不用額																							
2,607			1,272																							

負担金・補助金・交付金一覧表

介護保険特別会計

(単位：千円)

項(目)	補助金等の名称	決算額	補助金等の支出先	説明
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費負担金	206,502	山口県国民健康保険団体連合会サービス利用者	総合事業訪問介護サービス、総合事業通所介護サービス及びサービス利用者自己負担上限額超過分を保険者が負担するものである。
〔介護予防・生活支援サービス事業費〕	介護予防・生活支援サービス事業補助金	176	地域住民団体	高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業を住民主体で取り組む団体に運営費や活動費の一部を補助するものである。
〔介護予防ケアマネジメント事業費〕	介護予防ケアマネジメント事業費負担金	20,758	山口県国民健康保険団体連合会	総合事業訪問介護及び通所介護のケアマネジメントの費用を保険者が負担するものである。
包括的支援事業・任意事業費 〔任意事業費〕	山口県介護保険関係団体連絡協議会負担金	40	山口県介護保険関係団体連絡協議会	介護保険の円滑な推進を図るための協議会に対する負担金である。

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位:千円	実施内容	成果(市民への影響)			
農業振興 課・水産振 興課	-	【歳入】 単位:千円			【歳出】 単位:千円			
		市場名		地方卸売市場	水産物市場	合 計		
		費目	決算額	決算額	合 計			
		使用料	卸売業者使用料	6,915	1,854	8,769		
			仲卸業者使用料	122	0	122		
			施設使用料	34,977	11,144	46,121		
			行政財産目的外使用料	19	6	25		
		雑 入	電気・ガス・水道等負担金	20,222	14,334	34,556		
			自動販売機取扱料	152	56	208		
			消費税及び地方消費税還付金	0	0	0		
			雑入	117	0	117		
		財産運用収入	被用者負担労働保険料収入	29	0	29		
			土地貸付収入	0	91	91		
		繰越金	建物貸付収入	0	92	92		
前年度繰越金	0		0	0				
市 債	卸売市場施設整備事業	9,000	12,600	21,600				
一般会計繰入金		42,797	21,833	64,630				
合 計		114,350	62,009	176,359				
					職員給与費等 25,386 24,950 9,582 8,909 34,968 33,859			
					管理一般事務費 4,835 4,191 2,923 2,746 7,758 6,937			
					施設維持管理費 82,079 77,983 44,450 40,681 126,529 118,664			
					地方債償還元金 7,177 7,176 9,299 9,299 16,476 16,475			
					地方債償還利子 51 51 394 374 445 425			
					予備費 1,000 0 0 0 1,000 0			
					合 計 120,528 114,350 66,648 62,009 187,176 176,359			
					<市債の現在高の推移> 令和5年度末地方債残高 104,852千円 令和6年度借入高 21,600千円 令和6年度中償還額元金 16,475千円 令和6年度末地方債残高 109,977千円			
農 業 振興課	541	地方卸売市場施設維持管理費	決算額 77,983		●設備機器等の更新整備、消防・電気・空調・機械等の保守点検や警備委託を実施 ●施設の防水補修や空調機等の設備の修繕・更新等を実施	市民への安定した生鮮食料品及び花きの提供と生産者の販売ルートが確保された。 (R6実績:市場売上高 青果約32億7千万円、花き約9億円)		
			財 源	国県			地方債 9,000	
			その他 37,396	一財 31,587				
			予算現額	翌年度繰越額			不用額	
			82,079		4,096			
水 産 振興課	543	水産物市場施設維持管理費	決算額 40,681		●設備機器等の更新整備、消防・電気・空調・機械等の保守点検を実施 ●舗装工事を実施	市民への安定した水産物の提供と生産者の販売ルートが確保された。 (R6実績:市場売上高 約6億2千万円)		
			財 源	国県			地方債 12,600	
			その他 14,398	一財 13,683				
			予算現額	翌年度繰越額			不用額	
			44,450		3,769			

負担金・補助金・交付金一覧表

地方卸売市場事業特別会計

(単位：千円)

項(目)	補 助 金 等 の 名 称	決 算 額	補 助 金 等 の 支 出 先	説 明
地 方 卸 売 市 場 費	鼓海・奈切地区企業団体協議会負担金	10	鼓海・奈切地区企業団体協議会	地域の交通安全や環境保全等を進めるため周辺企業等で構成された協議会に対する負担金である。
(市 場) (管 理 費)	市場自治会負担金	1,000	周南市地方卸売市場自治会	市場内共有部分の清掃やごみ処理など環境整備のため市場関係者で構成された自治会の運営にかかる費用の1/2程度を負担するものである。
水 産 物 市 場 費	ごみ処理負担金	1,425	山口県漁業協同組合周南統括支店	市場施設の環境衛生及び場内整理を図るための負担金である。
(市 場) (管 理 費)				

主 要 工 事 一 覧 表

地方卸売市場事業特別会計

(単位：千円)

項(目)	工 事 名	契約金額	相 手 方	工 期	実 施 場 所	摘 要
水 産 物 費 水 市 場 費 (市 場 費) (管 理 費)	地方卸売市場水産物市場舗装工事	12,604	平和建設(株)	R6.9.14～R6.12.14	晴海町地内	表層工 A=1,840㎡

地方卸売市場事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

駐車場事業特別会計

所属課	決算書 ページ	事業名	令和6年度 決算額及び財源内訳 単位: 千円	実施内容	成果(市民への影響)																																	
公共交通 対策課	-	駐車場事業特別会計総括表 (単位: 千円)			駐車場利用状況(令和6年度)																																	
		<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">歳 出 決算額</th><th colspan="3">財源内訳</th></tr><tr><th>使用料及び手数料</th><th>財産収入</th><th>諸収入等</th></tr><tr><td>運営費 (管理)</td><td>8,844</td><td>4</td><td></td><td>8,840</td></tr><tr><td>運営費 (維持修繕)</td><td>9,085</td><td></td><td></td><td>9,085</td></tr><tr><td>基金管理</td><td>25,771</td><td></td><td>16</td><td>25,755</td></tr><tr><td>公債費</td><td>2,364</td><td></td><td></td><td>2,364</td></tr><tr><td>計</td><td>46,064</td><td>4</td><td>16</td><td>46,044</td></tr></table>				歳 出 決算額	財源内訳			使用料及び手数料	財産収入	諸収入等	運営費 (管理)	8,844	4		8,840	運営費 (維持修繕)	9,085			9,085	基金管理	25,771		16	25,755	公債費	2,364			2,364	計	46,064	4	16	46,044	徳山駅前駐車場
								歳 出 決算額	財源内訳																													
					使用料及び手数料	財産収入			諸収入等																													
					運営費 (管理)	8,844	4		8,840																													
					運営費 (維持修繕)	9,085			9,085																													
					基金管理	25,771		16	25,755																													
		公債費	2,364			2,364																																
		計	46,064	4	16	46,044																																
		利用台数(台)	59,572																																			
徳山駅西駐車場																																						
利用台数(台)	373,497																																					
熊毛インター前駐車場																																						
利用台数(台)	23,235																																					
3施設合計			利用台数(台)	456,304																																		
歳入総額			72,929	実質収支額	26,865																																	
559	路外駐車場管理費	決算額 17,929		●指定管理者制度(利用料金制)により、徳山駅前・熊毛インター前・徳山駅西駐車場を管理 (代々木公園地下駐車場はH28年度から休止)	中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の円滑な道路交通を確保できた。																																	
		財 源	国県			地方債																																
			その他 17,929			一財																																
		予算現額	翌年度繰越額			不用額																																
		24,077				6,148																																

Ⅳ 債権放棄の状況

○一般会計

債権名	年度	債権放棄		事由内訳										備考
				死亡		破産・倒産		行方不明		生活困窮		対応困難		
		件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	
市営住宅使用料 (住宅課)	平成8	8	53,420					8	53,420					・件数は月数 ・対応困難は生活保護受給 中等による無資力者等 ・債権放棄対象人数5名
	平成15	2	26,400									2	26,400	
	平成16	12	214,800									12	214,800	
	平成17	4	67,000									4	67,000	
	平成18	5	46,900	5	46,900									
	平成19	13	261,600	13	261,600									
	平成20	3	138,900	3	138,900									
	平成22	10	63,300									10	63,300	
	平成23	11	69,400									11	69,400	
	計	68	941,720	21	447,400			8	53,420			39	440,900	
市営住宅損害金 (住宅課)	平成17	4	53,100									4	53,100	・件数は月数 ・対応困難は生活保護受給 中等による無資力者等 ・債権放棄対象人数2名
	平成23	2	12,193									2	12,193	
	平成24	9	59,800									9	59,800	
	計	15	125,093									15	125,093	
市営住宅修繕費等立替金 (住宅課)	平成19	1	55,200					1	55,200					・件数は人数 ・債権放棄対象人数4名
	平成20	1	229,950	1	229,950									
	平成24	1	14,700	1	14,700									
	平成25	1	12,810							1	12,810			
	計	4	312,660	2	244,650			1	55,200	1	12,810			

○一般会計

債権名	年度	債権放棄		事由内訳										備考
				死亡		破産・倒産		行方不明		生活困窮		対応困難		
		件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	件数	債権の金額 (円)	
児童クラブ保育料 (生涯学習課)	平成29	3	8,500									3	8,500	・件数は月数 ・対応困難は接触不能等による ・債権放棄対象人数2名
	令和元	2	5,600									2	5,600	
	計	5	14,100									5	14,100	
過年度支出金返還金 (学校教育課)	平成25	1	106,650			1	106,650							・件数は人数 ・債権放棄対象人数1名
	計	1	106,650			1	106,650							
合計		93	1,500,223	23	692,050	1	106,650	9	108,620	1	12,810	59	580,093	

令和 7 年第 4 回市議会定例会付議事件に係る正誤表

議案第 1 0 4 号 令和 6 年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

(令和 6 年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を説明する書類)

該 当 箇 所		誤	正
その他の歳入の状況 市債 の「事業名」の欄	17頁	<div>6. 辺地対策事業債<div>過疎地域自立促進特別事業（基金管理事業）</div><div>コアプラザかの整備事業</div><div>老人福祉施設整備事業</div><div>鹿野観光交流拠点施設整備事業</div><div>過疎対策道路整備事業</div><div>通学路安全対策事業</div></div>	<div>6. 辺地対策事業債<div>（仮称）大田原自然の家移転整備事業</div><div>市道改良事業</div><div>本浦馬島線整備事業</div><div>大津島ふれあいセンター整備事業＜繰越＞</div><div>交通結節点環境整備事業＜繰越＞</div><div>消防施設整備事業＜繰越＞</div></div>
河川改良補助事業（隅田川）（繰越明許費）の「実施内容」の欄	53頁	●準用河川坂本川の改修を実施 改良工事：護岸工事	●準用河川隅田川の改修を実施 改良工事：護岸工事
河川改良単独事業の「実施内容」の欄	53頁	●準用河川新引川・伊賀河川の河川改修を実施 （1）改良工事：護岸工事（伊賀川） （2）設計委託：測量詳細設計（新引川）	●準用河川新引川・伊賀川の河川改修を実施 （1）改良工事：護岸工事（伊賀川） （2）設計委託：測量詳細設計（新引川）